

**令和2年度 地方創生SDGsに関する上場・中小企業
及び海外都市調査 報告書
(上場企業及び中小企業調査部分)**

2021年3月25日
内閣府地方創生推進事務局

目次

1.調査概要P.2
2.調査結果のポイントP.4
3.調査結果（1）－上場企業－P.7
1）回答企業の属性	
2）SDGsの認知・取組状況の現状と経営理念・取引関係への影響	
3）地方創生SDGsの認知・取組の現状と課題	
4）地方創生SDGsの自治体等との連携状況と課題	
5）地方創生SDGsに関する政府の取組への認知・参加状況と課題	
6）コロナ禍における地域課題解決の取組状況	
3.調査結果（2）－中小企業－P.46
1）回答企業の属性	
2）SDGsの認知・取組状況の現状と経営理念・取引関係への影響	
3）地方創生SDGsの認知・取組の現状と課題	
4）地方創生SDGsの自治体等との連携状況と課題	
5）地方創生SDGsに関する政府の取組への認知・参加状況と課題	
6）地域課題解決の取組状況	
（付録）調査内容P.90

1.調査概要

1. 「令和2年度 地方創生SDGsに関する上場・中小企業及び海外都市調査（上場企業及び中小企業調査部分）」調査概要

【調査の目的】

- 本調査では、地方創生SDGsのさらなる充実・深化を見据え、取組の重要性が一層高まっている上場企業及び中小企業に焦点を当て、SDGs及び地方創生SDGsの取組に関する課題や具体的な取組事例についてのアンケート調査を実施した。調査結果は民間企業の取組推進の一助とすることを目的とし、今後の普及啓発等に活用する。

【調査概要】

- 本調査では、過年度調査との動態比較を通じ、SDGs及び地方創生SDGsの認知率や上場企業及び中小企業のSDGsに対する意識の変化等について分析を実施した。過年度調査は、以下を比較対象としている。
上場企業：内閣府地方創生推進事務局 「令和元年度 上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査」
中小企業：関東経済産業局 「平成30年12月 中小企業のSDGs認知率・実態等調査結果（WEBアンケート調査）」

【アンケート概要】

- アンケート調査期間は、2021年1月29日～3月5日にて実施。
- 上場企業は、東証1部、東証2部、マザーズ、JASDAQスタンダード、JASDAQグロース、Tokyo Pro Marketに上場する3,749社（発出時点/海外企業を除く）を対象とした。
- 中小企業は、売上高・事業領域のバランスを考慮し、各都道府県より20社ずつ計940社を対象とした。

項目	上場企業	中小企業
調査対象	3,749社	940社
回収率	22.8% (855件)	29.0% (273件)

【取組事例の整理】

- アンケート調査に合わせ、上場企業及び中小企業より、地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組等の事例の情報提供を受け、取組事例の整理を行った。
- 以下の取組内容につき、上場企業（210社/266件）及び中小企業（13社/13件）の代表的な事例を公表する。

取組内容	上場企業	中小企業
地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組	117社（153件）	5社（5件）
コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	93社（113件）	6社（6件）
兼業・副業等に関する外部人材の受入についての取組	－	2社（2件）

2.調査結果のポイント

2. 調査結果のポイント（上場企業）

【SDGsの認知率と取組状況】

- ✓ SDGsの認知率は94%に達している。
- ✓ SDGsを認知する上場企業のうち、SDGs達成に向けた取組を行っている割合は68%であり、過年度より19ポイント上昇している。
- ✓ SDGsを認知する上場企業のうち、経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した割合は75%である。上場企業にとって、**SDGsは普遍的な企業活動の一部**として捉えられつつある。

【SDGsの事業上の位置付け】

- ✓ SDGsの取組を行っている上場企業のうち、取組における位置付けを「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した割合は78%である。SDGsの取組を**収益事業の一部に位置付け成長のエンジン**と捉えている上場企業が多い。
- ✓ SDGsの取組を「行っている」又は「現在検討中」と回答した上場企業のうち、51%は担当部署・担当者を設けている。

【サプライチェーン上におけるSDGsの影響】

- ✓ SDGsを認知する上場企業のうち、取引先との関係について、SDGsの取組を取引先から「強く求められている」及び「ある程度求められている」割合は合わせて48%、取引先に対して「強く求めている」及び「ある程度求めている」割合は合わせて39%である。関係者との取引において、SDGsの取組を考慮する上場企業が多く、今後は**サプライチェーン上においてもSDGsへの取組が一層求められる**ことが予想される。

【地方創生SDGsの認知率と取組状況】

- ✓ 地方創生SDGsの認知率は56%である。「聞いたことがあるが内容は知らない」までを含めると90%に達する。
- ✓ 地方創生SDGsを認知する上場企業のうち、地方創生SDGs達成に向けた取組を行っている割合は47%であり、過年度より10ポイント上昇しており**裾野が広がっている**。
- ✓ 地方創生SDGsの取組を行っている上場企業のうち、取組における位置付けを「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した割合が72%である。**地方創生SDGsに対しても収益性を重視する姿勢**が見られる。

【地方創生SDGsの推進体制】

- ✓ 地方創生SDGsの推進に当たり、32%の上場企業が関係機関と連携している。連携している上場企業のうち、80%が地方自治体（市区町村）、60%が地方自治体（都道府県）を選択している（複数回答）。連携先として**地方自治体（市区町村及び都道府県）**を選択する上場企業が大半であり、**官民連携の重要性が極めて高い**状況にある。

2. 調査結果のポイント（中小企業）

【SDGsの認知率と取組状況】

- ✓ SDGsの認知率は42%である。過年度より34ポイント上昇しており、**中小企業においても認知率が高まっている**。
- ✓ SDGsを認知する中小企業のうち、SDGs達成に向けた取組を行っている割合は41%である。
- ✓ SDGsを認知する中小企業のうち、経営理念・方針がSDGsに沿っていると回答した割合は54%である。

【SDGsの事業上の位置付け】

- ✓ SDGsの取組を行っている中小企業のうち、取組における位置付けを「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した割合は71%である。中小企業においても**SDGsの取組を収益事業と認識している割合が高く、SDGsの重要性が増している**状況である。
- ✓ SDGsの取組を「行っている」又は「現在検討中」と回答した中小企業のうち、19%は担当部署・担当者を設けている。

【サプライチェーン上におけるSDGsの影響】

- ✓ SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、取引先との関係について、SDGsの取組を取引先から「強く求められている」及び「ある程度求められている」割合は合わせて20%、取引先に対して「強く求めている」及び「ある程度求めている」割合は合わせて23%である。関係者との取引において、SDGsの取組を考慮する中小企業も多く、上場企業と同様に、**サプライチェーン上においてもSDGsへの取組が一層求められる**ことが予想される。

【地方創生SDGsの認知率と取組状況】

- ✓ 地方創生SDGsの認知率は11%である。「聞いたことはあるが内容は知らない」までを含めると56%に達しており、**より一層の施策内容の周知を進める必要**がある。
- ✓ 地方創生SDGsを認知する中小企業のうち、地方創生SDGs達成に向けた取組を行っている割合は41%である。
- ✓ 地方創生SDGsの取組を行っている中小企業のうち、取組における位置付けを「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した割合が82%であり、上場企業と同様に、**地方創生SDGsに対しても収益性を重視する姿勢**が見られる。

【地方創生SDGsの推進体制】

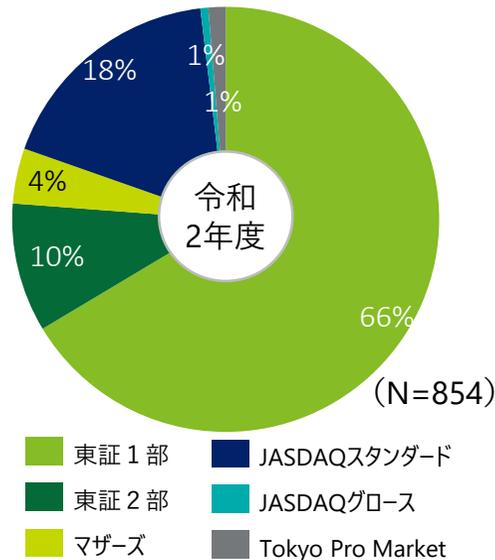
- ✓ 地方創生SDGs推進に当たり、7%の中小企業が関係機関と連携している。連携している中小企業のうち、47%が地方自治体（市区町村）、32%が金融機関（地域金融機関）を選択している（複数回答）。連携先として**地方自治体（市区町村）及び地域金融機関を選択する中小企業が多く、地域密着型での連携の重要性が高い**状況にある。

3.調査結果（1）－上場企業－

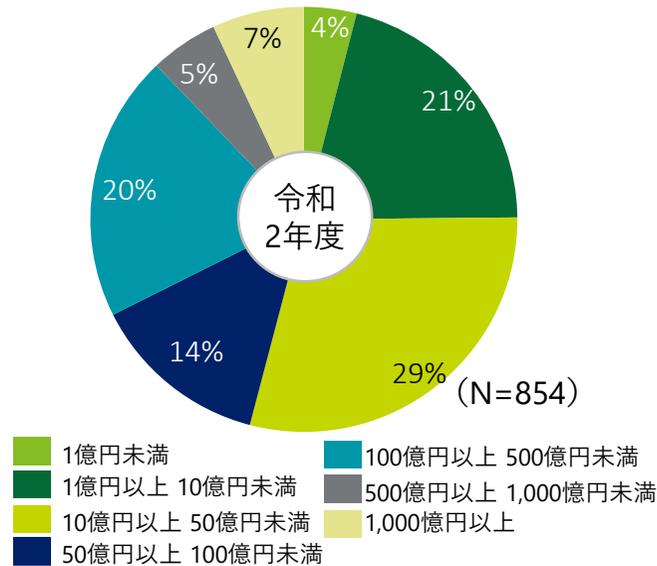
回答企業の属性 (1/2)

令和2年度調査において回答を得た上場企業のうち、東証1部に上場している企業は66%である。資本金額は「10億円以上50億円未満」が29%である。従業員数は「500人未満」と「1,000人以上5,000人未満」の企業がそれぞれ30%である。

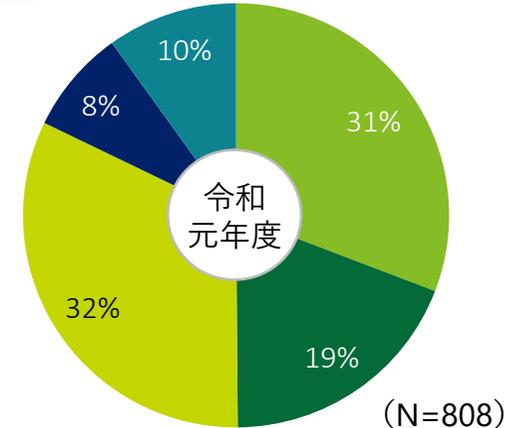
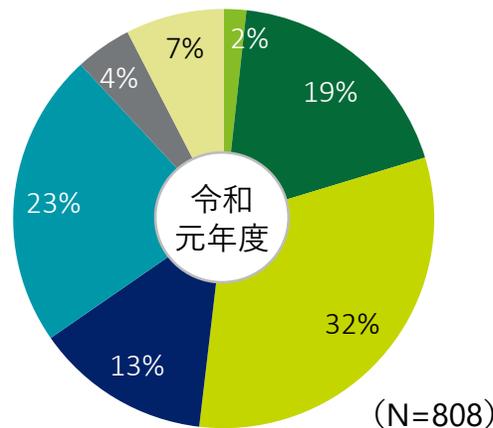
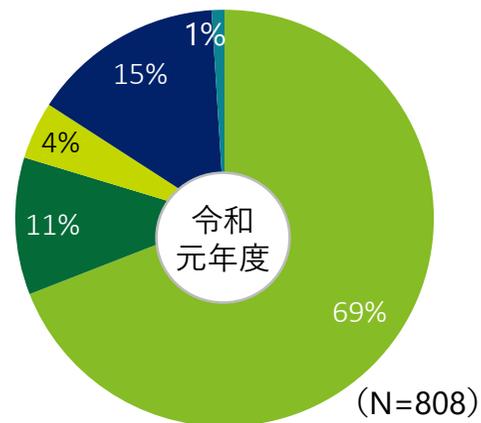
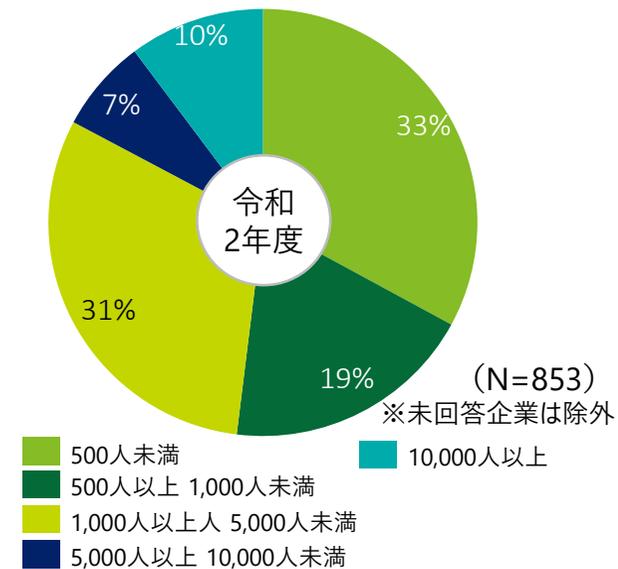
回答企業の上場株式市場別割合



回答企業の資本金額別割合



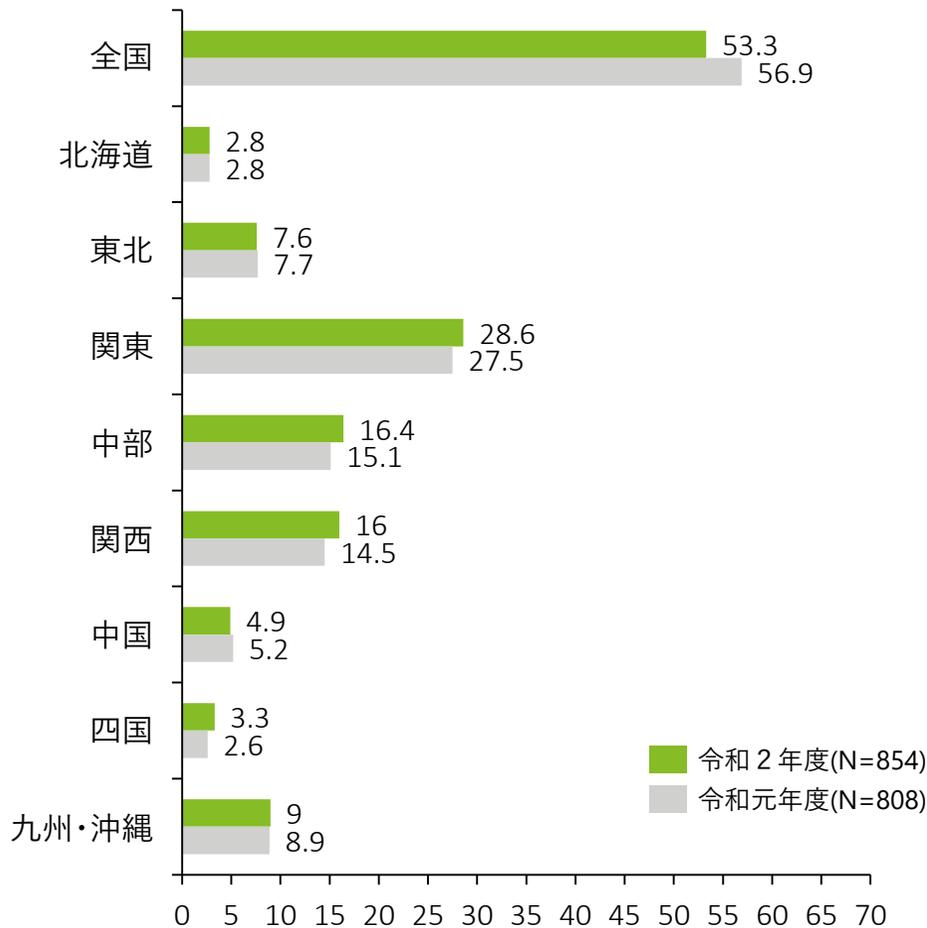
回答企業の従業員数別割合



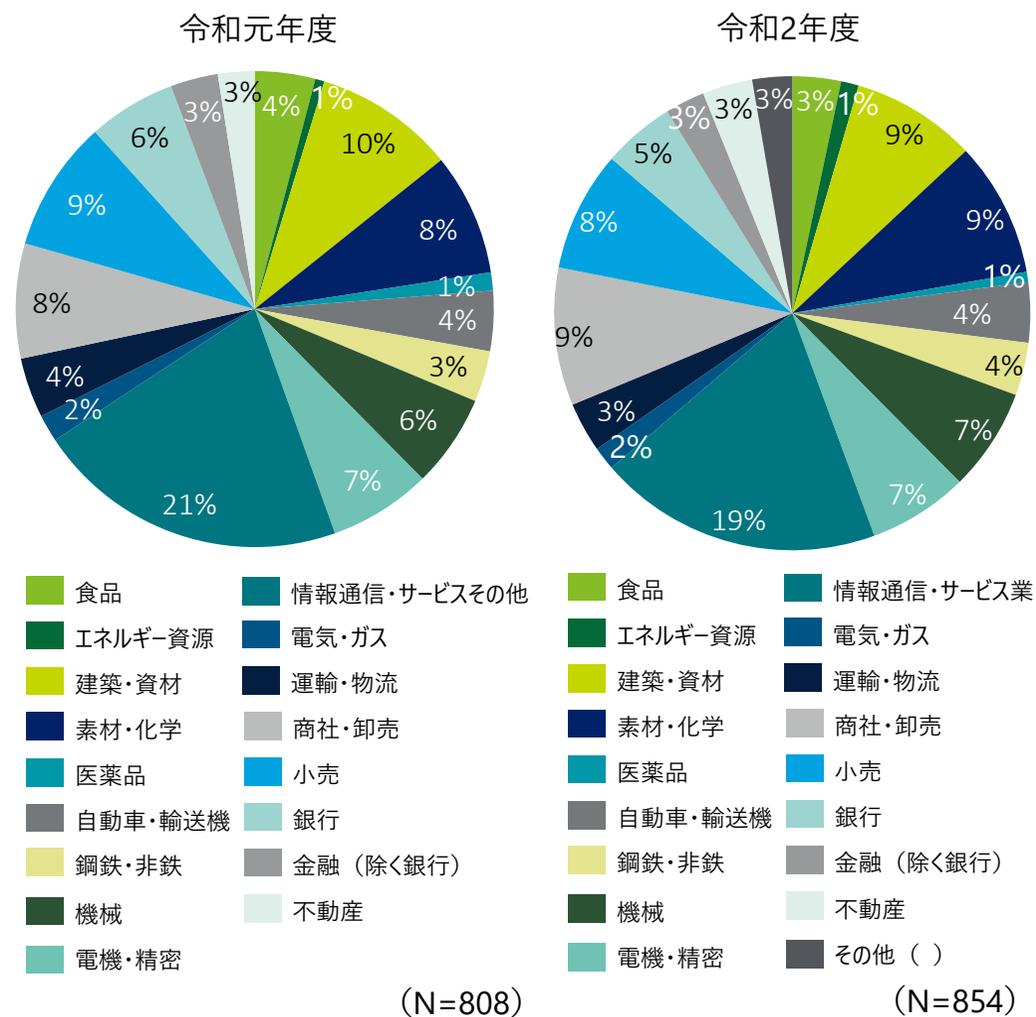
回答企業の属性 (2/2)

事業地域を「全国」とした上場企業が全体の53%である。事業分野は「情報通信・サービス業」が19%で最も多い。回答企業属性については、概ね過年度と同様の分布である。

回答企業の事業地域別割合



回答企業の事業分野別割合



2) SDGsの認知・取組状況の現状と経営理念・取引関係への影響

- SDGsの認知率は94%である。
- SDGsを認知する上場企業のうち、経営理念・方針がSDGsに沿っていると回答した割合は75%である。
- SDGsを認知する上場企業のうち、SDGsの達成に向けた取組は68%の上場企業で行われており、過年度から19ポイント上昇している。
- SDGsの取組を行っている上場企業のうち、78%が現在の収益事業の一部と位置付けている。
- SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した上場企業のうち、SDGsの担当部署や担当者を設けている割合は51%である。企業規模の大きい企業、並びに東証1部上場企業では、より多く担当部署・担当者の設置が進んでいる。
- SDGsを認知する上場企業のうち、取引先との関係について、48%が取引の条件としてSDGsの取組を求められており、39%が取引先に対してSDGsの取組を取引の条件として求めている。

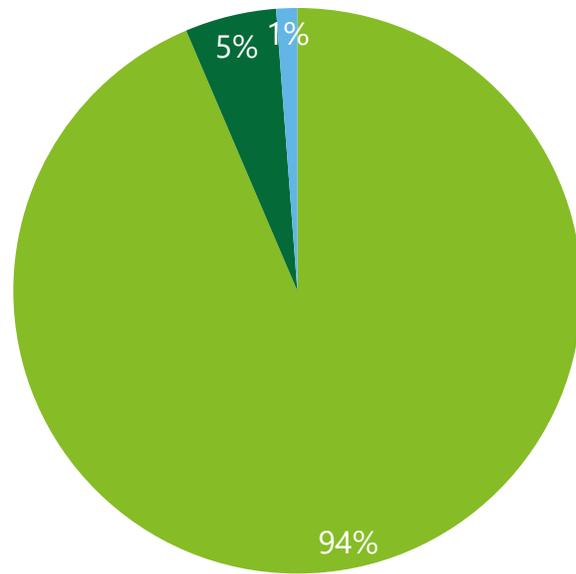
持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細



SDGsの認知率と経営理念・方針との関係（1/2）

SDGsについて、「知っている」と回答した上場企業は、調査対象全体の94%である。SDGsを認知する上場企業のうち、経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した割合は75%であり、過年度の結果（76%）と同水準である。

SDGsの認知率

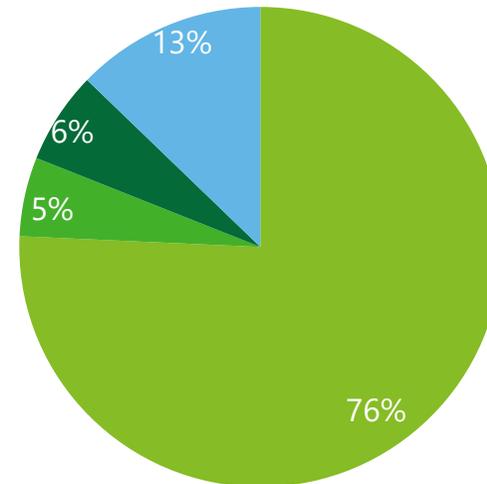


- 知っている
- 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない
- 全く知らない

(N=845)

経営理念・方針とSDGsの関係

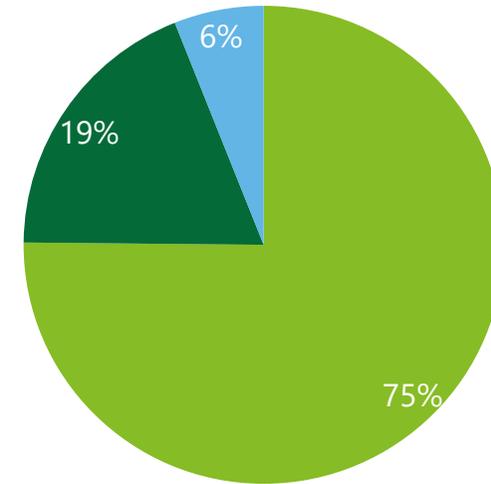
令和元年度



- 従来のものが沿っていると思う
- 沿うように変更した
- 思わない
- わからない

(N=807)

令和2年度



- 沿っている
- 沿っていない
- わからない

(N=790)

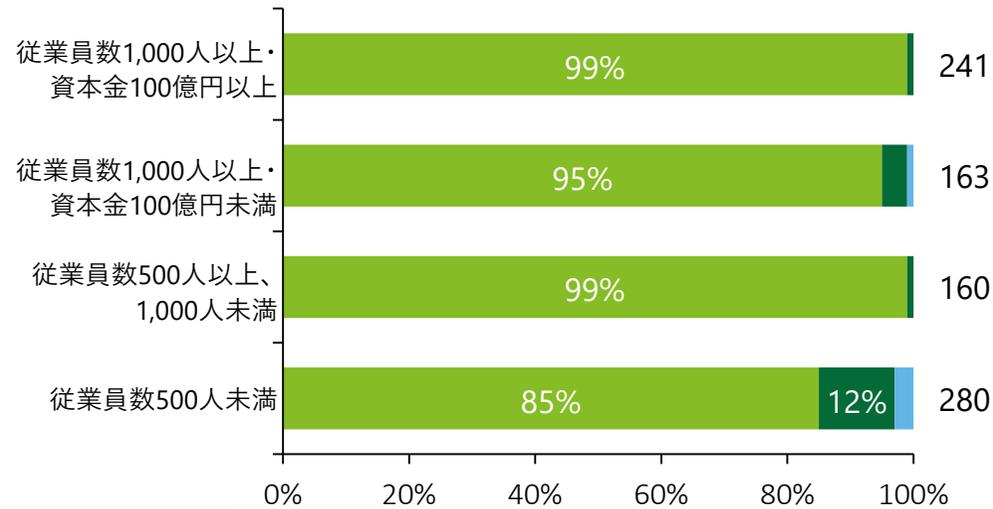
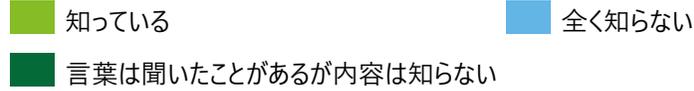
SDGsの認知率と経営理念・方針との関係（2/2）

SDGsの認知率は企業規模別、株式市場別で比較した場合いずれも80～90%である一方、経営理念・方針との関係では、企業規模の大きさや上場株式市場の違いによって、SDGsとの関連性に差異が現れている。

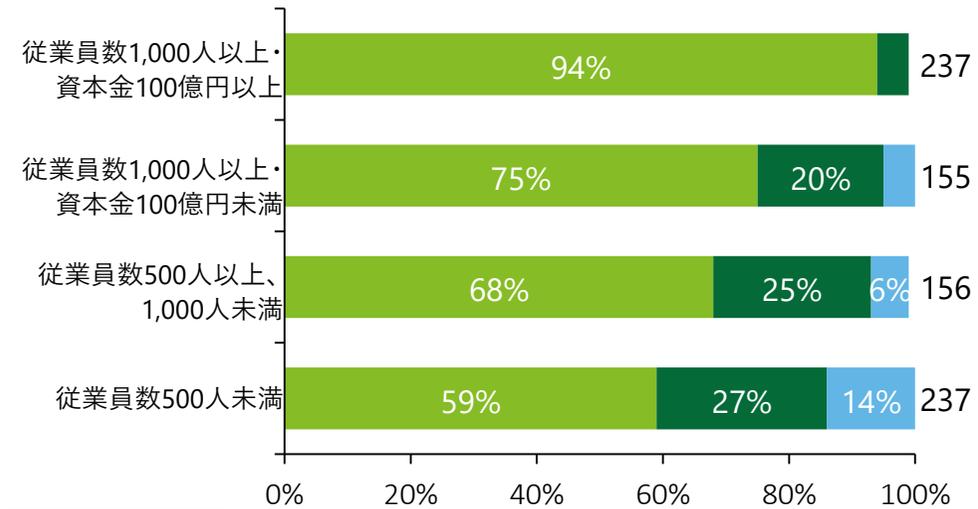
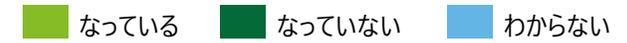
SDGsの認知率

経営理念・方針とSDGsの関係

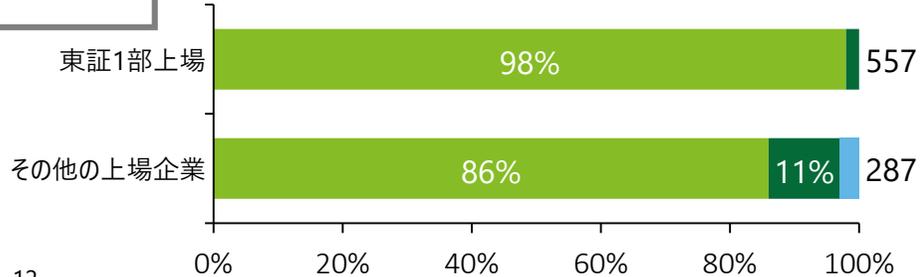
企業規模別



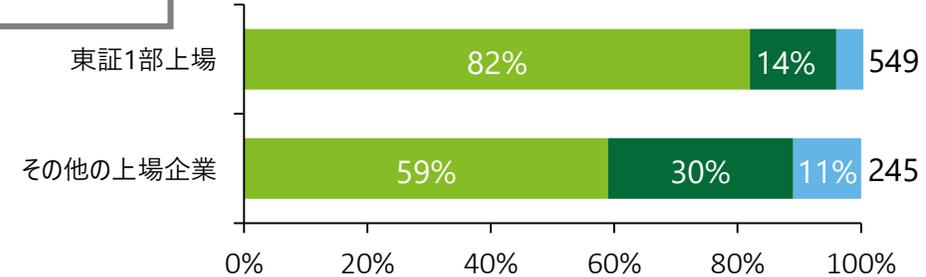
企業規模別



株式市場別



株式市場別



経営理念・方針に関連するSDGs目標（1/2）

経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した上場企業のうち、重視するSDGs目標については、「8.経済成長と雇用」、「9.インフラ、産業化、イノベーション」を選択した割合がそれぞれ70%を超えている。次いで「13.気候変動」については、66%の上場企業が選択している。

経営理念・方針に関連するSDGsのゴール

調査数	1 貧困をなくそう	2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがい、経済成長、雇用	9 産業と産業革新体制の充実と強化	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任、つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正	17 パートナーシップで目標を達成しよう
590	93	105	335	247	337	169	352	458	416	198	371	374	392	181	242	219	264
100.0	15.8	17.8	56.8	41.9	57.1	28.6	59.7	77.6	70.5	33.6	62.9	63.4	66.4	30.7	41	37.1	44.7

経営理念・方針に関連するSDGs目標（2/2）

経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した上場企業のうち、事業分野別では情報通信・サービス業分野企業の64%が「8.経済成長と雇用」を選択している。

経営理念・方針に関連するSDGsのゴール

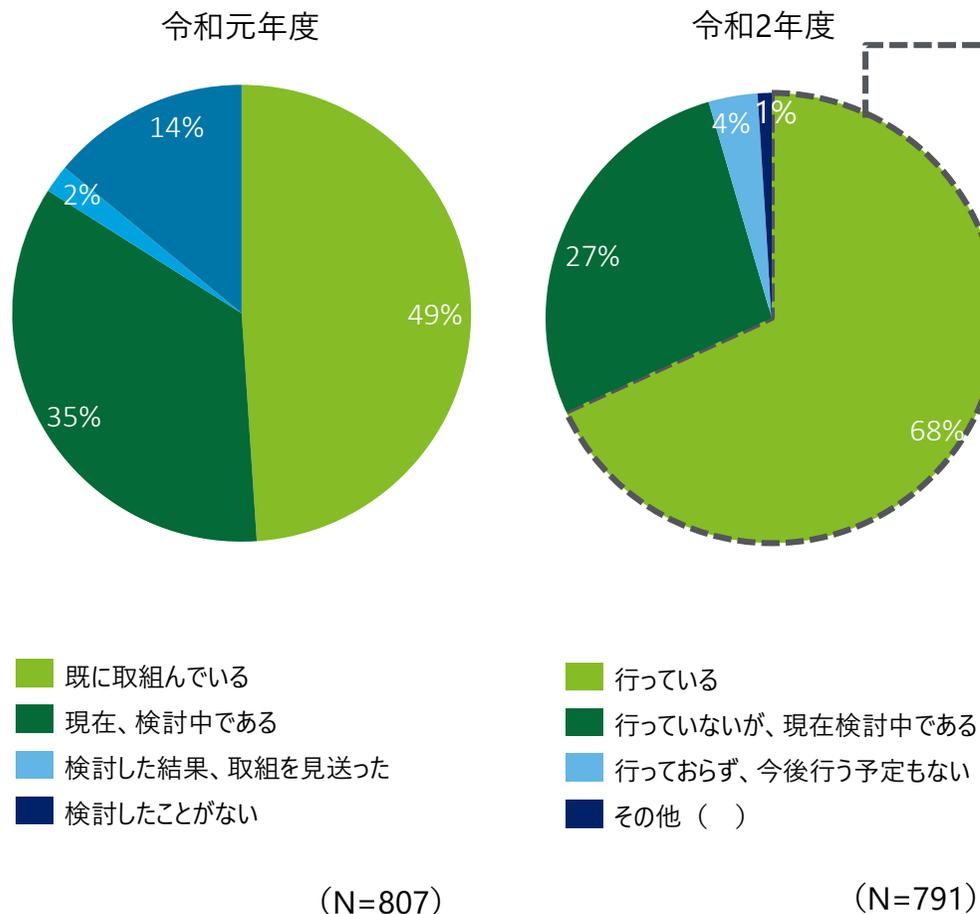
事業分野	n数	1 貧困をなくそう	2 健全なエネルギー	3 質の高い教育をみんなに	4 質の高い雇用をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	6 清潔な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギーを拡大しよう	8 働きがいのある経済成長を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国ごとの豊かさを縮小させよう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくばないで、つかうを減らそう	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすすめていこう	17 パートナリシップで目標を達成しよう
食品	28	4.0	14.0	18.0	9.0	15.0	8.0	15.0	16.0	10.0	10.0	6.0	21.0	18.0	10.0	13.0	6.0	12.0
エネルギー資源	10	1.0	1.0	4.0	6.0	5.0	2.0	10.0	6.0	10.0	3.0	7.0	6.0	8.0	4.0	4.0	4.0	6.0
建築・資材	73	2.0	7.0	22.0	20.0	31.0	13.0	36.0	41.0	44.0	19.0	42.0	27.0	36.0	15.0	28.0	19.0	23.0
素材・化学	79	5.0	12.0	41.0	23.0	38.0	31.0	46.0	46.0	51.0	26.0	39.0	50.0	46.0	29.0	33.0	24.0	30.0
医薬品	6	0.0	0.0	4.0	1.0	1.0	2.0	1.0	2.0	2.0	0.0	1.0	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
自動車・輸送機	35	3.0	5.0	15.0	10.0	13.0	13.0	18.0	22.0	20.0	12.0	18.0	20.0	20.0	11.0	12.0	10.0	8.0
鋼鉄・非鉄	31	5.0	2.0	8.0	7.0	8.0	7.0	13.0	17.0	18.0	5.0	12.0	18.0	15.0	5.0	8.0	9.0	9.0
機械	60	3.0	4.0	16.0	12.0	16.0	14.0	27.0	26.0	29.0	8.0	25.0	28.0	32.0	12.0	10.0	12.0	15.0
電機・精密	58	9.0	7.0	30.0	22.0	26.0	16.0	32.0	36.0	36.0	19.0	28.0	32.0	34.0	16.0	16.0	24.0	22.0
情報通信・サービス業	165	9.0	9.0	45.0	36.0	41.0	14.0	29.0	64.0	51.0	21.0	49.0	33.0	30.0	16.0	21.0	22.0	40.0
電気・ガス	14	0.0	0.0	8.0	4.0	10.0	1.0	13.0	13.0	13.0	2.0	13.0	10.0	12.0	3.0	5.0	5.0	7.0
運輸・物流	29	2.0	3.0	11.0	5.0	16.0	3.0	17.0	19.0	19.0	6.0	13.0	11.0	20.0	2.0	7.0	10.0	9.0
商社・卸売	80	10.0	7.0	36.0	21.0	30.0	17.0	25.0	45.0	34.0	21.0	29.0	35.0	35.0	15.0	18.0	18.0	19.0
小売	70	10.0	9.0	22.0	15.0	23.0	4.0	16.0	29.0	15.0	11.0	21.0	30.0	23.0	12.0	17.0	13.0	15.0
銀行	42	16.0	15.0	26.0	29.0	33.0	12.0	26.0	35.0	35.0	17.0	33.0	22.0	29.0	19.0	23.0	23.0	25.0
金融（除く銀行）	23	8.0	3.0	10.0	12.0	10.0	2.0	8.0	15.0	12.0	6.0	6.0	6.0	11.0	4.0	7.0	6.0	10.0
不動産	29	6.0	6.0	14.0	10.0	15.0	6.0	15.0	15.0	12.0	10.0	19.0	13.0	12.0	3.0	12.0	10.0	8.0
その他（ ）	23	0.0	1.0	5.0	5.0	6.0	4.0	5.0	11.0	5.0	2.0	10.0	10.0	9.0	4.0	7.0	3.0	5.0

単位(%)

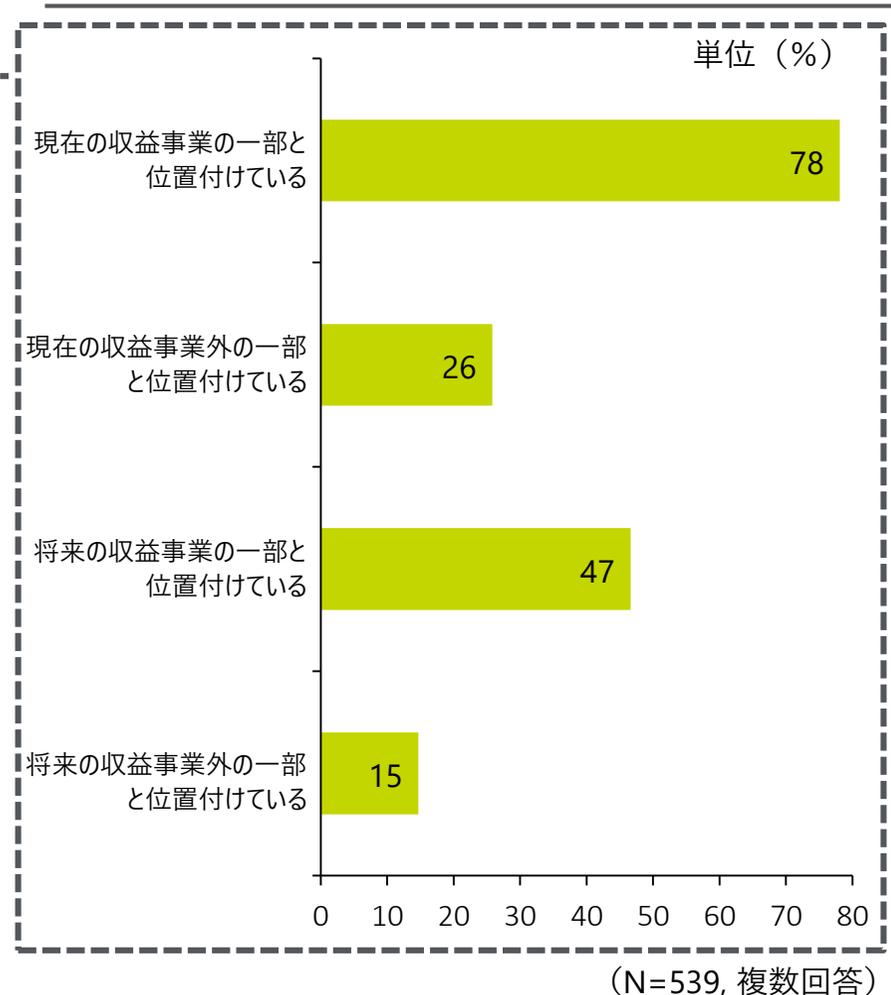
SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け（1/2）

SDGsを認知する上場企業のうち、SDGs達成に向けた取組を行っている割合は68%である。過年度の49%と比較して19ポイント上昇している。取組における位置付けとしては、「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した企業が78%である。

SDGs達成に向けた取組状況



SDGs達成に向けた取組の事業位置付け



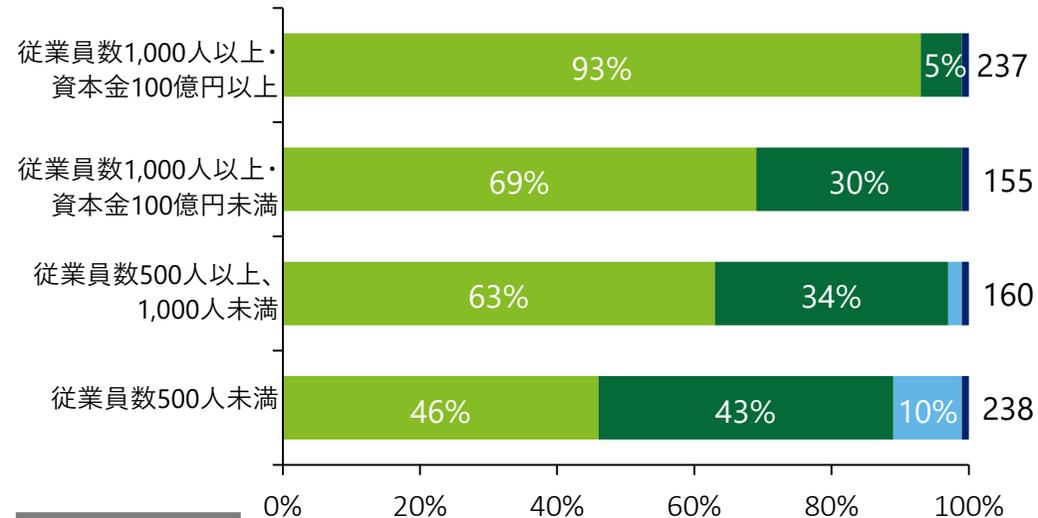
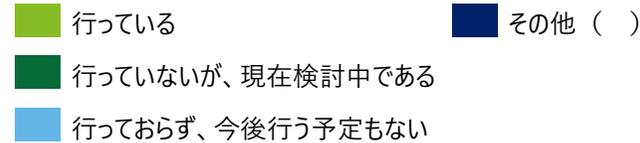
SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け（2/2）

企業規模別、株式市場別に見たSDGs達成に向けた取組状況は、企業規模が大きい企業、また東証1部上場企業である方が行われている。また、東証1部上場企業の方が他の市場に比べ、取組の収益事業化が進んでいる。

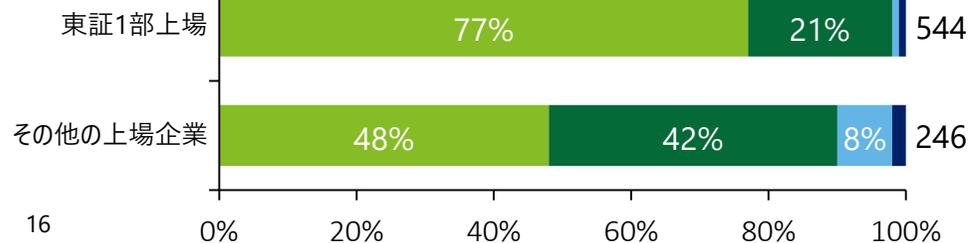
SDGs達成に向けた取組状況

SDGs達成に向けた取組の事業位置付け

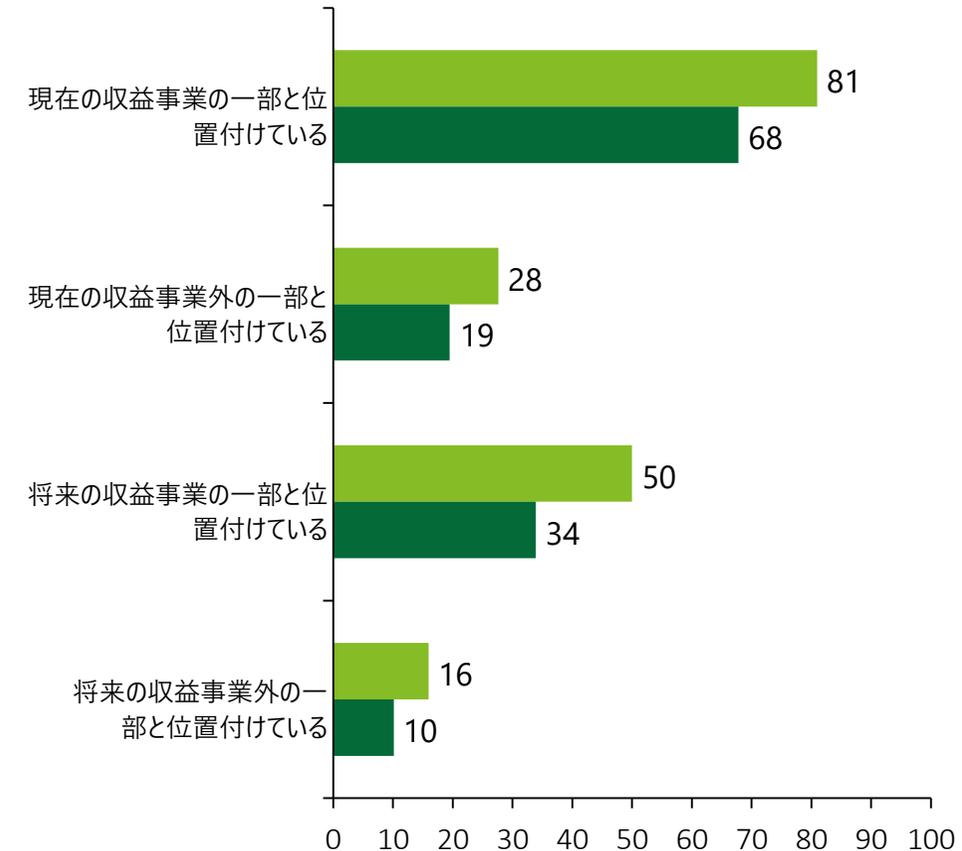
企業規模別



株式市場別



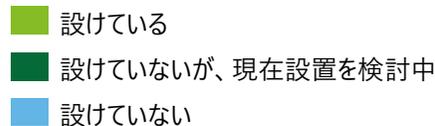
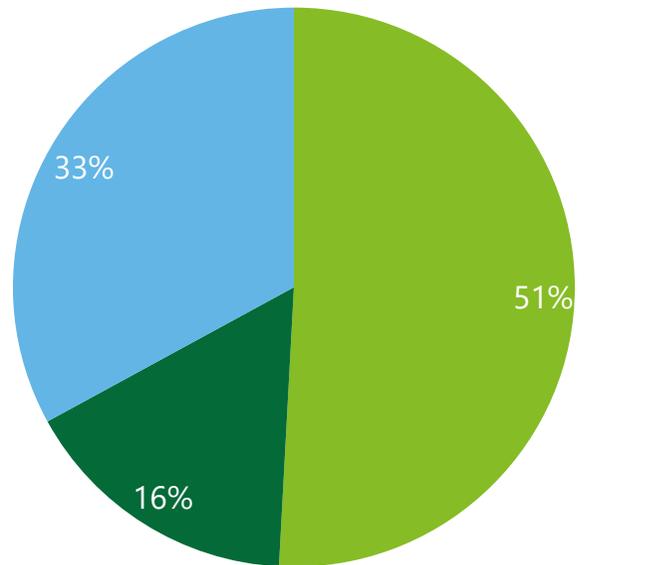
株式市場別



SDGsの取組を行う担当部署・担当者

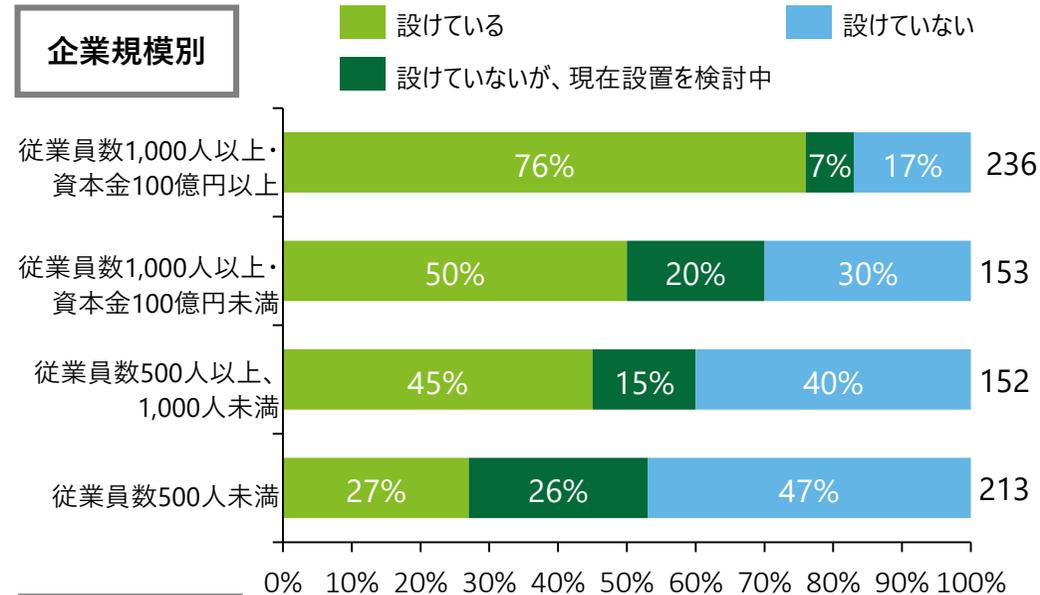
SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した上場企業のうち、SDGsの取組を行う担当部署や担当者については、「設けている」とする企業が51%である。企業規模別、株式市場別では、企業規模の大きい企業、東証1部上場企業が担当者を既に設けている傾向にある。

SDGsに向けた取組を行う担当部署/担当者の設置状況

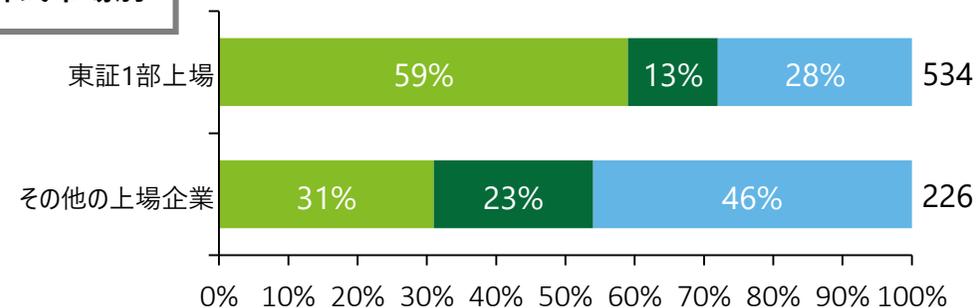


(N=761)

企業規模別



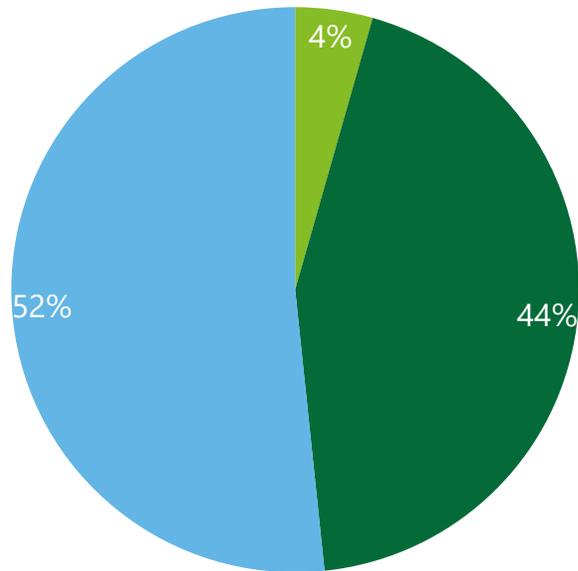
株式市場別



SDGsの取組と取引先との関係（1/2）

SDGsを認知する上場企業のうち、取引先との関係について、SDGsの取組を取引先から「強く求められている」及び「ある程度求められている」割合は合わせて48%、取引先に対して「強く求めている」及び「ある程度求めている」割合は合わせて39%である。

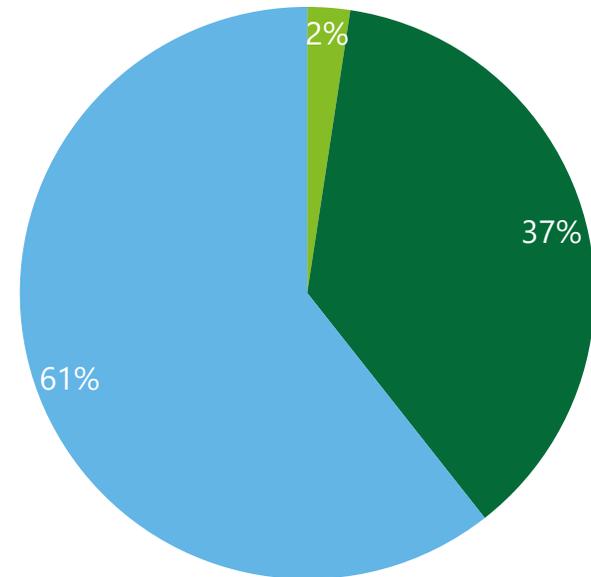
取引先からのSDGs取組の要請



- 強く求められている (取引の条件になっている)
- ある程度求められている (取引の条件になっていないが、考慮されている)
- 特に求められていない

(N=790)

取引先に対してのSDGs取組の要請



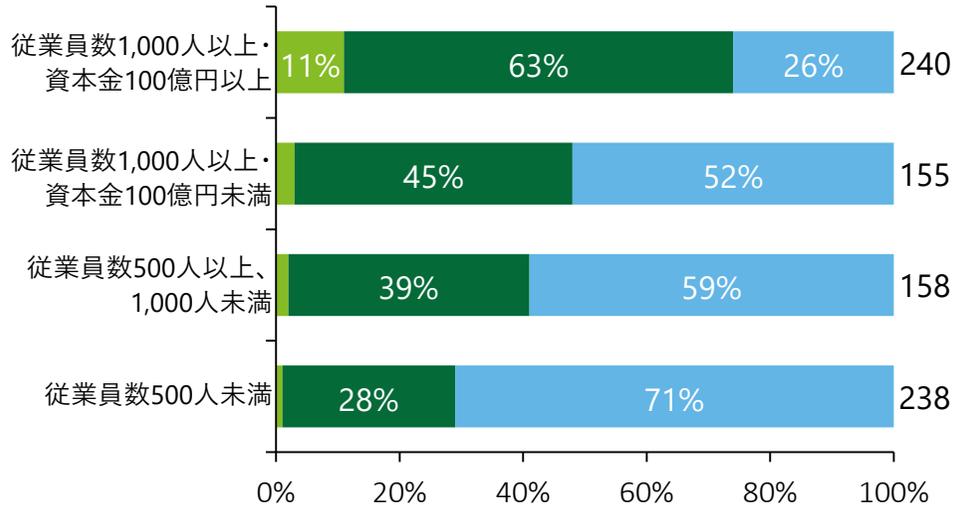
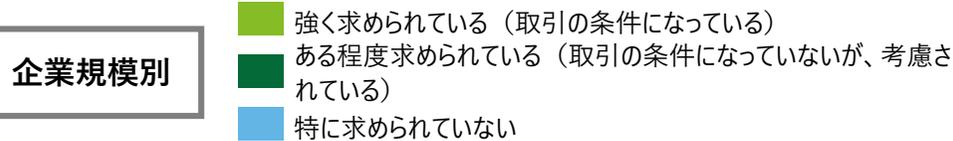
- 強く求めている (取引の条件にしている)
- ある程度求めている (取引の条件にしていないが、考慮している)
- 特に求めていない

(N=790)

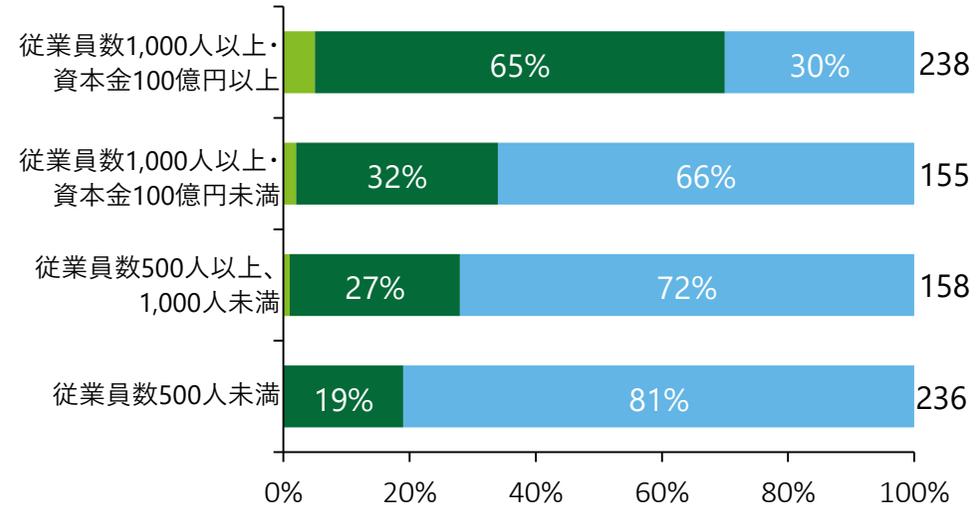
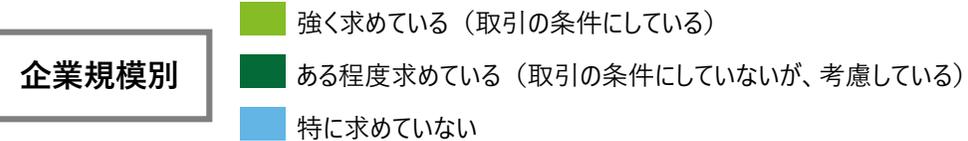
SDGsの取組と取引先との関係（2/2）

企業規模別では、「強く求められている」、「ある程度求められている」を含めて規模の大きい企業は取引の条件として考慮されており、取引先に対しても取引の条件としてSDGsの取組を求めている傾向にある。

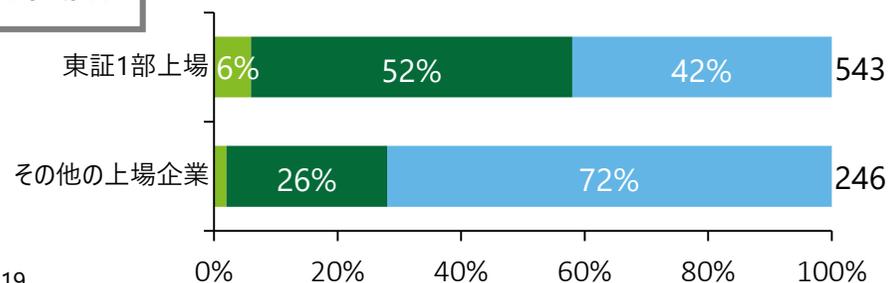
取引先からのSDGs取組の要請



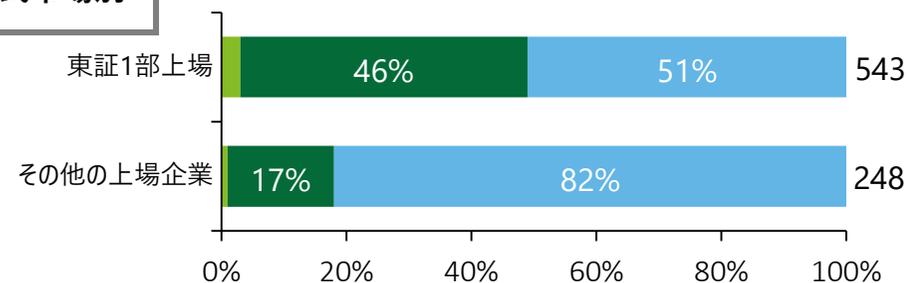
取引先に対するSDGs取組の要請



株式市場別



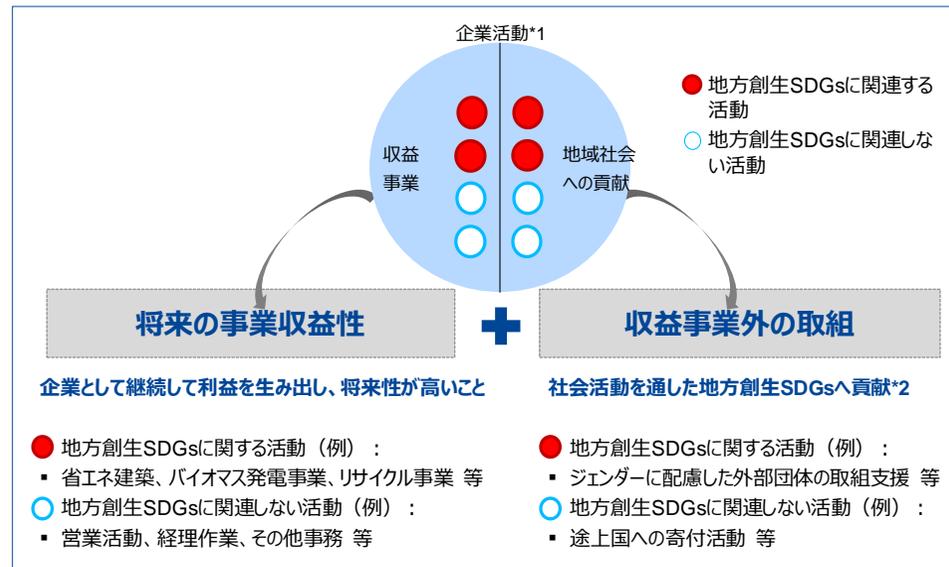
株式市場別



3) 地方創生SDGsの認知・取組の現状と課題

- 地方創生SDGsの認知率は56%である。
- 地方創生SDGsを認知する上場企業のうち、取組を実施している割合は47%であり、過年度から10ポイント上昇している。
- 地方創生SDGsの取組を行っている上場企業のうち、72%が現在の収益事業の一部と位置付けている。取組を行うメリットとしては、「企業イメージ・ブランドの向上」、「地域、コミュニティとの共存価値の創出」が多くあげられている。
- 取組上の課題には「事業への貢献度合いがわかりにくい」、「経営資源（人材、資金、能力・技術）の不足」が多くあげられている。

■ 地方創生SDGsにおける企業活動の位置付け



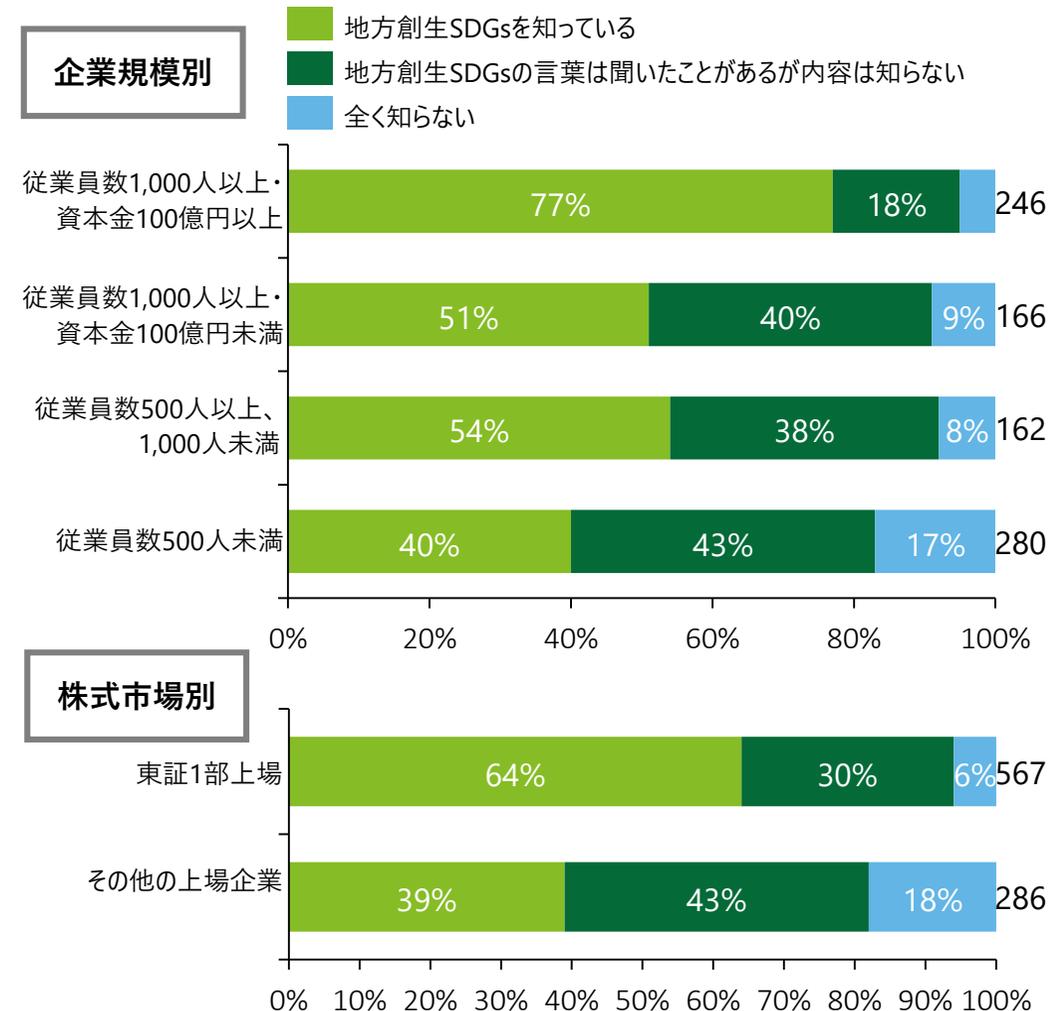
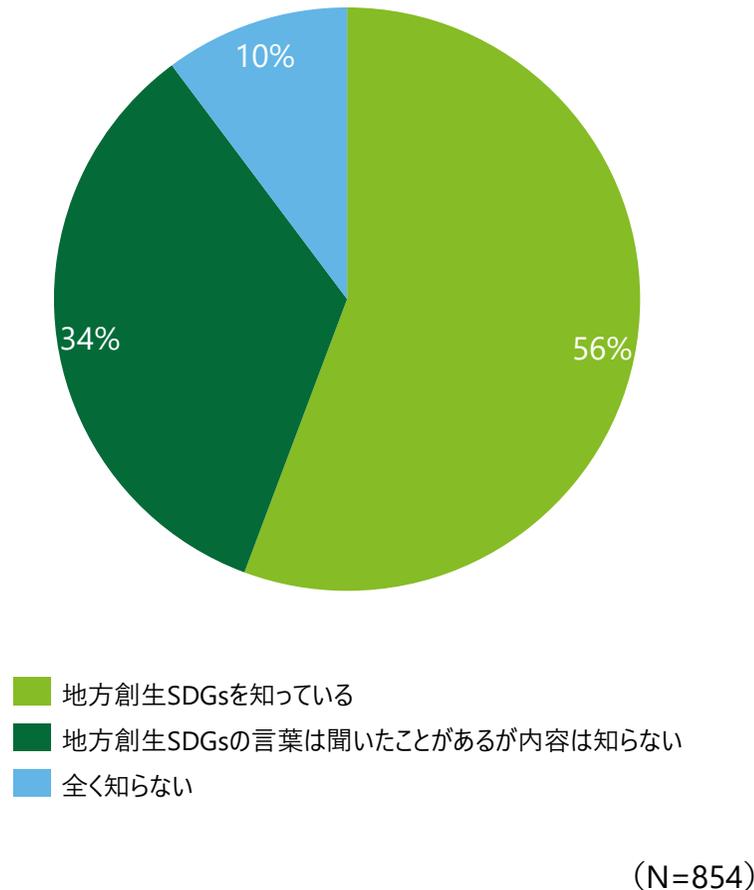
*1金融機関も含む

*2金融業界では、一般的に「インパクト投資」と呼称する

地方創生SDGsの認知率

地方創生SDGsについて、「知っている」と回答した上場企業は、調査対象全体の56%である。企業規模別で見た認知率は、従業員数1,000人以上・資本金100億円以上の上場企業では77%である。

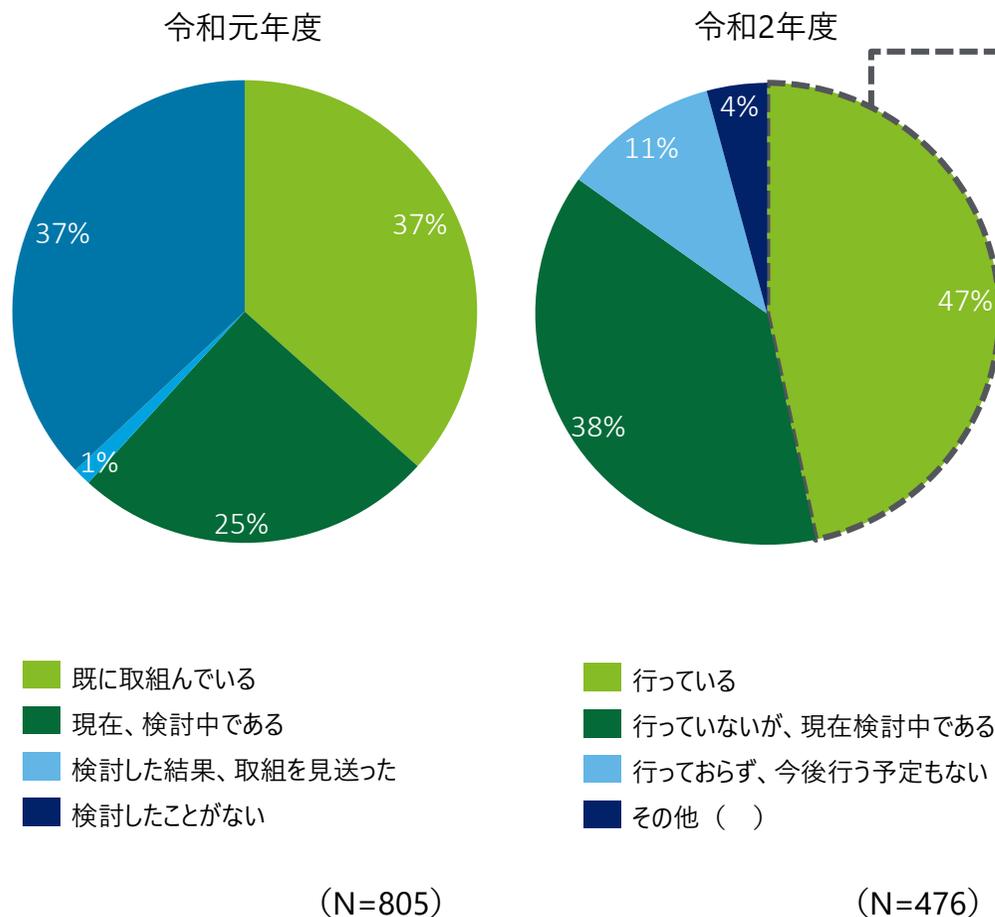
地方創生SDGsの認知率



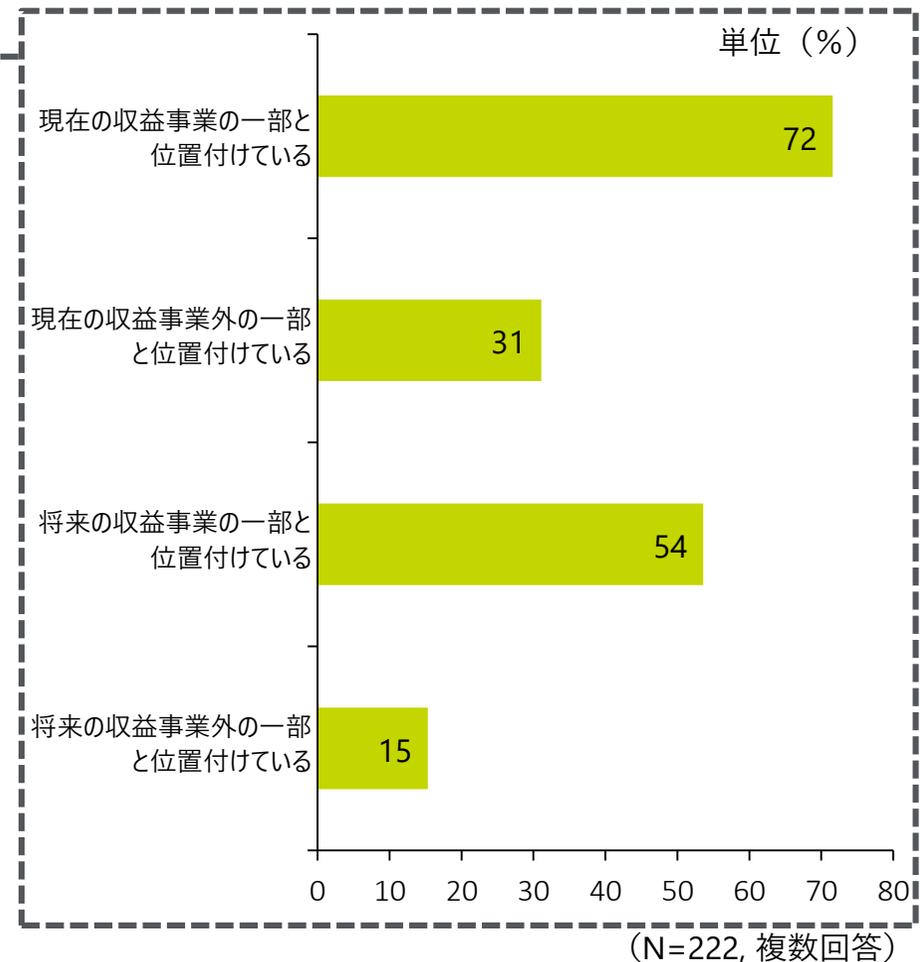
地方創生SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け

地方創生SDGsを認知する上場企業のうち、地方創生SDGs達成に向けた取組を行っている割合は47%であり、過年度と比較して10ポイント上昇している。取組における位置付けとしては、「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した上場企業が72%である。

地方創生SDGs達成に向けた取組状況



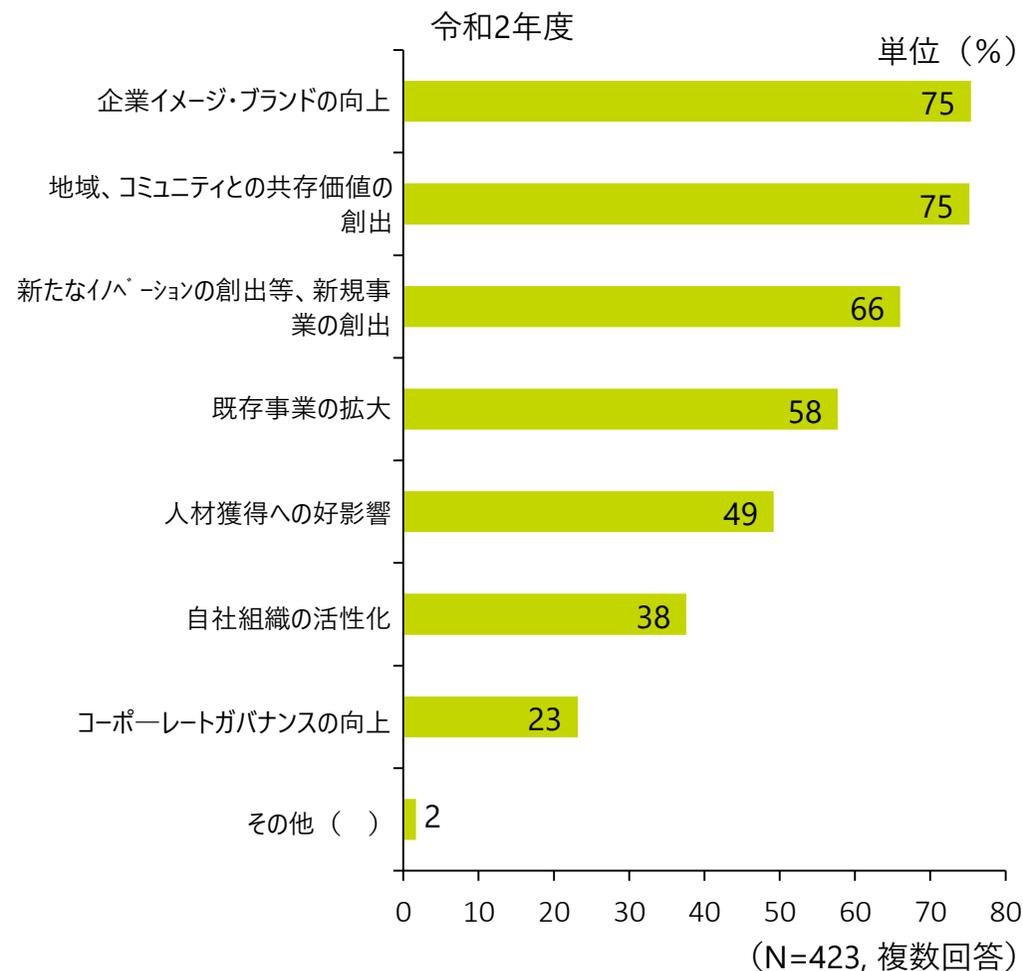
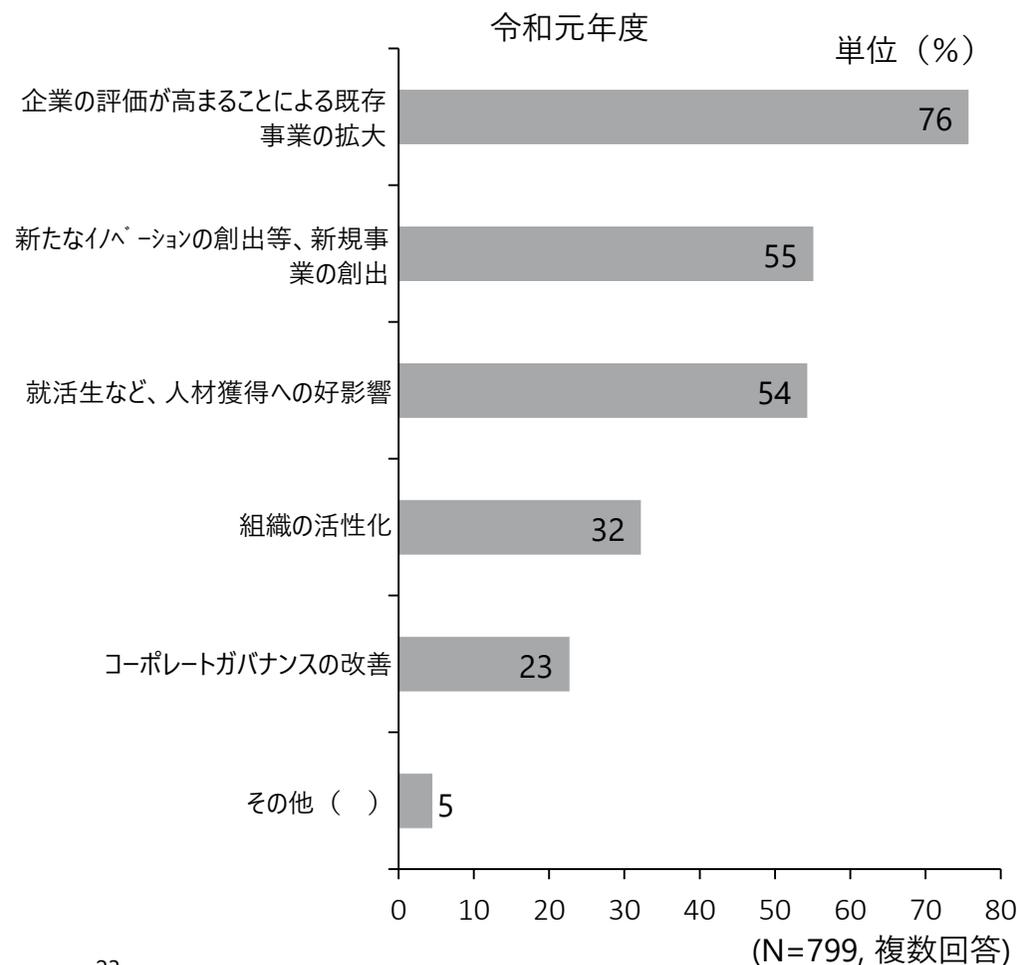
地方創生SDGs達成に向けた取組の事業位置付け



地方創生SDGsに取り組むメリット

地方創生SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した上場企業のうち、地方創生SDGsに取り組むメリットについては「地域、コミュニティとの共存価値の創出」、「企業イメージ・ブランドの向上」が高く、それぞれ75%が選択している。

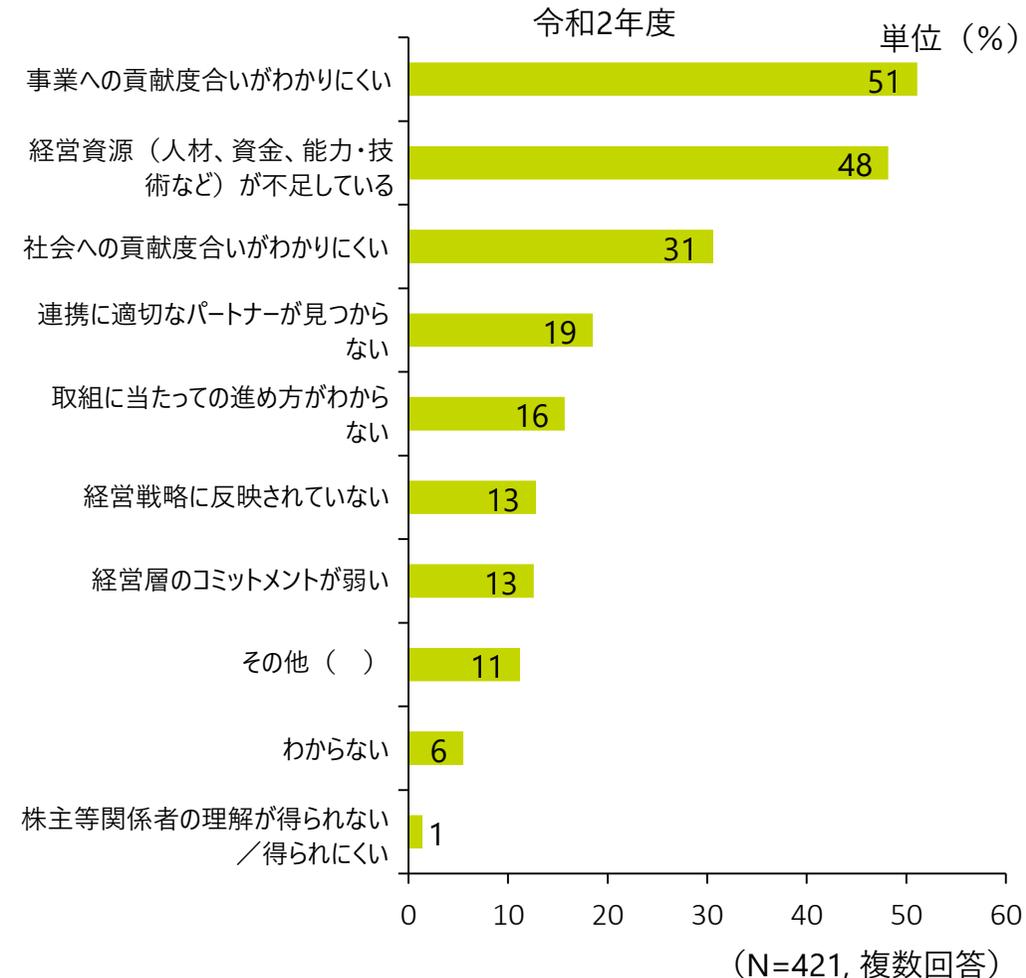
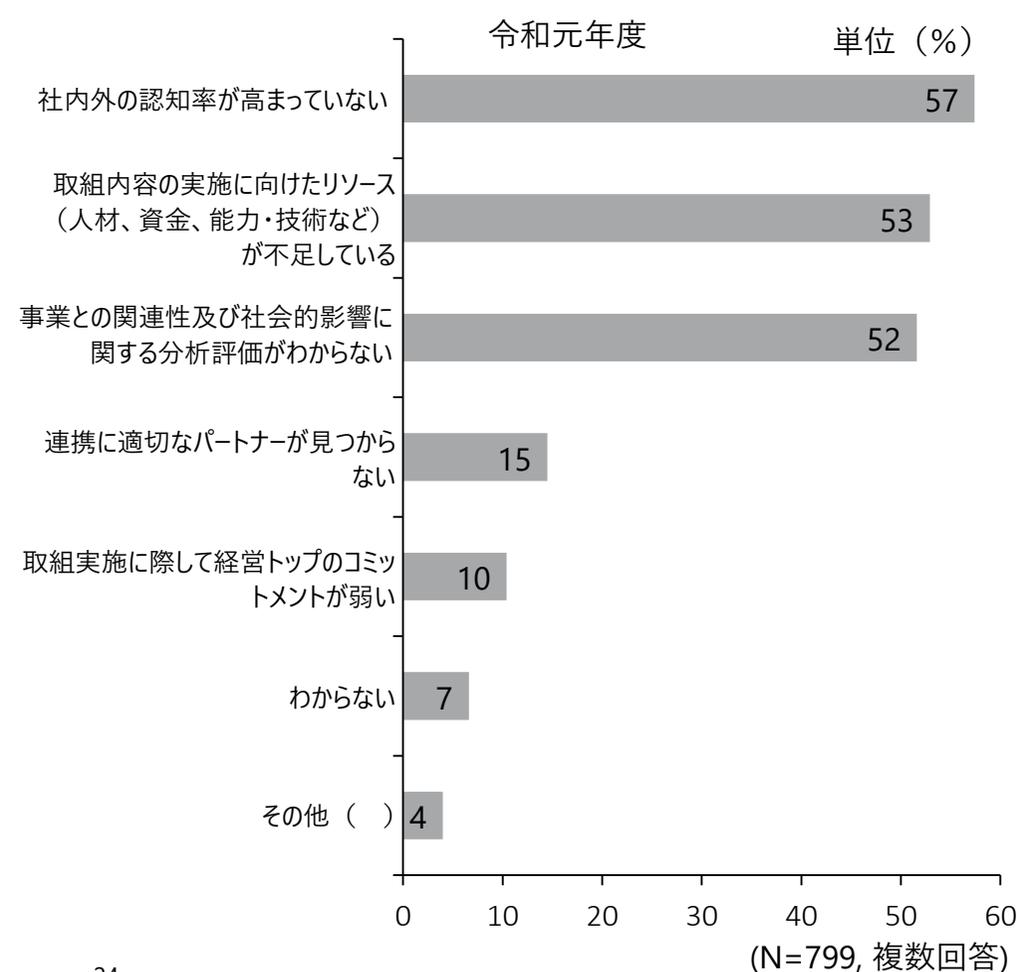
地方創生SDGsに取り組むメリット



地方創生SDGsに取り組む際の課題

地方創生SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した上場企業のうち、地方創生SDGsに取り組む際の課題としては「事業への貢献度合いがわかりにくい」、「経営資源（人事、資金、能力・技術など）が不足している」こと等が指摘されている。

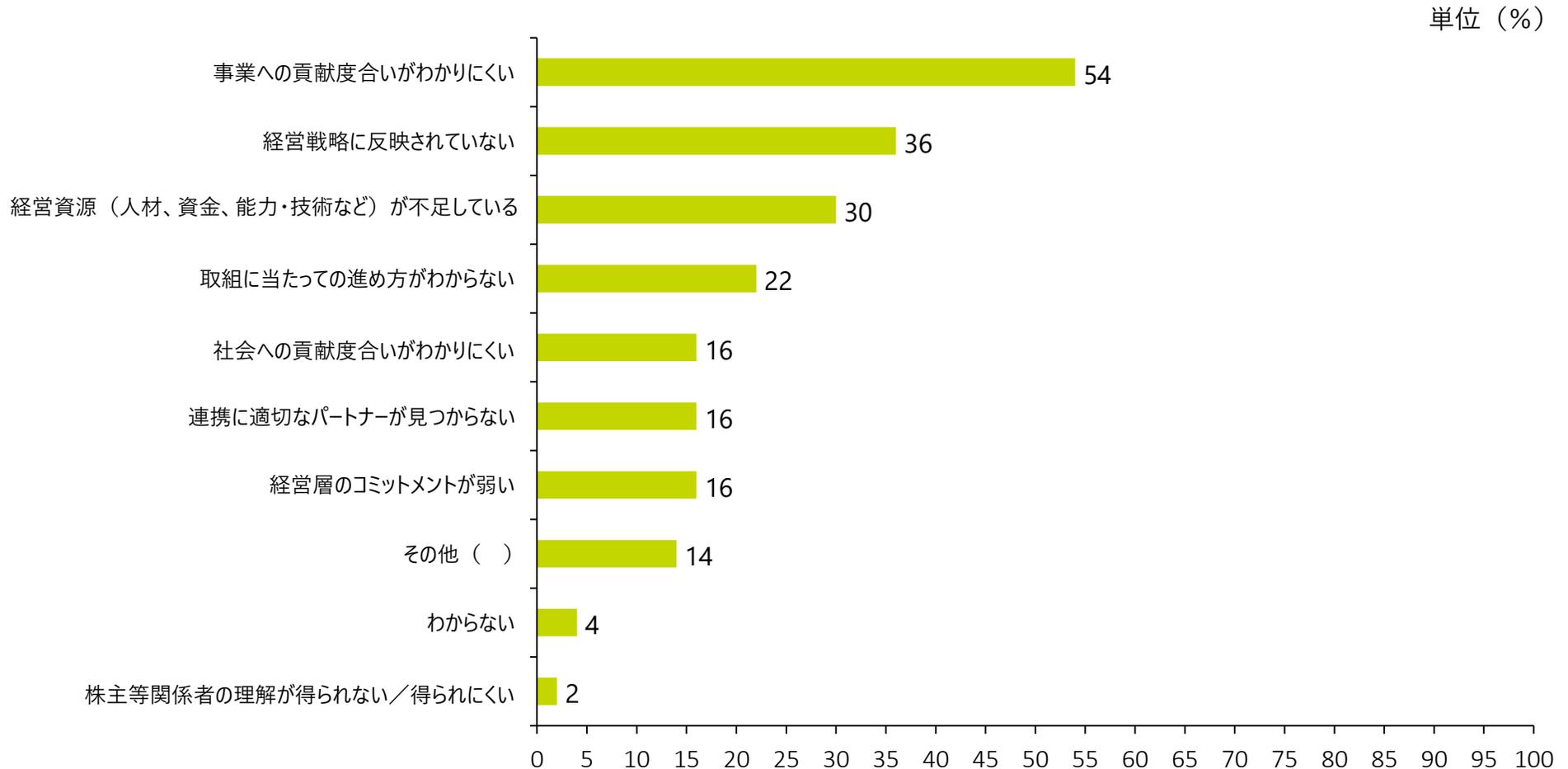
地方創生SDGsに取り組む上での課題



地方創生SDGsの取組を行わない理由

地方創生SDGsを認知しているが、「取組を行っておらず、今後行う予定もない」と回答した上場企業の理由として、「事業への貢献度合いがわかりにくい」ことを54%が選択している。

地方創生SDGsの取組を行わない・行う予定がない理由



(N=50, 複数回答)

4) 地方創生SDGsの自治体等との連携状況と課題

- 地方創生SDGsの取組において、自治体等の関係機関と連携している上場企業は32%である。
- SDGs担当部署・担当者を設置している上場企業の50%が、自治体等の関係機関と連携をしている。
- 連携していると回答した上場企業のうち、連携先については、「自治体__市区町村」が80%、「自治体__都道府県」が60%であり、官民連携での取組が重要な位置付けとなっている。
- 自治体等の関係機関と連携するメリットとしては、「地域課題やニーズの把握」、「地域における信頼の醸成」があげられており、上場企業が自治体を通じて地域との関係構築・深化を図りたいニーズが伺える。

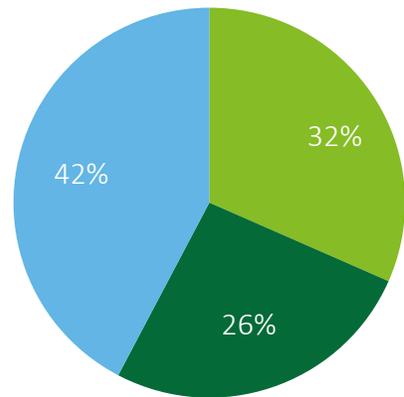
■地方創生SDGs官民連携官民連携プラットフォーム



地方創生SDGsの取組に際しての関係機関との連携状況

地方創生SDGsの取組において関係機関と「連携している」と回答した上場企業は32%である。そのうち、連携先としては「自治体__市区町村」が最も多く、次いで「自治体__都道府県」である。

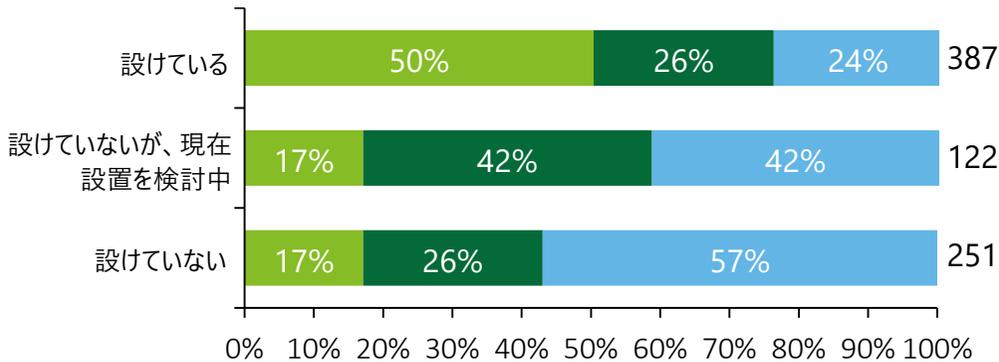
自治体、企業、金融機関等との連携有無



■ 連携している
■ 連携していないが、必要であるとする
■ 連携していない

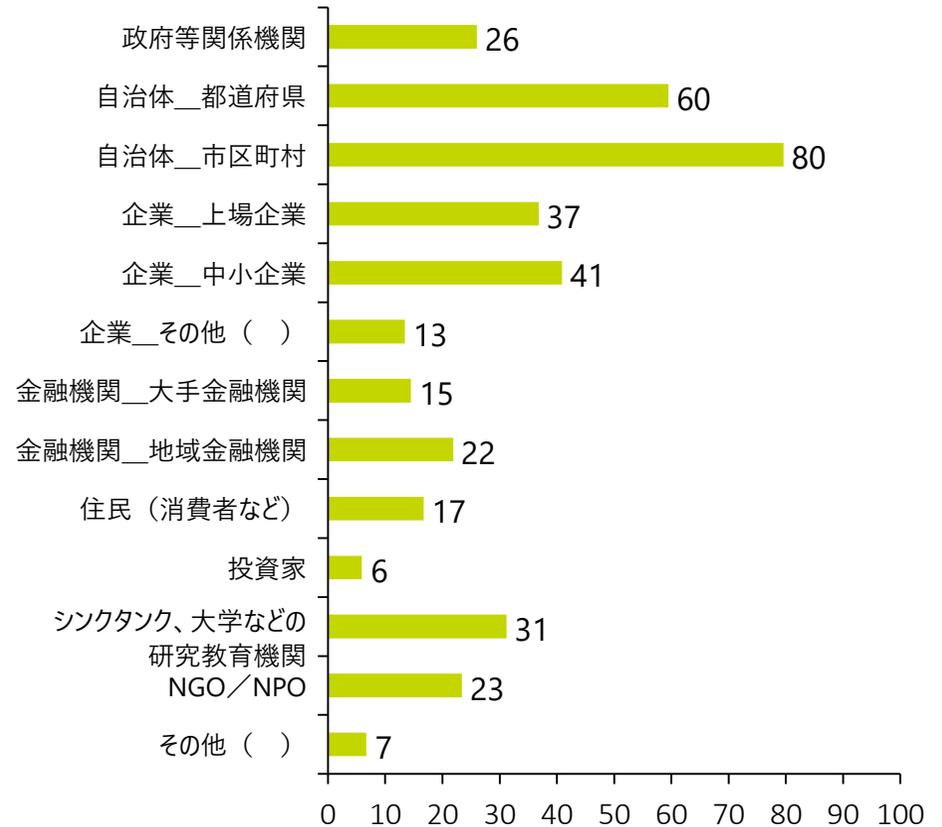
**担当部署
設置状況別**

(N=854)



連携先

単位 (%)

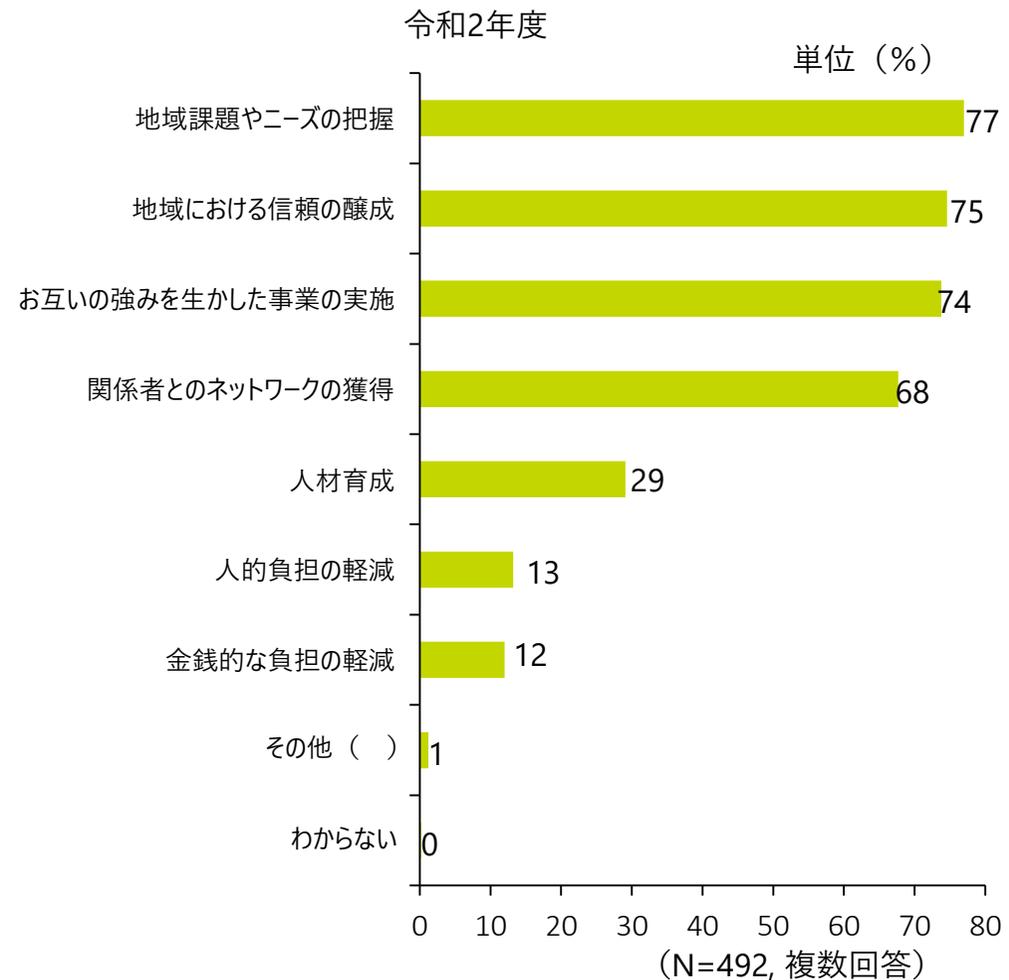
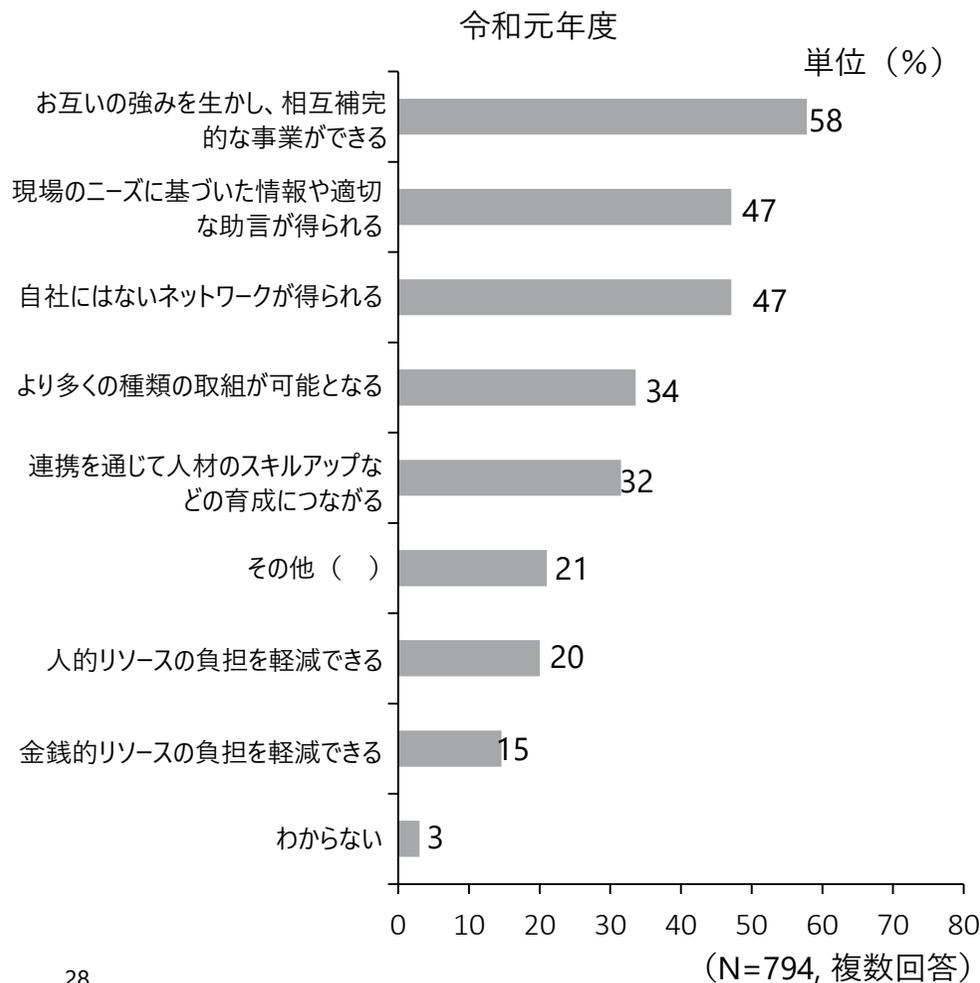


(N=269, 複数回答)

地方創生SDGsの取組に際して関係機関と連携するメリット

地方創生SDGsの取組に当たり、自治体等の関係機関と「連携している」又は「連携していないが、必要であると考える」と回答した上場企業のうち、連携に際して「地域課題やニーズの把握」、「地域における信頼の醸成」等をメリットにあげている割合が高く、地域との関係構築、深化が図れていることを示唆している。

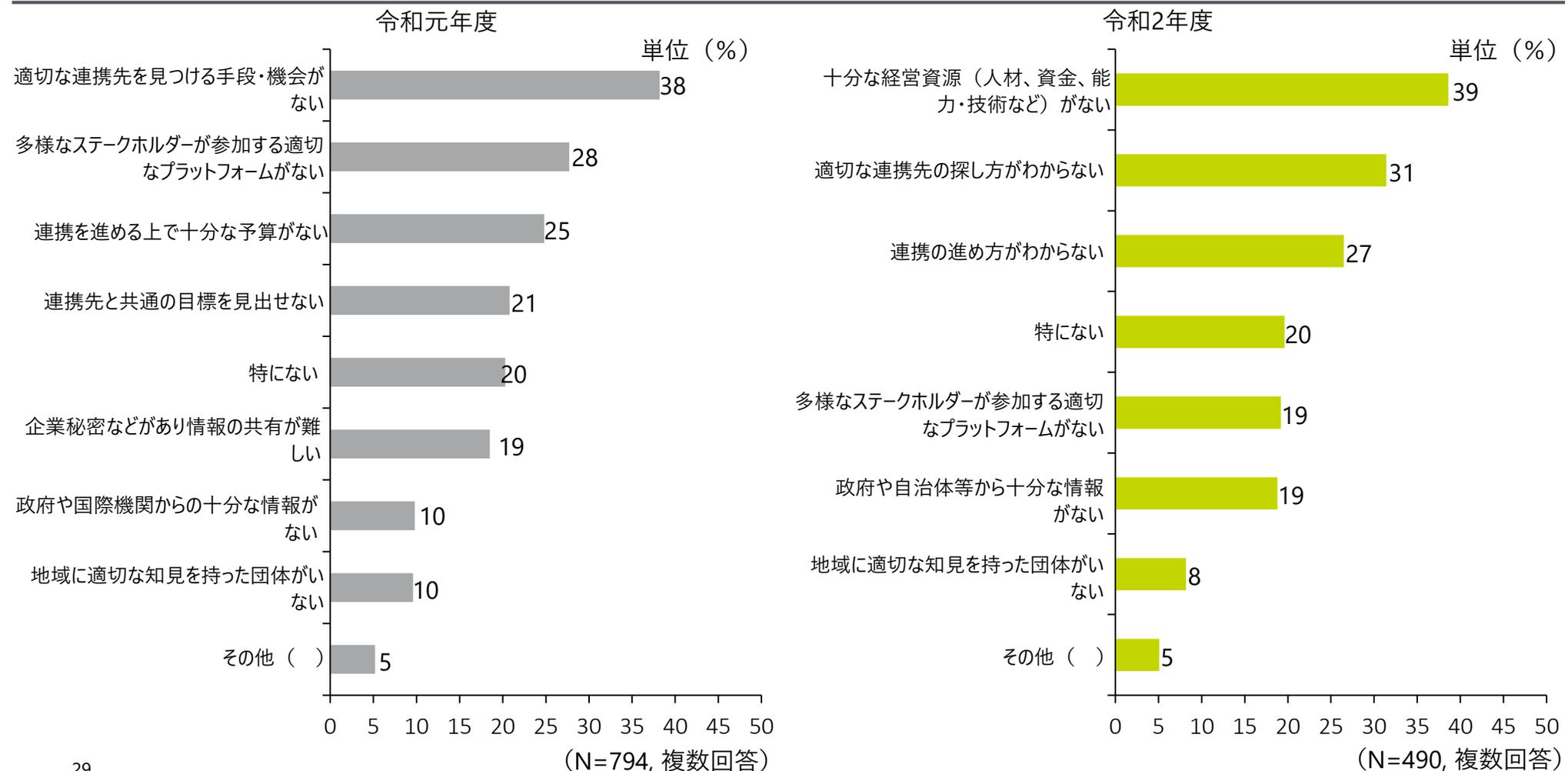
連携のメリット



地方創生SDGsの取組で関係機関と連携する際の課題

地方創生SDGsの取組に当たり、自治体等の関係機関と「連携している」又は「連携していないが、必要であると考える」と回答した上場企業のうち、連携する際の課題として「十分な経営資源（人材、資金、能力・技術など）がない」、「適切な連携先の探し方がわからない」等が指摘されている。

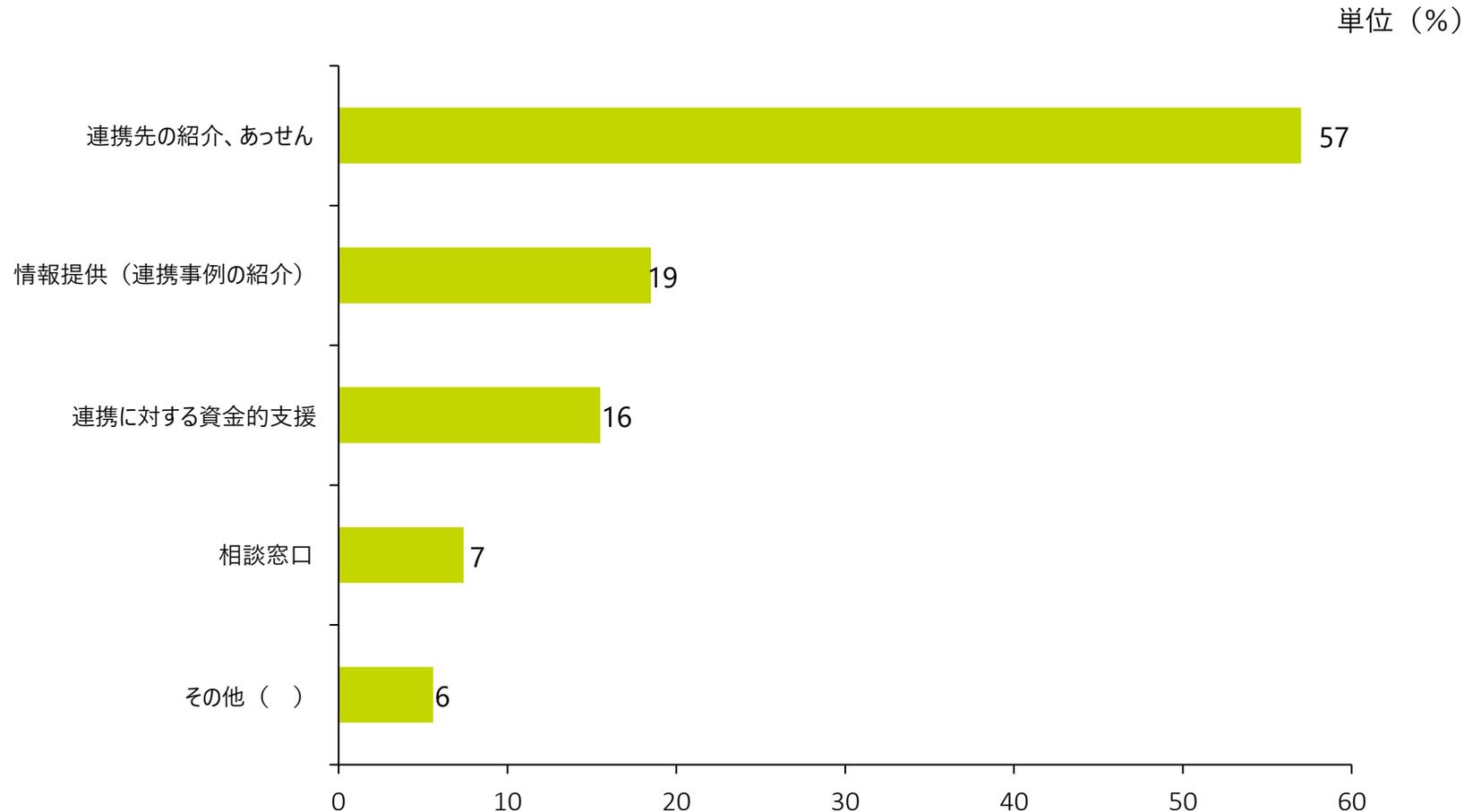
連携の課題



地方創生SDGsの取組で関係機関との連携推進に当たって国や自治体に求めること

関係機関との連携に当たっては「連携先の紹介、あっせん」が最も多く求められている。

連携を進めるに当たって、国・自治体に求めること



(N=852)

※本問は単一選択の形式だが、複数回答したケースが多数あったため回答結果を反映の上、複数選択として集計

5) 地方創生SDGsに関する政府の取組への認知・参加状況と課題

- 「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の認知率は35%である。地方創生SDGsの取組を行っている上場企業における認知率は69%に達している。
- 「官民連携プラットフォーム」の認知率は58%である、過年度の認知率が23%だったことから、認知が大きく高まっている。
- 「地方創生SDGs金融」の認知率は19%である。入会意向も含めた入会率は全体では5%である。「地方創生SDGs金融」の不参加理由の中では、「メリットがわからない」、「関与のしかたがわからない」が多くあげられている。

■ 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大

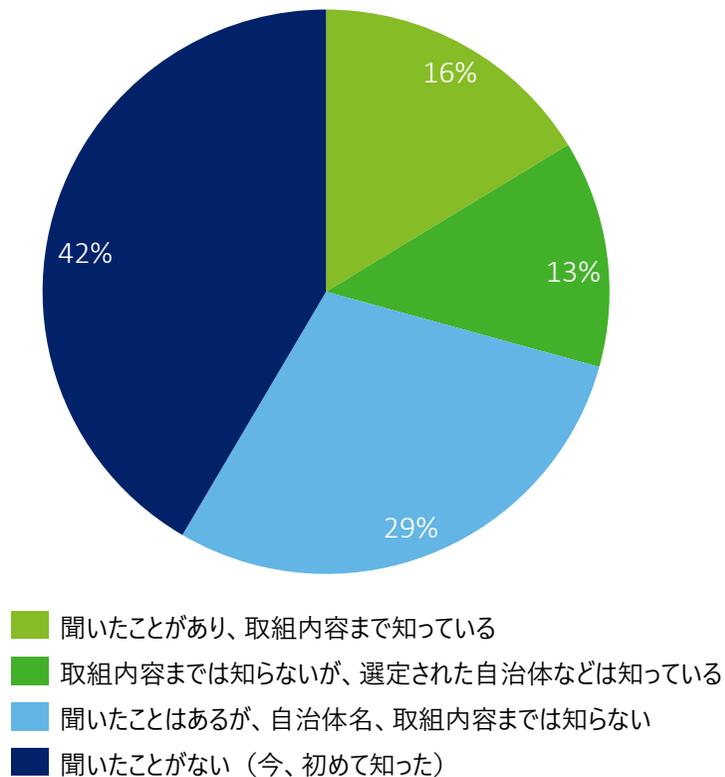


SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率・参加状況（1/2）

SDGs未来都市の認知率は35%である。また、「聞いたことがあるが、事業内容までは知らない」までを含めると70%に達しており、過年度の58%に比べ、認知が進んでいる。

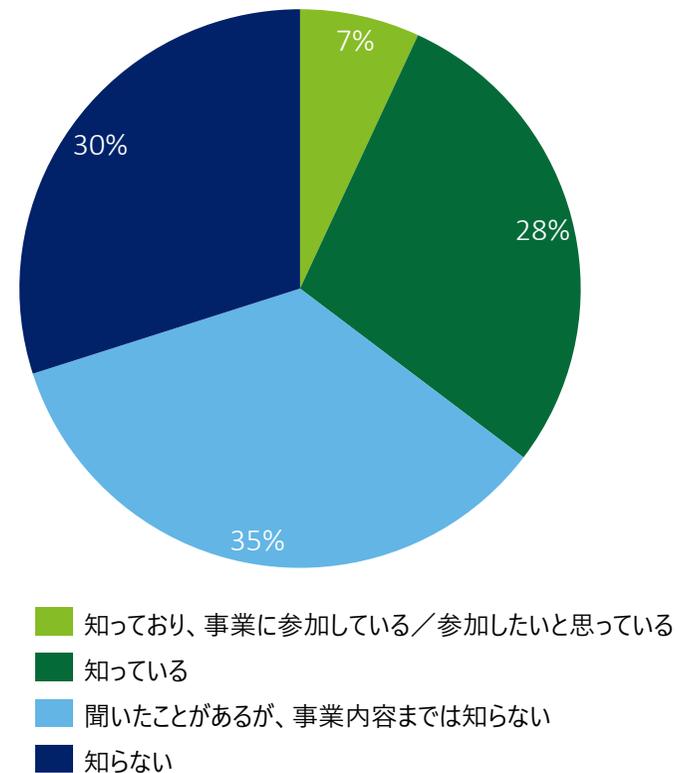
SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率・参加状況

令和元年度



(N=792)

令和2年度

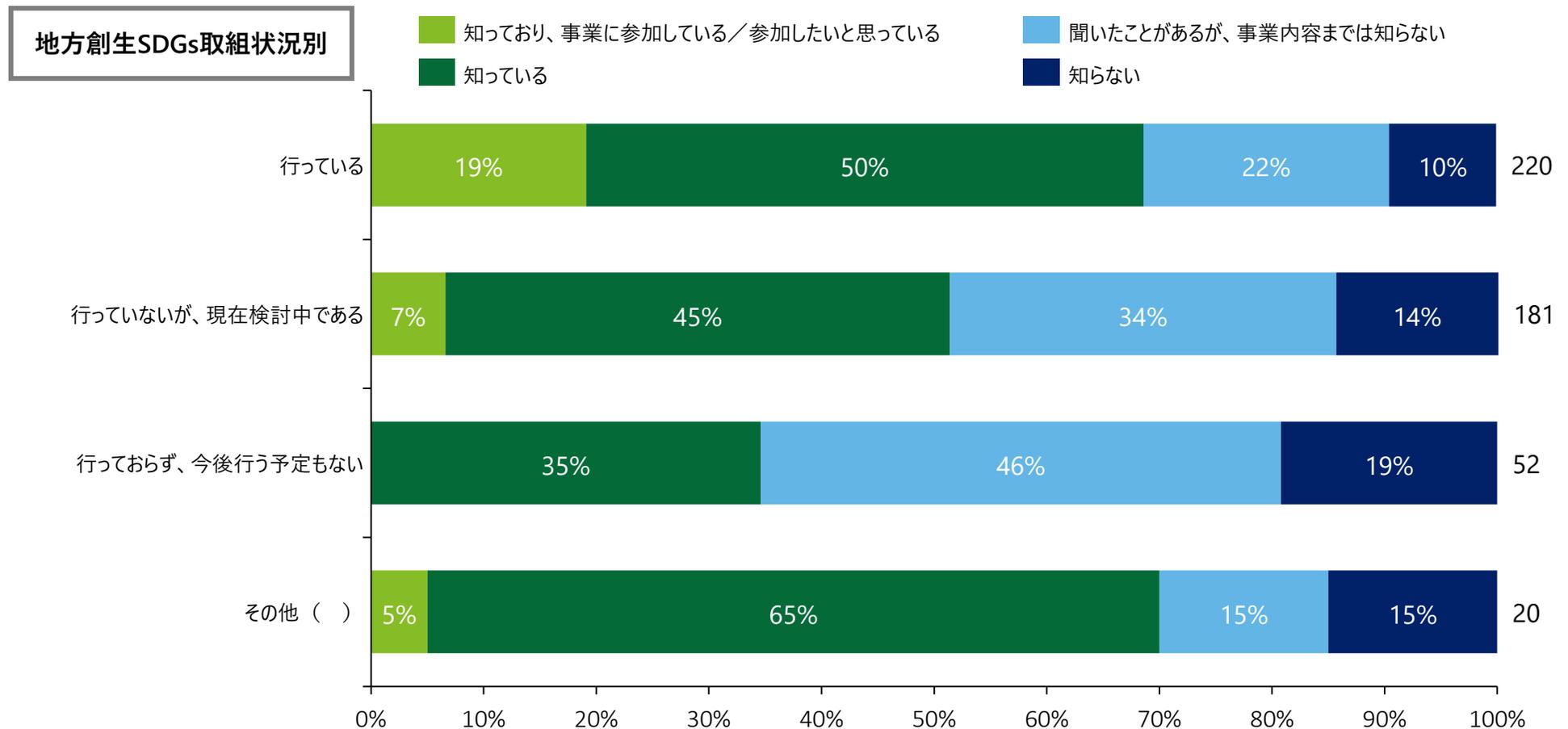


(N=852)

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率・参加状況（2/2）

地方創生SDGs取組状況別に見たSDGs未来都市の参加状況では、既に取り組を行っている上場企業の事業参加・参加意向の割合が19%である。

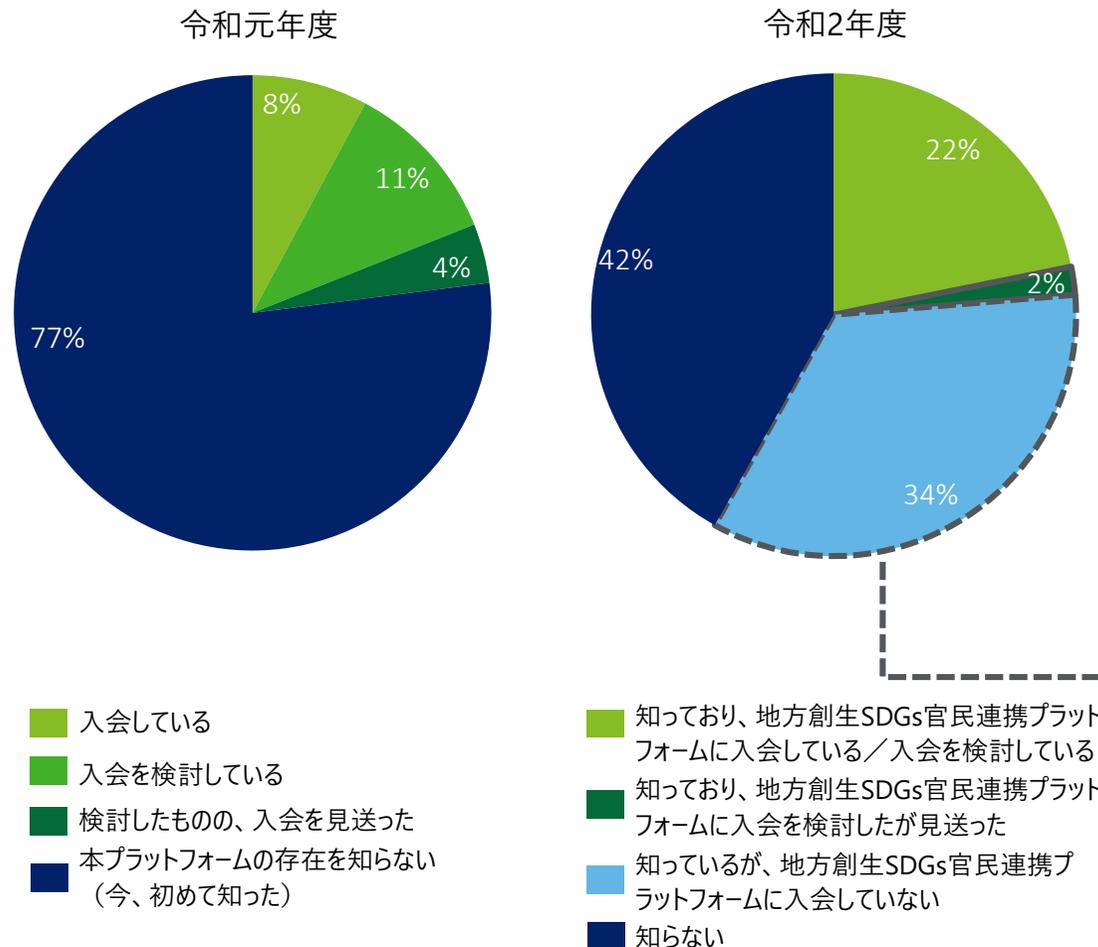
SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率



地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会状況（1/2）

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率は58%であり、過年度より大幅に上昇（35%増）している。また、「入会している／入会を検討している」企業は22%であり、過年度の19%から僅かに増えている。

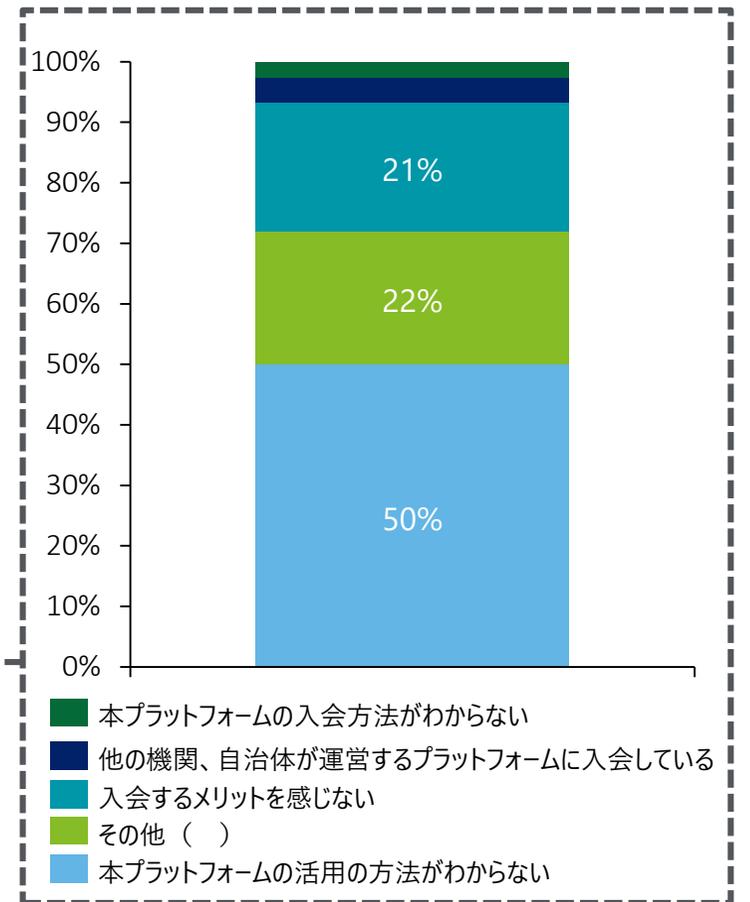
地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率



(N=792)

(N=853)

入会を見送った・入会していない理由

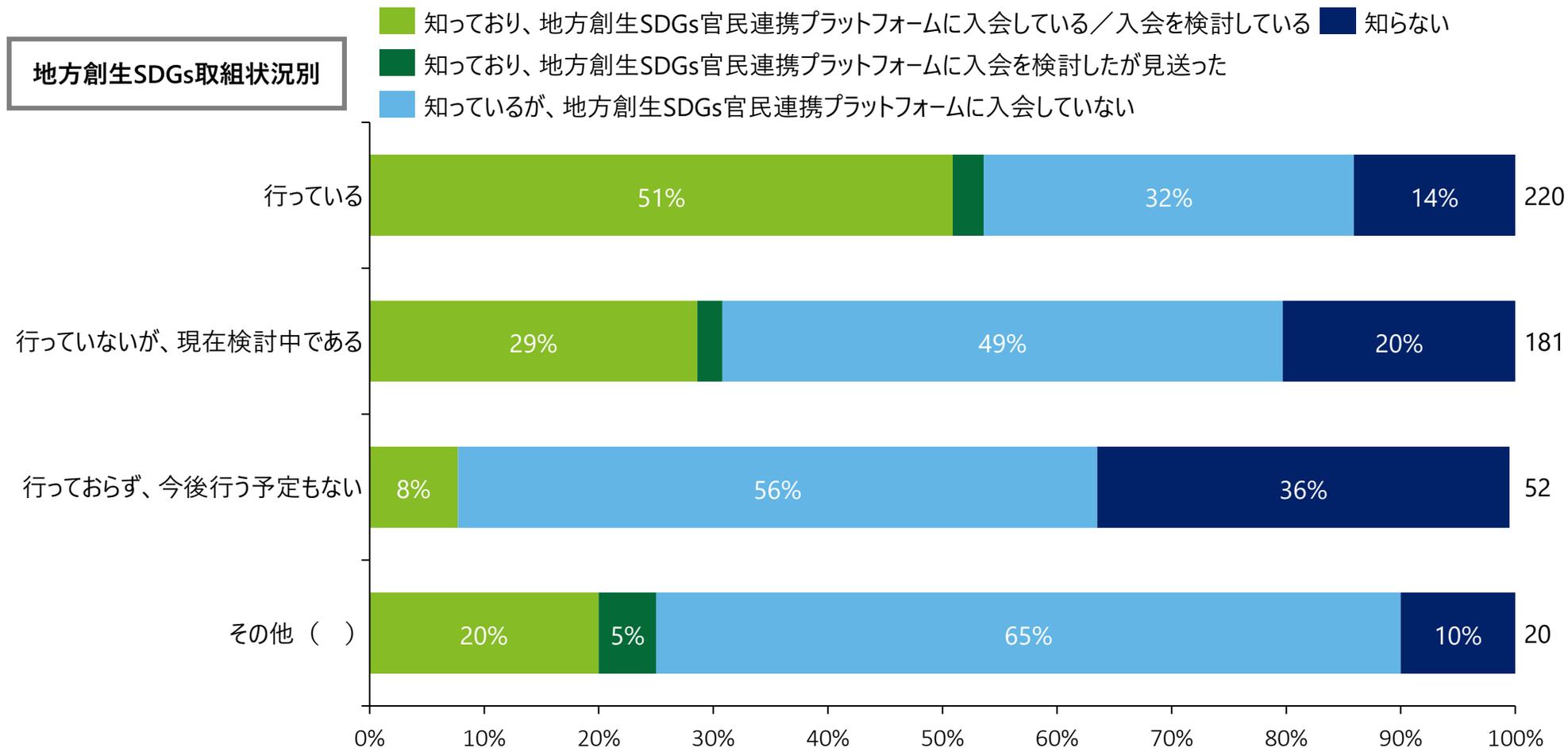


(N=310)

地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会状況（2/2）

地方創生SDGs取組状況別に見たプラットフォーム入会状況では、既に取り組を行っている上場企業の51%が「入会している／入会を検討している」と回答している。

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率

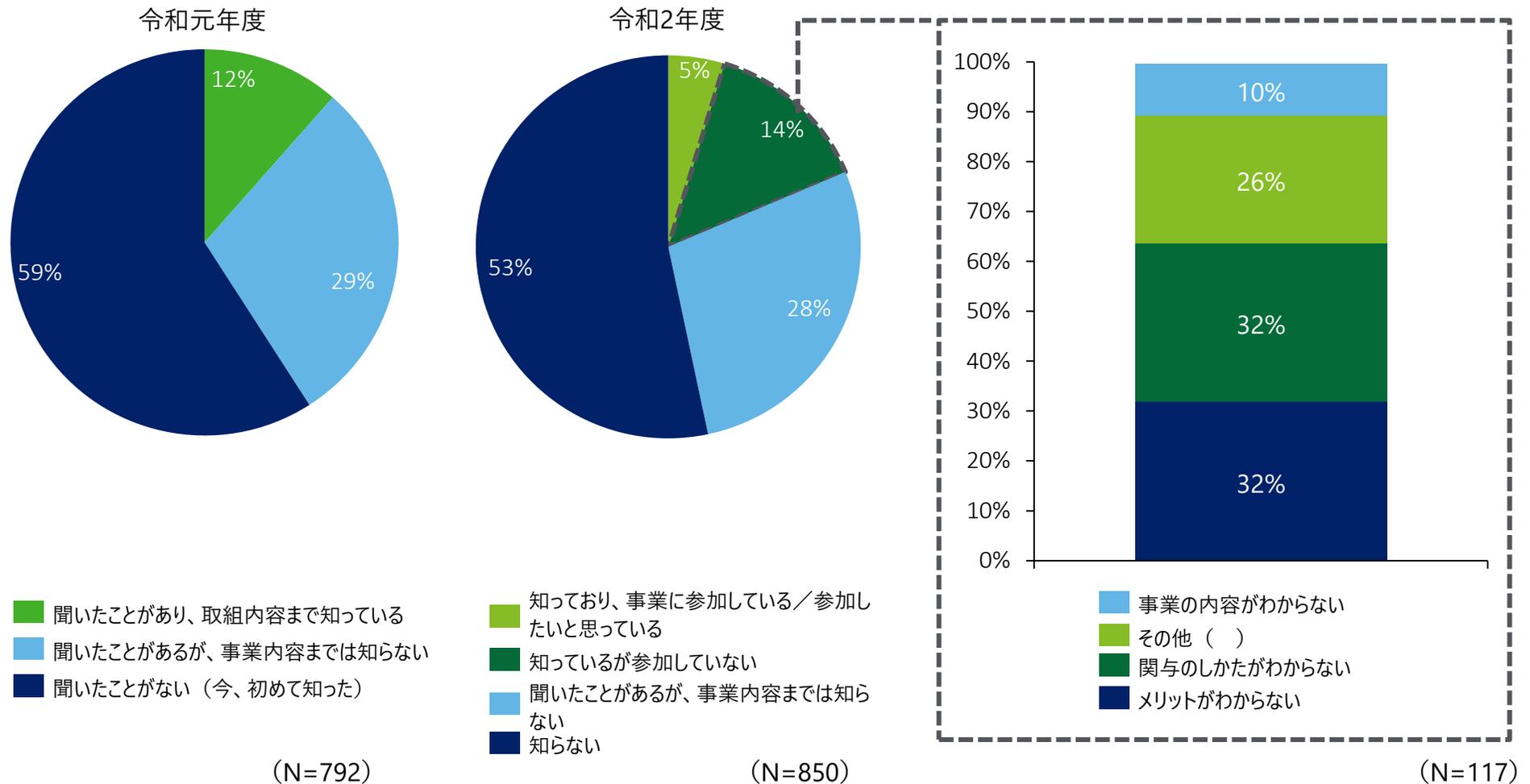


地方創生SDGs金融への入会状況（1/2）

地方創生SDGs金融の認知率は19%である。過年度の12%から認知が進んでいる。また、「知っているが参加していない」理由は、「メリットがわからない」、「関与のしかたがわからない」という回答が多かった。

地方創生SDGs金融の認知率

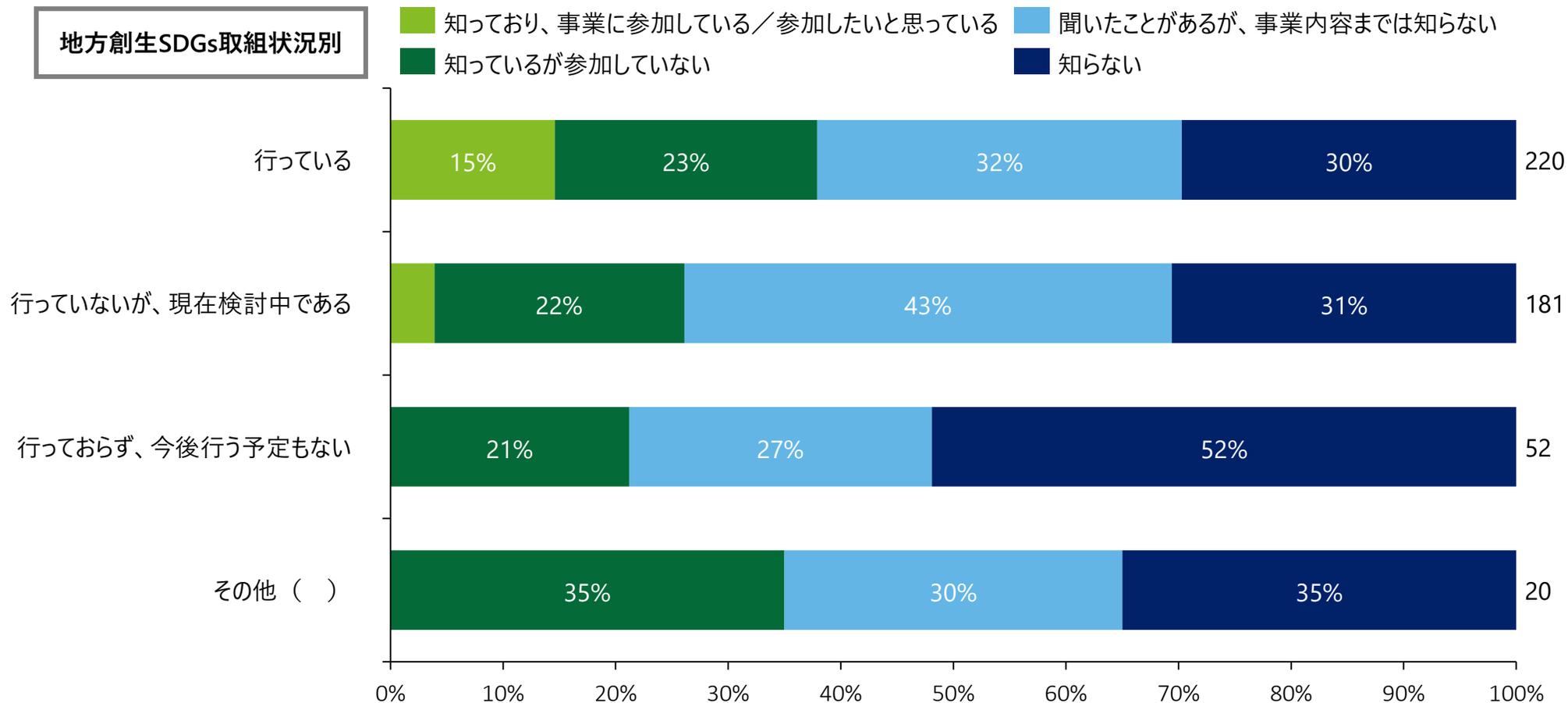
不参加理由



地方創生SDGs金融への入会状況（2/2）

地方創生SDGs取組状況別に見た入会状況については、既に取り組を行っている上場企業のうち15%が「知っており、事業に参加している／参加したいと思っている」と回答している。

地方創生SDGs金融の認知率



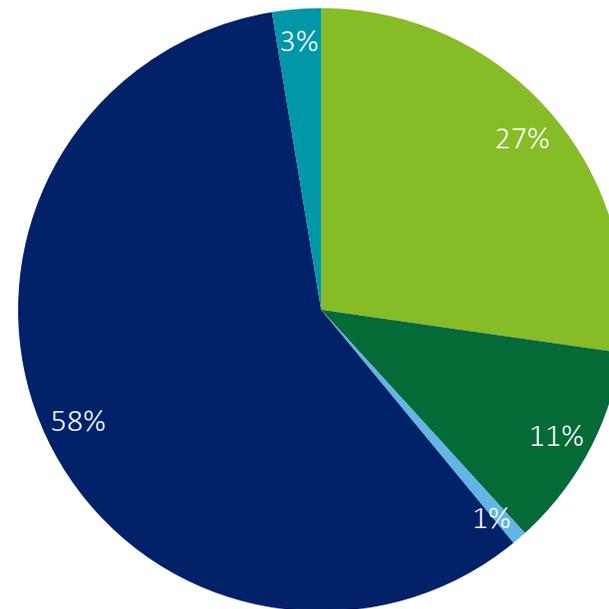
6) コロナ禍における地域課題解決の取組状況

- コロナ禍における地域課題解決の取組は27%の上場企業が行っている。
- 地方創生SDGsの取組を行っている上場企業の56%が、コロナ禍における地域課題解決の取組を行っている。

地域課題解決に向けた取組（1 / 2）

コロナ禍における地域課題解決の取組について「行っている」と回答した上場企業は27%である。

コロナ禍における地域課題解決に向けた取組の有無



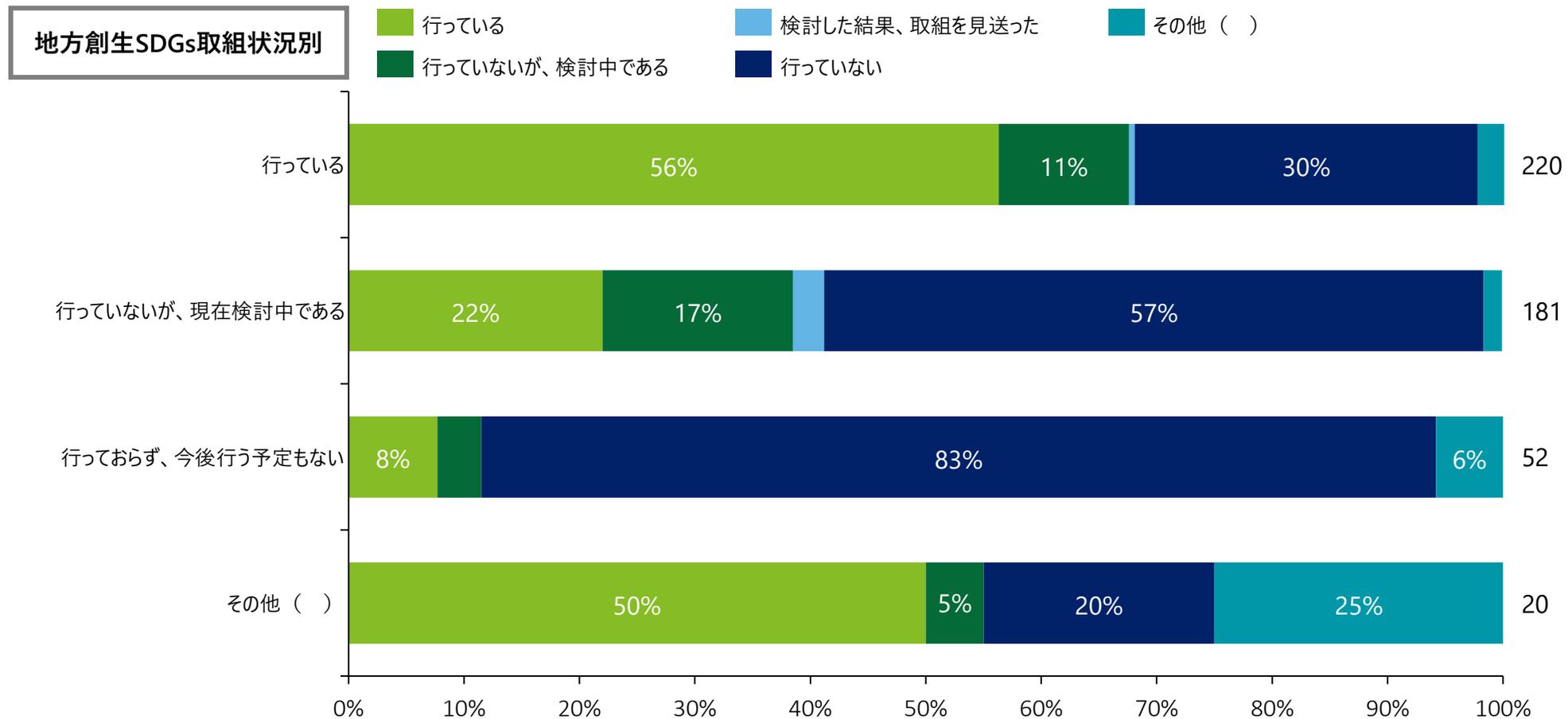
- 行っている
- 行っていないが、検討中である
- 検討した結果、取組を見送った
- 行っていない
- その他 ()

(N=855)

地域課題解決に向けた取組（2/2）

地方創生SDGsの取組を行っている上場企業のうち56%が、地域課題解決に向けた取組を「行っている」と回答している。

コロナ禍における地域課題解決に向けた取組の有無



7) 意見、要望、政府の施策に期待すること

- 政府の情報提供、発信について積極的、且つ具体的な情報の提供を求める意見が多く見られた。
- 情報提供の方法としては、経営者向けのセミナーの開催や、メールマガジン、成功事例の共有といった施策についての要望が多い。
- 資金補助、優遇措置に関しては、補助金の柔軟な使途、税制面の優遇とそれら情報の分かりやすさについての要望が多く見られた。
- SDGsの開発目標に沿う事業がマネタイズ可能なルール、または事業参入に当たってインセンティブとなるような制度を求める意見も見られた。
- 各社の取組に関することとして、具体的な取組事例の紹介や、取り組む上での課題、改善案についての意見があげられた。
- 一部の上場企業からは、具体的な課題解決の知見を有している旨の記載も見られた。
- 政府の取組に向けた意見や要望については、具体的な地域課題、社会課題に対する提言も含め、地方自治体との連携の中で生じている課題についての意見も見られた。

意見・要望、政府の施策への期待

政府の情報提供・発信に関して

企業情報	主な内容
食品	<ul style="list-style-type: none"> 地方における行政の企業への働きかけを、より幅広く、積極性を持って行う必要があるのではないか。具体性のある情報発信も乏しいと感じており、企業を巻き込んで行政として何をしたいのかがいまいち見えない現状にあると考える。
素材・化学	<ul style="list-style-type: none"> 選定されている自治体の活動計画に企業に期待する協働テーマ等を明示してもらえると社内での具体的な参画検討に進みやすい。 当社グループの事業所のある自治体と良いコミュニケーションが取れ、実質的な行動に移れるよう、政府や自治体側からの多様な情報発信をお願いします。 地方創世SDGsを理解するための、資料配付やオンラインセミナーなどの実施を期待します。 B to B 企業における地方創生SDGsの達成に向けた求められる取組などの情報があればとても参考になると思います。 地方創生SDGsをもっとわかりやすくPRすること、自治体が行っていることのPRも不足していると感じます。 日本の不得意とする農業、漁業などへの協力開発支援も政府、自治体の施策として必要と考えます。 SDGsアンケートは紙ベースのものより、ハガキ 1 枚を送付してURL回答フォームより回答をお願いする方がSDGsのイメージ向上へ寄与していくものと考えておりますので、次回に期待します。
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの達成に向けた取組に適用可能な補助金等の情報をいち早く入手する仕組みが欲しい。 全省庁対象で調べやすくしてあると大変助かる。 企業がSDGsに取り組みやすくなるようなマニュアル等を提供してほしい。趣旨は分かるが、上手く企業の中に取り込むには工夫がいるように思う。
商社・卸売	<ul style="list-style-type: none"> 必要なニュースはメールマガジンでも良いので、事例の説明や成功事例、提携可能性のある団体もしくは企業の紹介をしてほしい・経営者向けのセミナー等の開催を切望します。 積極的な報道などによる各事業モデルのわかりやすい周知解説。 他社の取組が大いに参考になると思いますので、幅広い事例還元を期待しています。 日経新聞等で地方創成SDGsについてもっと情報配信をしてください。
小売	<ul style="list-style-type: none"> 経営者にわかりやすい具体例等、情報発信をお願いします。この機会に情報収集したいと感じた。 政府当局・関係機関と連携した周知広報体制の整備と効果的なPR施策を展開して頂きたい。 自社でも取り組みたいので同業他社の好事例などを知りたいです。

意見・要望、政府の施策への期待

資金補助・支援・税制に関して

企業情報	主な内容
エネルギー資源	<ul style="list-style-type: none"> 官民プラットフォームの分科会活動への資金援助。
建築・資材	<ul style="list-style-type: none"> 企業絡みは問題ないが、NPOなどで資金負担などの問題で活動が止まるケースが散見される。具体的には、活動の直接経費は補助があっても事務局の間接経費が賄えず活動停止という話をよく聞くので、事業内容を厳選したうえで、資金使途は柔軟に対応してほしい。 持続的な森林循環や経営を実現するための林業へのさらなる支援導入（特に再植林の支援）。 具体性の提示と補助金制度。
鋼鉄・非鉄	<ul style="list-style-type: none"> 弊社は、地域で発生したスクラップを溶解し鉄鋼製品に再生し地域のインフラ構築に使用してもらおうビジネスモデルを持っています。当然、経済活動を通して地域に貢献し、地域の雇用も支えています。そうした地域に根付いたビジネスを行うことのインセンティブ（優遇措置、補助金）があると助かります。 SDGsに取り組む企業を支援する補助金の充実。
電機・精密	<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税のスキームに懸念点があり（見返りのない寄付のスキーム、本来あるべき税制への歪みなど）。
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 税制面でのわかりやすい、かつ恒久的な優遇があれば検討しやすいと思います。 金銭的優遇措置の拡充と伝達。情報が足りない。
商社・卸売	<ul style="list-style-type: none"> パートナーに外資企業がいると補助金を受けられないことがあり、対応に苦慮することがある。新しい生活様式やビジネスを浸透させるために、外資企業のアイデアも柔軟に受け入れた方が総じてメリットが出るのではと感じるため、是非ご検討いただきたい。
銀行	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全等、持続可能性向上にとって価値のある取組が、きちんと市場原理のもとで、マネタイズできるようなルール・制度の整備をよろしくお願い致します。人と自然のバランスが取れた地方の価値が、円で評価されることが、地方創生の早道であると信じています。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業の取組でしたので、収益がほぼなく手がかかり、縮小せざるを得ませんでした。様々な補助金も探しましたが、当てはまるものを見つけることが出来ませんでした。アドバイザーのような方が補助金の相談に乗っていただけたらありがたいです。

意見・要望、政府の施策への期待

自社の取組に関して

企業情報	主な内容
自動車・輸送機	<ul style="list-style-type: none"> 本社・拠点で程度の差はあるが、従業員の間でSDGs（含めたサステナビリティ）に対する認識はあっても、自分たちの仕事や事業と、SDGsや地域社会貢献間の結びつきが、今一つ理解され難い。実感が湧かないという声が多く、「新しい仕事を増やすな」と抵抗する人も一定数いる。会社の方針として取組を始めたばかりだが、従業員のレベルではなかなか動かないのが正直なところ。
機械	<ul style="list-style-type: none"> 弊社を取り巻く環境でも、特にお客様やサプライヤー様には、中小企業も多くあり、彼らの強みを活かしつつ共存できるようなプラットフォームの創出が必要であると感じております。具体的に言うと、各社がそれぞれ困っている機能（材料調達から販売・サービスまで）にリソースや仕組みを提供出来るような総合型のサービスがあれば、各社が自分の得意分野に注力し、拡大が出来るようになるからです。 強みのない企業、あるいは後継者のいない企業は、統合させる、あるいはリソースを他の持続可能な事業にシフトしていくことが国全体の生産性を維持するためには必要であると考えますので、その推進をぜひ政府主体で推進頂くことを期待しています。
電機・精密	<ul style="list-style-type: none"> 行政は民間を動かすことよりも、行政として本来やるべきことを行い、持続可能な社会を民間に提供することを期待します。特に、少子高齢化、医療、貧困、Dxによる無駄の排除をお願いしたい。
銀行	<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税制度を活用した、地域課題解決へのソリューションプランを地元企業と検討中。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> コロナの影響で家賃の支払いが苦しい方へ、助成金の申請等を紹介している。 駅前等の遊休公的不動産の活用について、弊社は多くのナレッジを保有しております。お悩みを抱える自治体がありましたら、積極的に公開していただけますと幸いです。宜しくお願い致します。
商社・卸売	<ul style="list-style-type: none"> 当社は上場企業であり一定程度のガバナンスが求められているなかで、SDGsへの取組についても当然進めていかなければならないという認識はあります。しかしながら限られた人材のなかで目の前の業務を進めていくので目いっぱいという現状があり、SDGsに関連する活動は、SDGs14に関連するCSR活動を少なからず行っているにすぎません。さらにコロナ禍という状況では、地方創生SDGsはもとより本来のSDGsについても対応できる余裕はありません。

意見・要望、政府の施策への期待

政府の取組に向けた意見・要望に関して

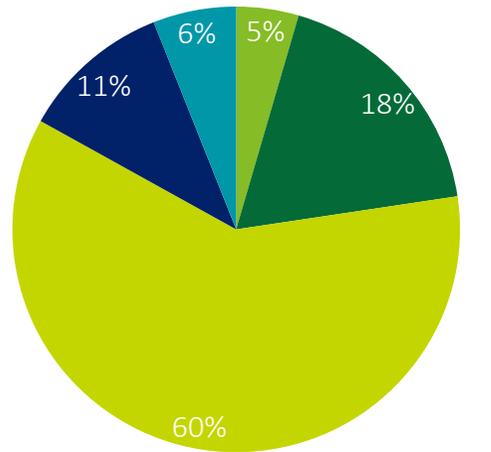
企業情報	主な内容
エネルギー資源	<ul style="list-style-type: none"> 空き家・空き地（所有者不明土地）のさらなる流動化（民法・憲法とのバランスを取りながら）を進めていただくとともに、スマート一次産業（豊かな地方の資源を活かした食糧自給率増加施策、地産地消の推奨スキーム構築）の推進、そして地方では大規模商業施設に頼らない街づくり（人・もの・しごとの地域に根付いた活性化）さらにオンラインを活用した地方⇒都市への物流（ふるさと納税の活用や地方の特産が都会に商流展開していくスキーム）の支援を進めていただきたく思います。
素材・化学	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生につながるビジネスの創出に向け、地方自治体と企業との対話・マッチングが行われる場の設定などは、引き続きお願いしたい。 先日、政府発表として“2050年CO2排出実質ゼロ”を宣言されましたが、それに向けた各企業の取組を後押しするような施策をぜひお願いします。
自動車・輸送機	<ul style="list-style-type: none"> 各省庁間での取組を一本化し法制化が必要。 企業が強制的に参加しなくてはいけなくなるような施策をお願いしたい。有報への記載義務など。
電機・精密	<ul style="list-style-type: none"> 今回のようなアンケートが各省から何件来ているか調べてください。数件であればよいですが、百件を軽く超えます。これでは、回答率も低く信頼性に欠くと思います。
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 自治体担当者から企業からの営業問合せが多く困っていると耳にして以来、アプローチがしづらい。
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット別の施策展開についてプロフェッショナル人材にターゲットを絞った施策とは別に、コロナ禍で失業された方や有期雇用者（不本意非正規の方など）にターゲットを絞った取組の充実を図ってはいかがでしょうか。特に東京では有効求人倍率も低下している一方、地方の食品やスーパー、製造業など人手不足に悩む地方企業がコロナ禍を逆手にとり採用を強化しているとの報道もされております。 地方創生推進交付金における事業テーマ別の比率について東京一極集中の課題に対しては地方創生推進交付金において「地方への人の流れ」に対する事業数の割合を増やし、「しごと創生（特に観光分野）」の割合を下げたほうが好ましいのではと考えましたがいかがでしょうか。 地方への人の流れに対する事業数の割合が低い要因・仮説地方への人の流れ、特に移住者を増やすことの難易度が高いため「地方への人の流れ」の事業の数よりも成果の見えやすい観光分野に施策が寄ってしまっているということはないでしょうか。

3.調査結果（2）　－ 中小企業 －

回答企業の属性（1 / 3）

令和2年度調査において回答を得た中小企業のうち、資本金額が「1,000万円以上5,000万円未満」の割合は60%である。従業員数は「5人以上20人未満」である中小企業は35%、1都10県では「20人以上50人未満」の中小企業が33%、過年度は「5人未満」の中小企業が61%であった。

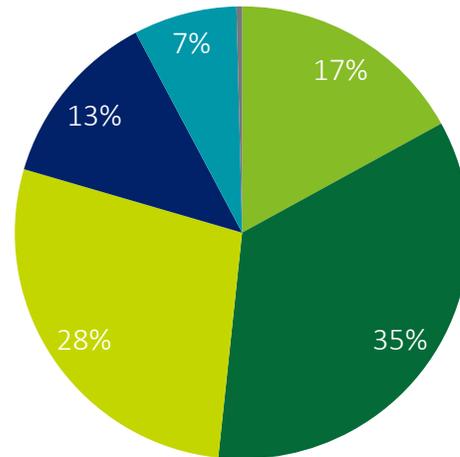
回答企業の資本金額別割合



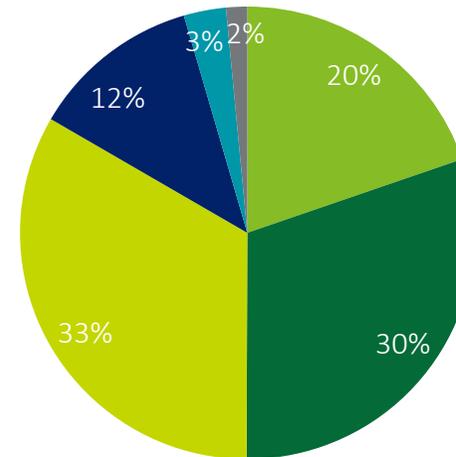
(N=265)

回答企業の従業員数別割合

令和2年度

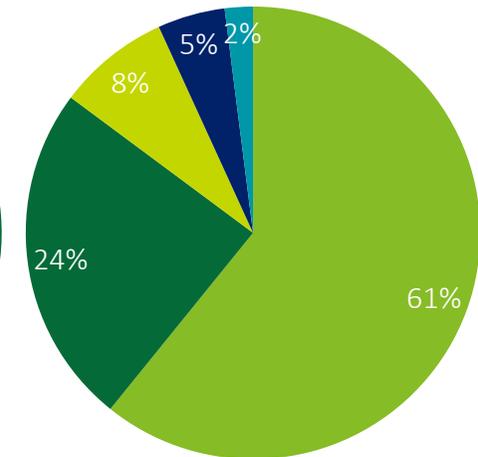


(N=258)

令和2年度
1都10県*

(N=69)

令和元年度



(N=500)

- 300万円未満
- 300万円以上 1,000万円未満
- 1,000万円以上 5,000万円未満
- 5,000万円以上 1億円未満
- 1億円以上

- 5人未満
- 5人以上 20人未満
- 20人以上 50人未満
- 50人以上 100人未満
- 100人以上 300人未満
- 300人以上

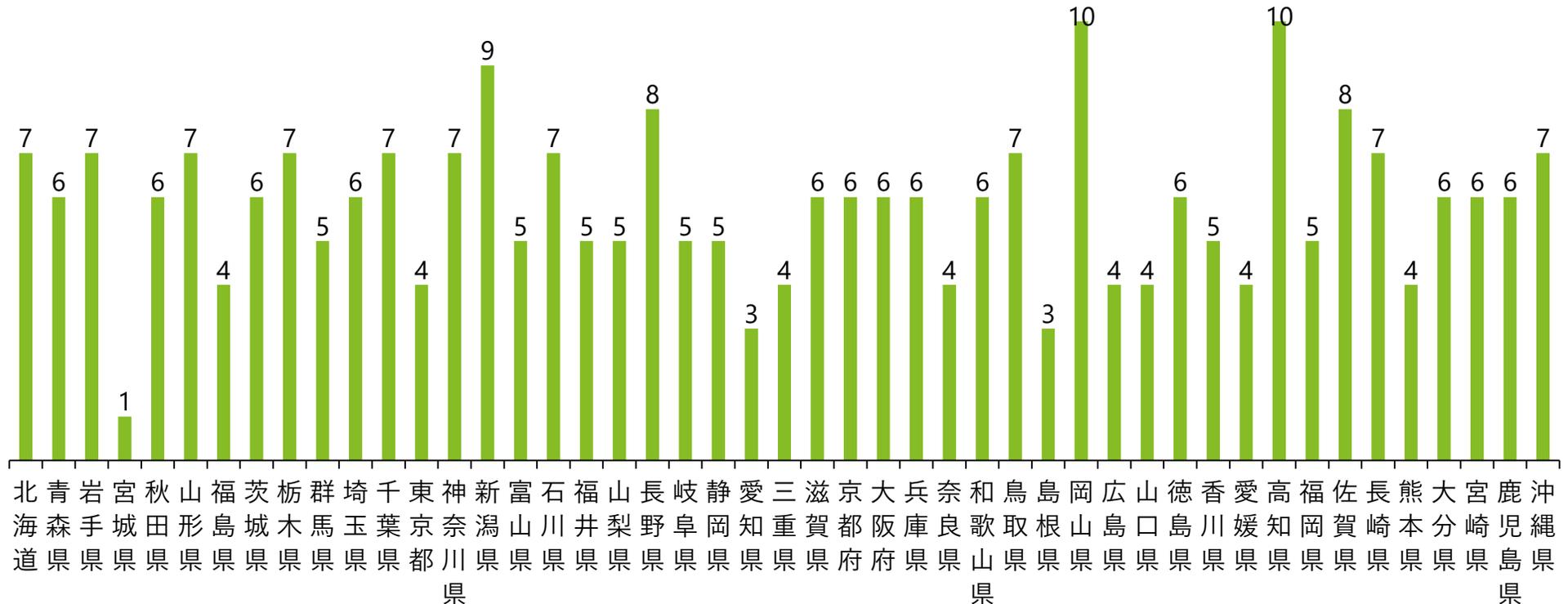
- 5人未満
- 5人以上 20人未満
- 20人以上 50人未満
- 50人以上 100人未満
- 100人以上 300人未満

回答企業の属性（2 / 3）

回答した中小企業の本店所在地は47都道府県に存在している。

回答企業の本店所在地都道府県別回答数

単位 (n)

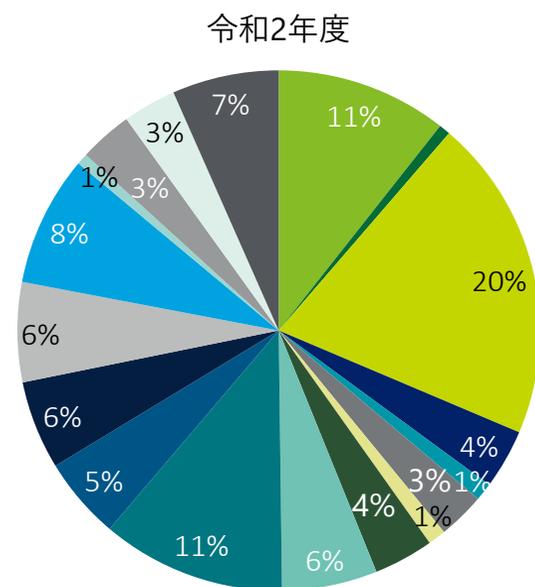


(N=272, 複数回答)

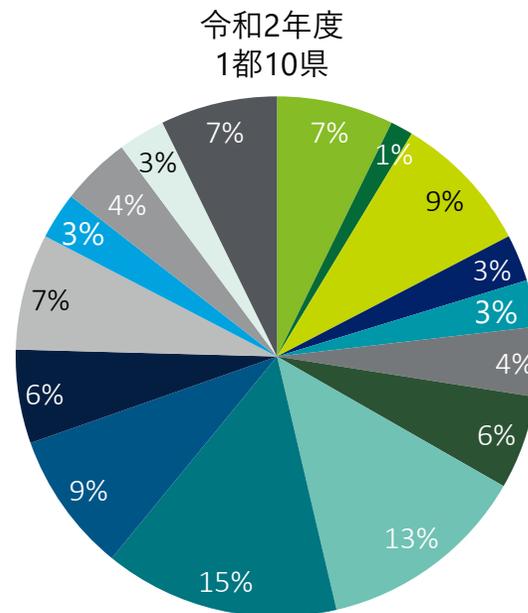
回答企業の属性（3 / 3）

事業分野では「建築・資材」が20%、「食品」、「情報通信・サービス業」がそれぞれ11%である。
1都10県では「情報通信・サービス業」が15%、過年度は「サービス業」が26%だった。

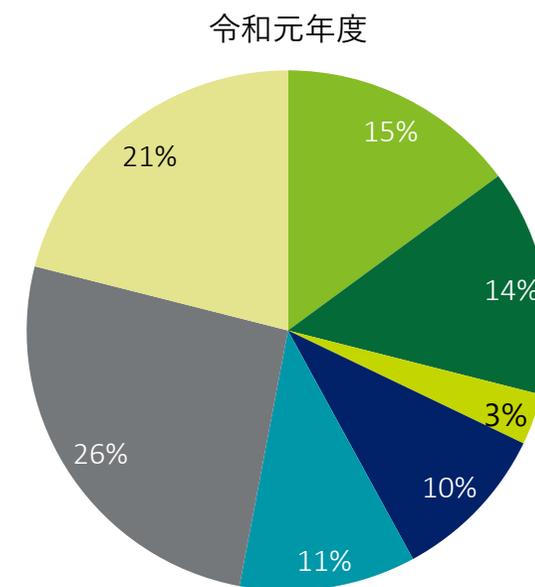
回答企業の事業分野別割合



(N=273)



(N=69)



(N=500)

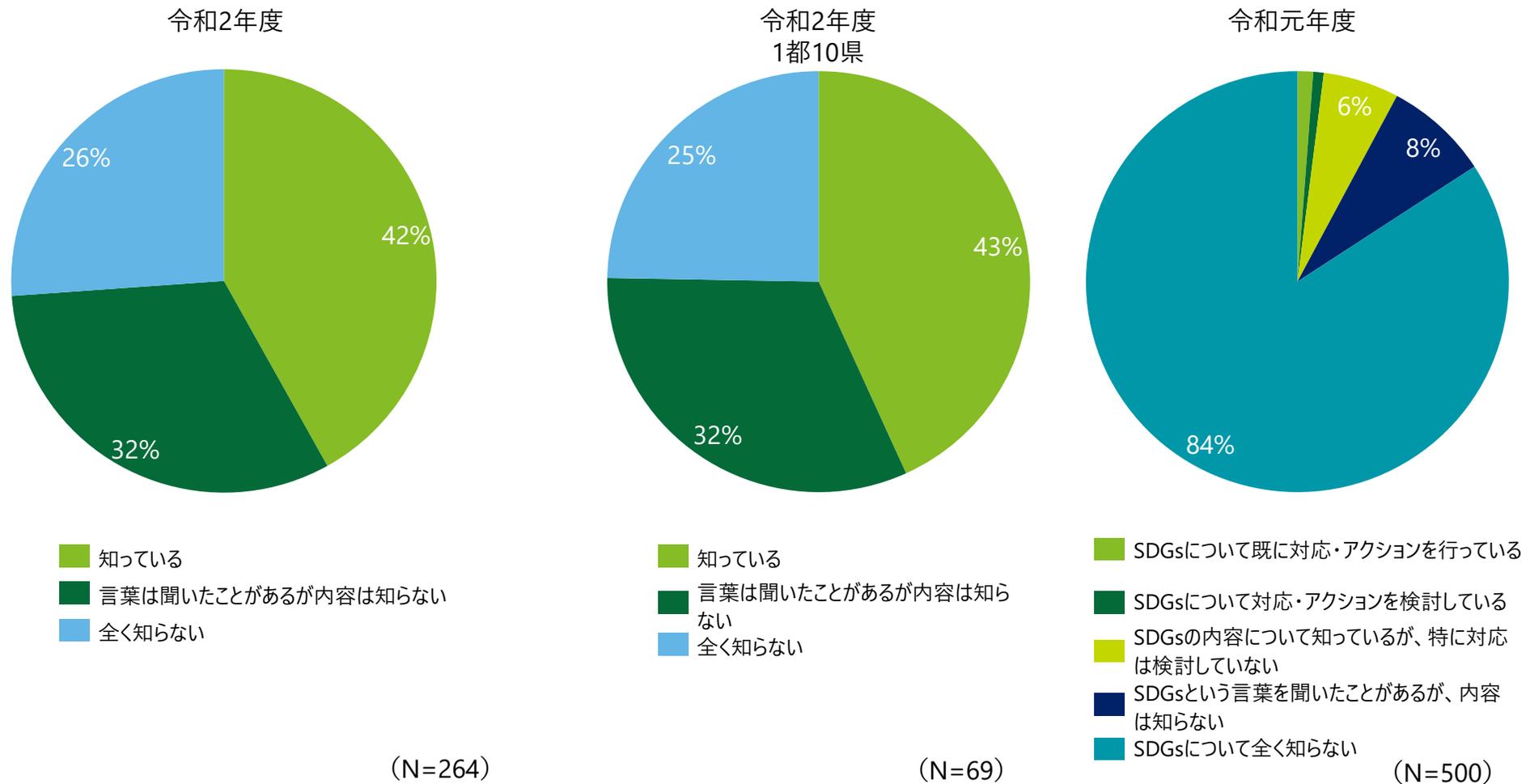
2) SDGsの認知・取組状況の現状と経営理念・取引関係への影響

- SDGsの認知率は42%である。
- SDGsを認知する中小企業のうち、経営理念・方針がSDGsに沿っていると回答した割合は54%である。
- SDGsを認知する中小企業のうち、SDGsの達成に向けた取組は41%の中小企業で行われている。取組を行う中小企業のうち、71%が現在の収益事業の一部と位置付けている。
- SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、SDGs担当部署・担当者は19%の企業で設置されている。
- SDGsに取り組むメリットとして「企業イメージ・ブランドの向上」や、「地域、コミュニティとの共存価値の創出」をあげており、SDGs担当部署・担当者を設置している中小企業においては、より多くの企業がメリットであると回答している。
- SDGsに取り組む課題として、多くの企業が「経営資源（人材、資金、能力・技術など）が不足している」や、「事業への貢献度合いがわかりにくい」をあげている。
- SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、取引先との関係について、20%の中小企業が取引の条件としてSDGsの取組を求められており、23%の中小企業が取引先に対してSDGsの取組を取引の条件として求めている。
- SDGsの印象として、「取組の必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」、「取組の必要性は理解するが、取り組む余裕が無い」といった回答があげられている。

SDGsの認知率（1/2）

SDGsについて、「知っている」と回答した中小企業は、調査対象全体の42%である。1都10県では、「知っている」と回答した割合は43%である。過年度は「SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は知らない」と回答した割合も含めて16%であったため、向上している。

SDGsの認知率

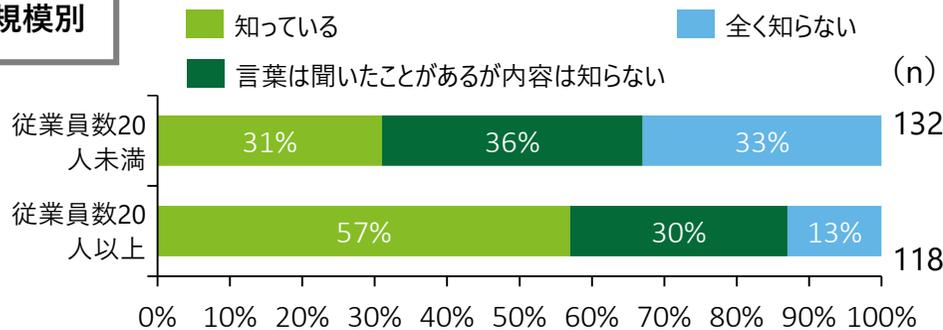


SDGsの認知率（2/2）

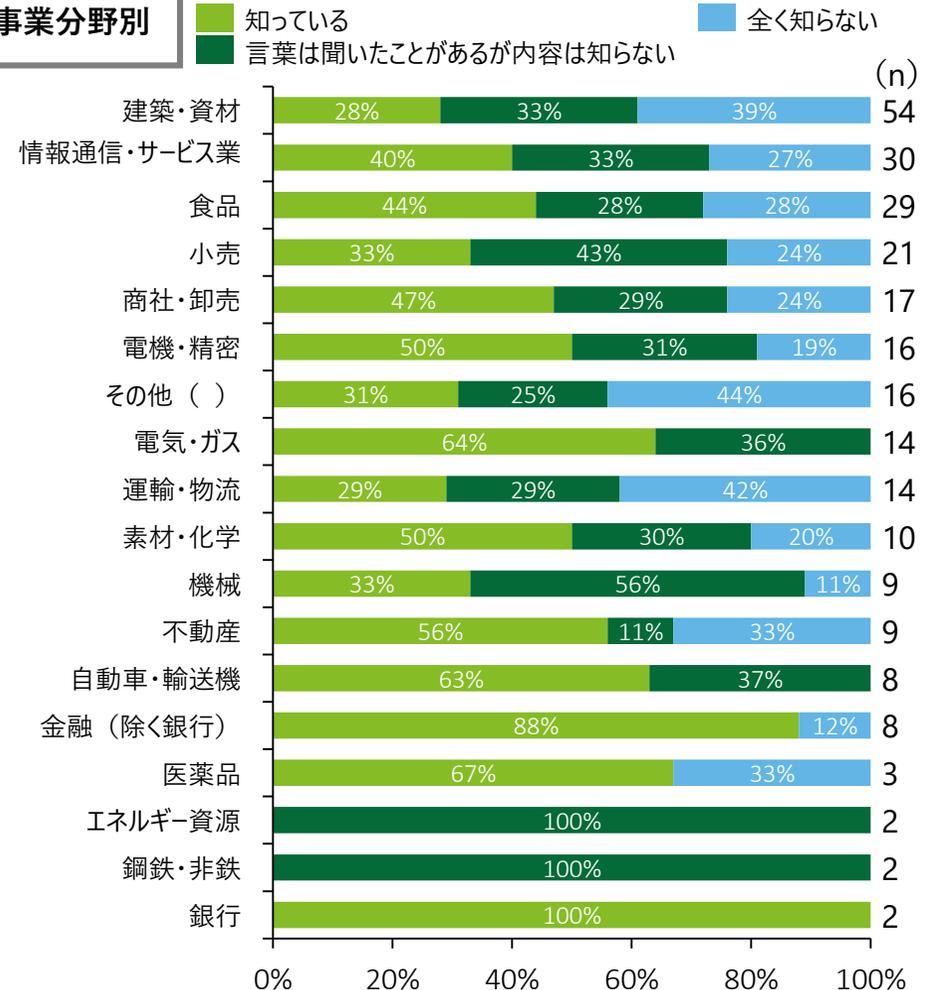
企業規模別では、従業員20人以上の中小企業において57%が「知っている」と回答している。事業地域別では、北海道・東北地方を除いた各地域で40%以上の中小企業が「知っている」と回答している。

SDGsの認知率

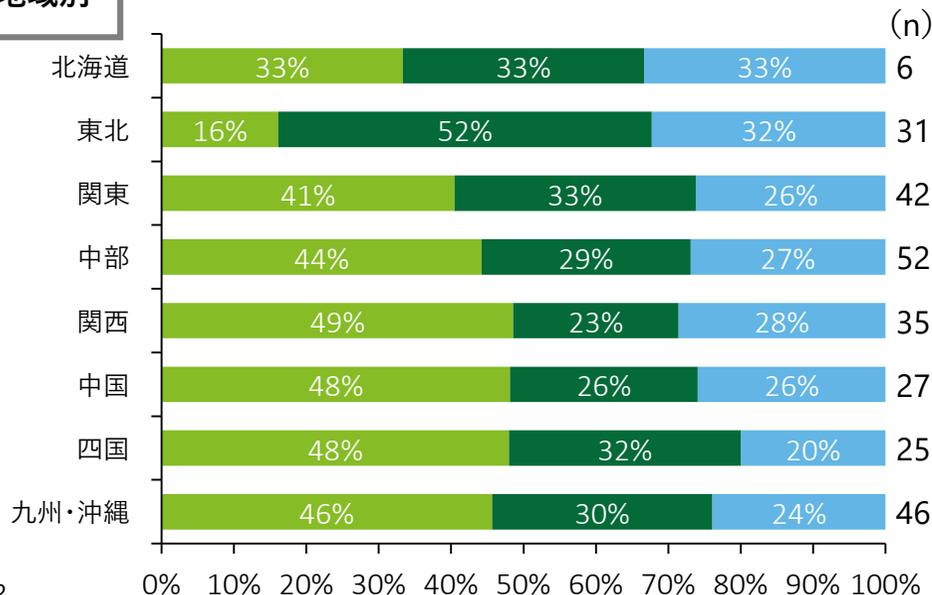
企業規模別



事業分野別



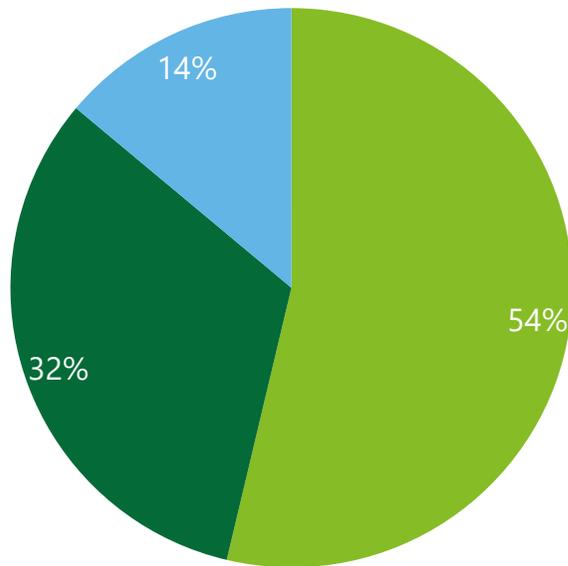
事業地域別



SDGsと経営理念・方針との関係

SDGsを認知する中小企業のうち、経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると回答した割合は54%である。企業規模別で見ると、従業員数20人以上の中小企業の中では、57%が経営理念・方針に沿っていると回答している。

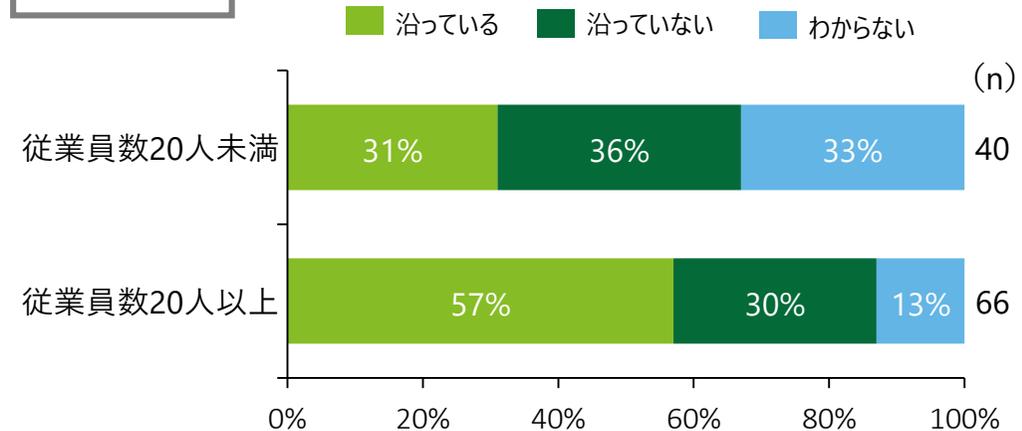
経営理念・方針とSDGsの関係



■ 沿っている
■ 沿っていない
■ わからない

(N=108)

企業規模別



経営理念・方針に関連するSDGs目標

経営理念・方針がSDGsの理念に沿っていると考える中小企業のうち、重視するSDGs目標については、「8. 経済成長と雇用」について61%が関連すると回答しており、最も多い。

経営理念・方針に関連するSDGsのゴール

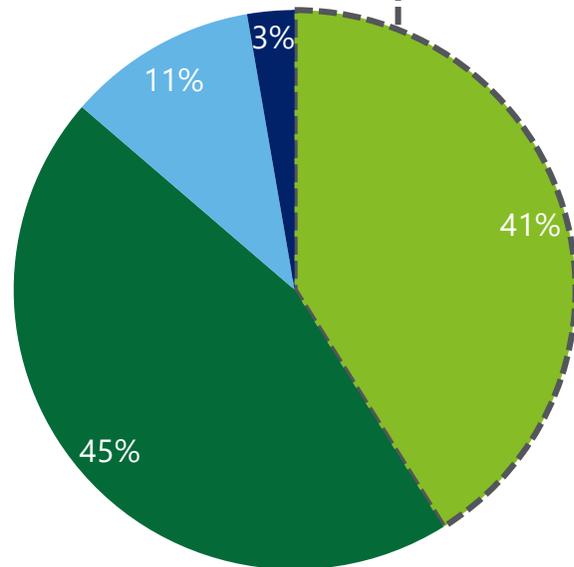
調査数	1 貧困をなくそう	2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と地域発展の推進	10 人や国ごとの格差をなくす	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくって消費する責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
56 100.0	9 16.1	9 16.1	21 37.5	14 25.0	21 37.5	16 28.6	26 46.4	34 60.7	28 50.0	9 16.1	27 48.2	28 50.0	26 46.4	9 16.1	19 33.9	9 16.1	15 26.8

(N=56, 複数回答)

SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け

SDGsを認知する中小企業のうち、SDGs達成に向けた取組を行っているとは回答した割合は41%である。取組を行っている中小企業のうち、取組における事業の位置付けとして「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した割合が71%である。

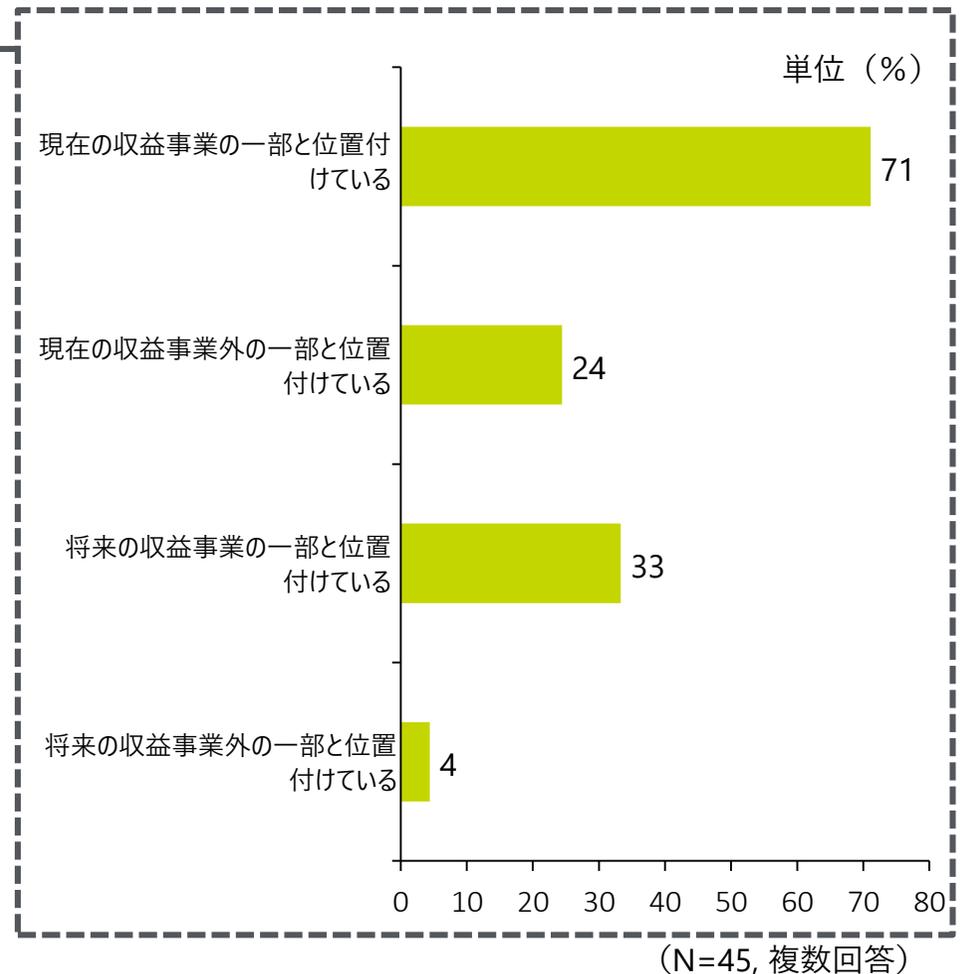
SDGs達成に向けた取組状況



- 行っている
- 行っていないが、現在検討中である
- 行っておらず、今後行う予定もない
- その他 ()

(N=110)

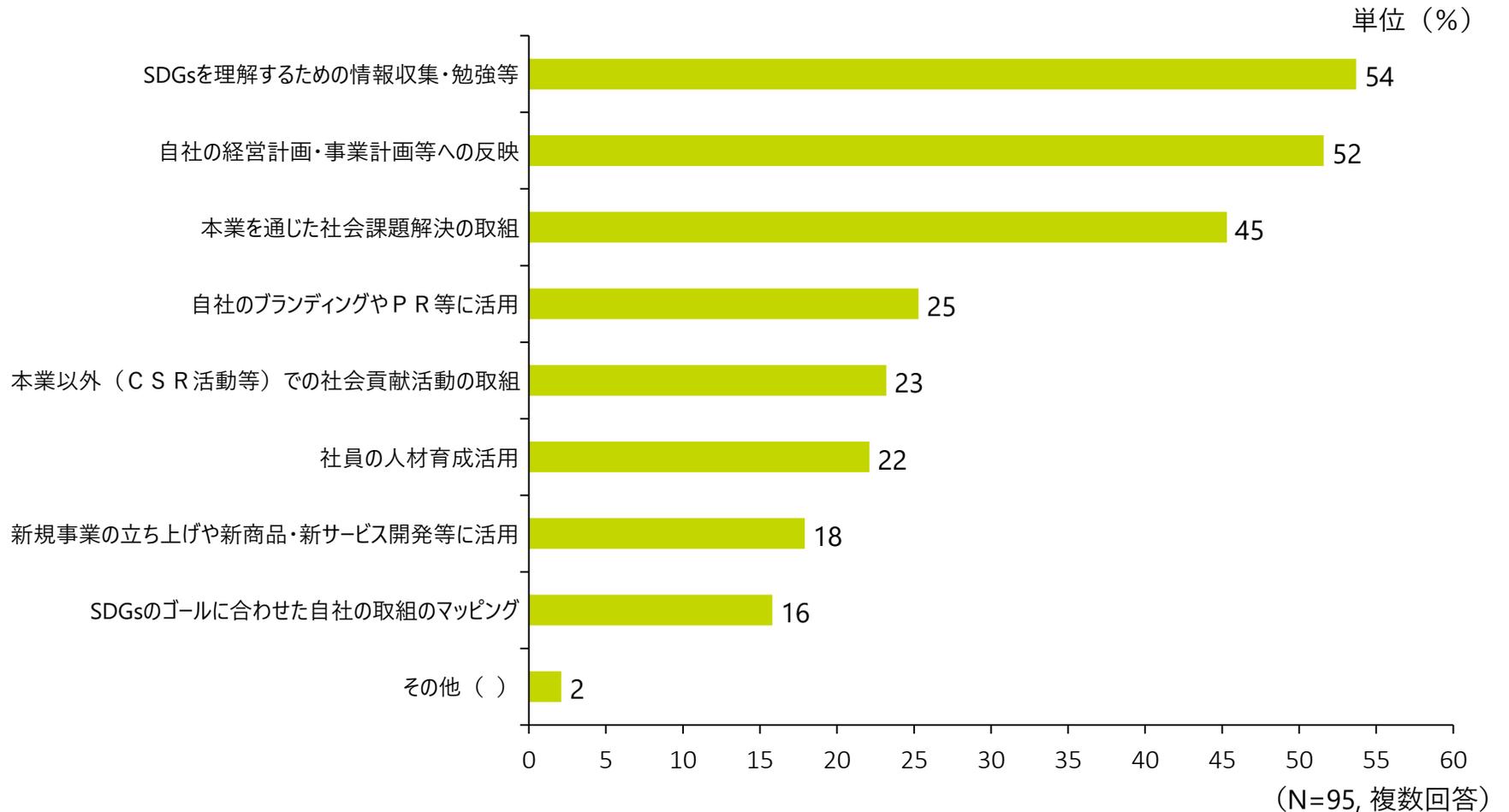
SDGs達成に向けた取組の事業位置付け



SDGs達成に向けた取組、検討している取組（1/2）

SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、検討している取組として「SDGsを理解するための情報収集・勉強等」を選択した割合が54%である。次いで「自社の経営計画・事業計画等への反映」を選択した割合が52%である。

SDGs達成に向けた取組、検討している取組



SDGs達成に向けた取組、検討している取組（2/2）

SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、事業分野別にみると建築・資材分野の69%が「自社の経営計画・事業計画等への反映」を選択している。商社・卸売分野の67%が「自社のブランディングやPR等に活用」を選択している。

SDGs達成に向けた取組、検討している取組

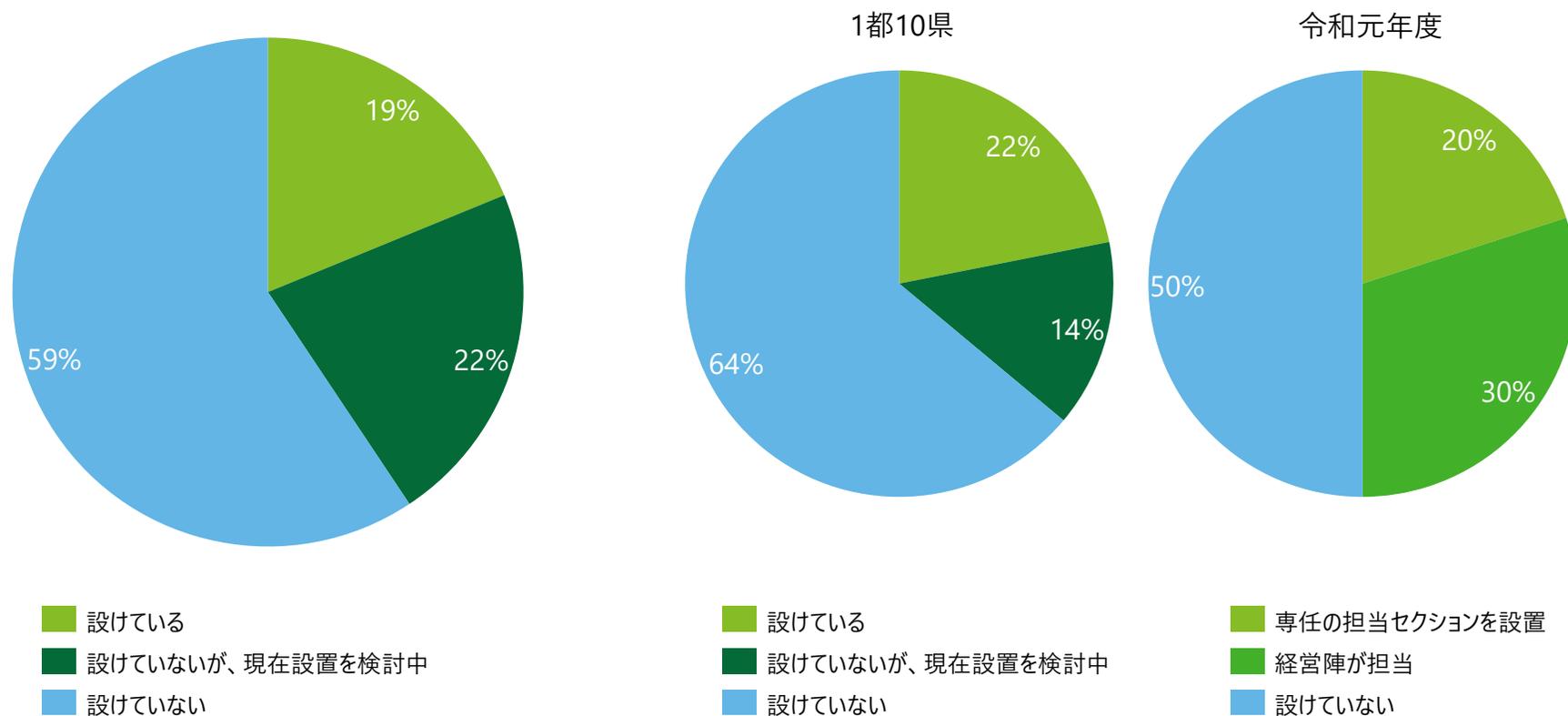
事業分野	調査数	SDGsを理解するための情報収集・勉強等	自社の経営計画・事業計画等への反映	SDGsのゴールに合わせた自社の取組のマッピング	自社のブランディングやPR等に活用	新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	本業を通じた社会課題解決の取組	本業以外（CSR活動等）での社会貢献活動の取組	社員の人材育成活用	その他（ ）
建築・資材	13	46.2	69.2	7.7	15.4	15.4	46.2	23.1	0.0	0.0
情報通信・サービス業	12	50.0	58.3	16.7	16.7	25.0	25.0	8.3	33.3	0.0
食品	11	54.5	54.5	9.1	36.4	9.1	45.5	36.4	18.2	0.0
電気・ガス	7	57.1	28.6	0.0	14.3	14.3	57.1	42.9	28.6	0.0
電機・精密	6	50.0	50.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0
商社・卸売	6	50.0	50.0	33.3	66.7	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0
小売	6	50.0	33.3	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7
金融（除く銀行）	6	66.7	83.3	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0
素材・化学	5	20.0	40.0	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	20.0	20.0
その他（ ）	5	80.0	60.0	0.0	60.0	20.0	40.0	80.0	40.0	0.0
自動車・輸送機	4	75.0	75.0	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	50.0	0.0
運輸・物流	4	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
機械	3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0
不動産	3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
医薬品	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
銀行	2	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0
エネルギー資源	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鋼鉄・非鉄	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

複数回答,単位（%）

SDGsの取組を行う担当部署・担当者

SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、19%の中小企業が担当部署や担当者を「設けている」と回答している。1都10県では22%の中小企業が「設けている」と回答している。

SDGsに向けた取組を行う担当部署/担当者の設置状況



(N=96)

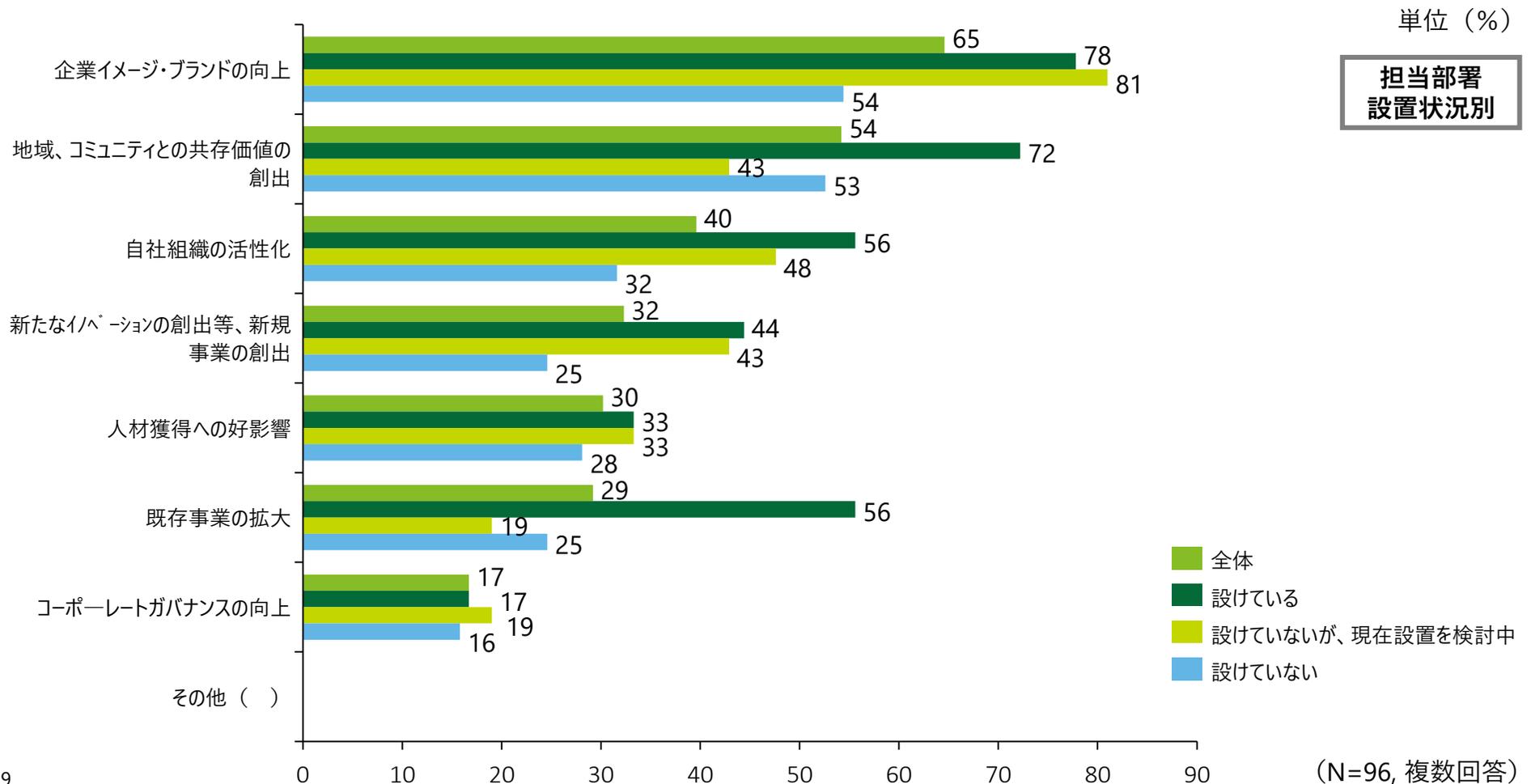
(N=28)

(N=10)

SDGsに取り組むメリット

SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、65%が「企業イメージ・ブランドの向上」についてメリットであると回答している。担当者を設置している中小企業では「企業イメージ・ブランドの向上」について78%がメリットであると回答している。

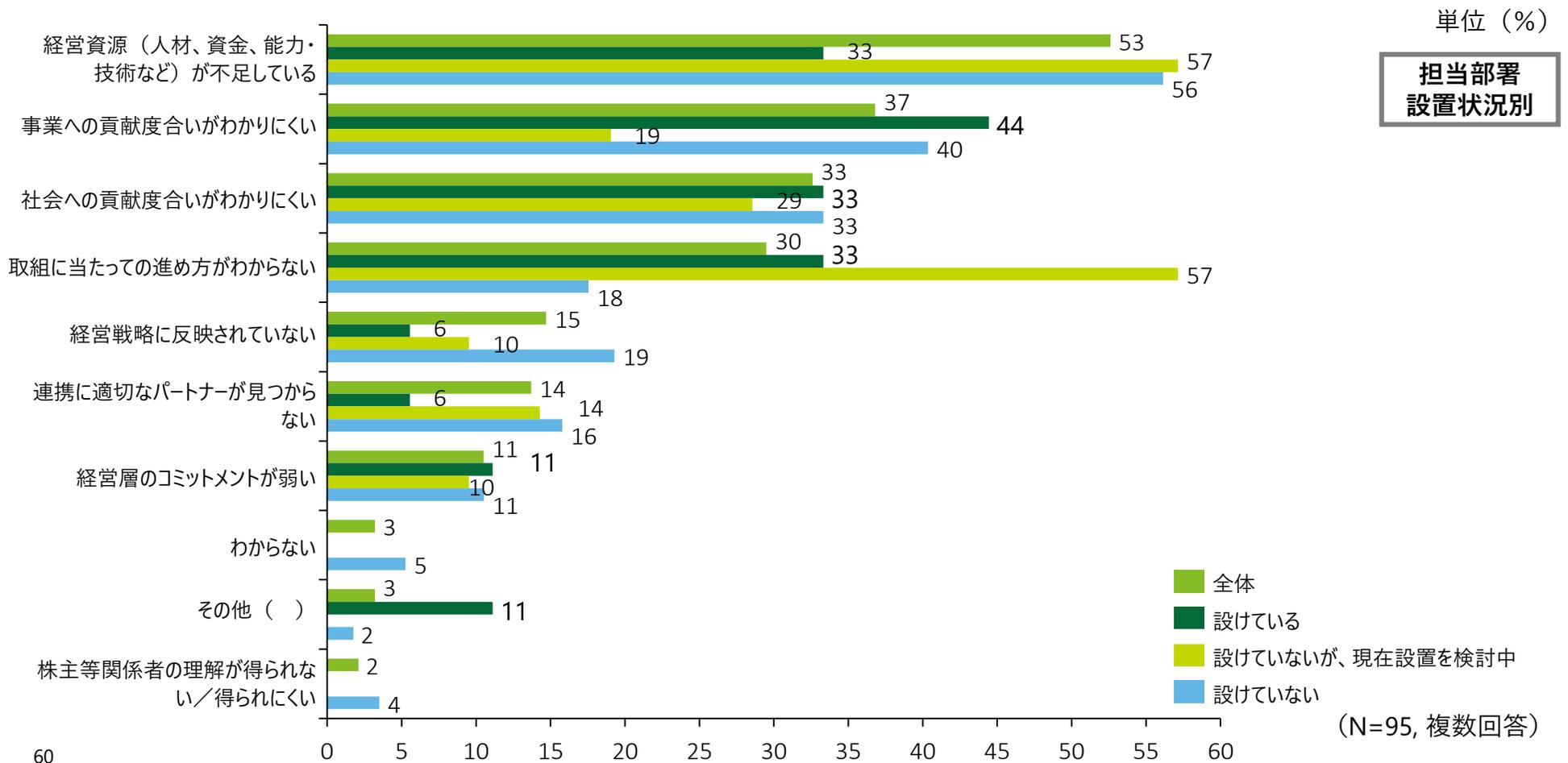
SDGsに取り組むメリット



SDGsに取り組む上での課題

SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、53%が「経営資源（人材、資金、能力・技術など）が不足している」ことを課題としている。また、「担当部署や担当者を設けていないが、現在設置を検討中」と回答した中小企業のうち、57%が「取組に当たっての進め方がわからない」ことを課題にあげている。

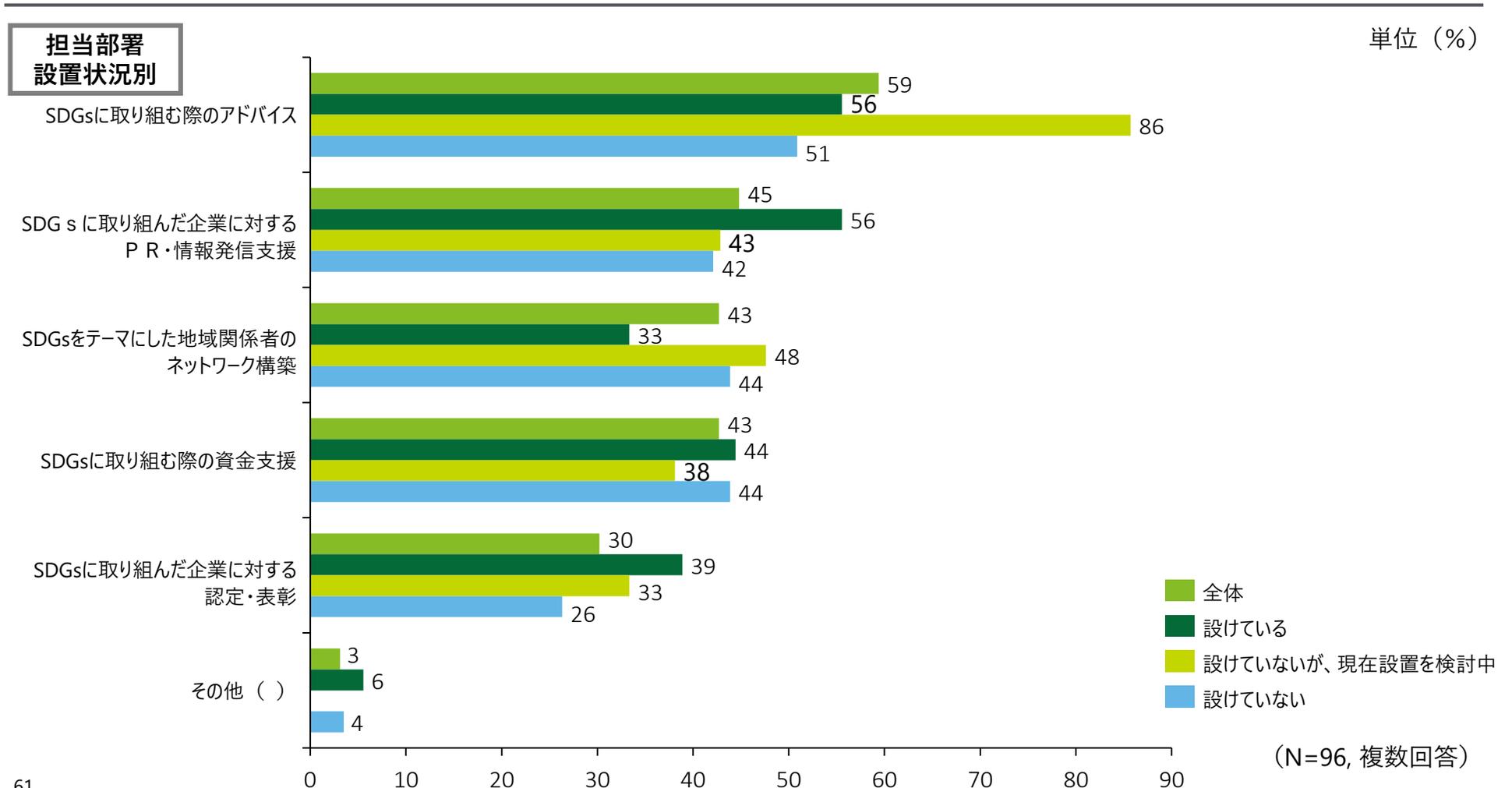
SDGsに取り組む上での課題



SDGs推進に当たって、国・自治体に求めること

SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、59%が「SDGsに取り組む際のアドバイス」を求めている。また、「担当部署や担当者を設けていないが、現在設置を検討中」と回答した中小企業のうち、86%が「SDGsに取り組む際のアドバイス」を求めている。

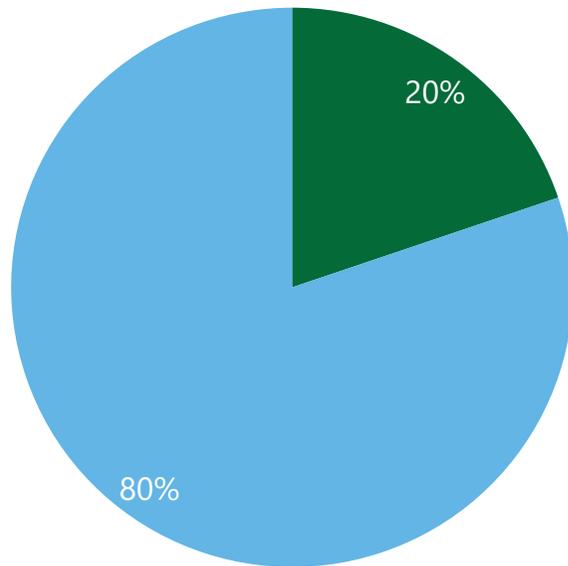
SDGs推進に当たって、国・自治体に求めること



SDGsの取組と取引先との関係（1/2）

SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、取引先との関係について、取引先から取引の条件として「ある程度求められている」とする割合は20%である。取引先に対して取引の条件として「ある程度求めている」とする割合は23%である。

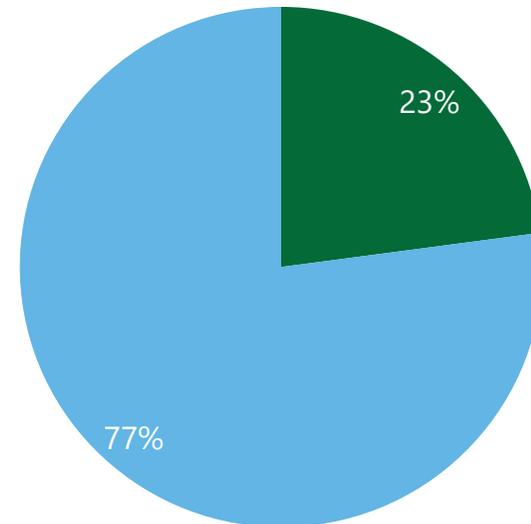
取引先からのSDGs取組の要請



- 強く求められている (取引の条件になっている)
- ある程度求められている (取引の条件になっていないが、考慮されている)
- 特に求められていない

(N=96)

取引先に対してのSDGs取組の要請



- 強く求めている (取引の条件にしている)
- ある程度求めている (取引の条件にしていないが、考慮している)
- 特に求めていない

(N=96)

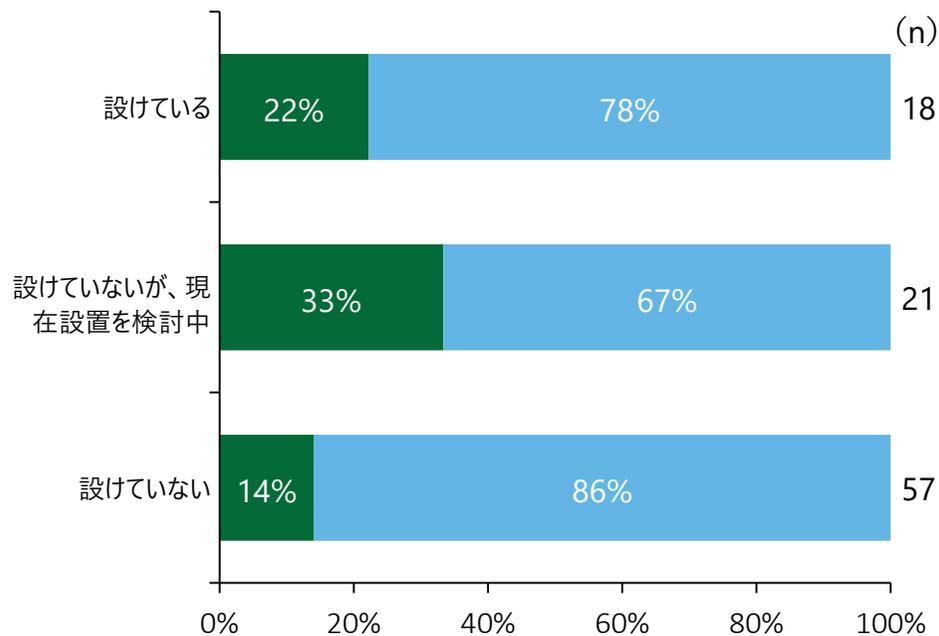
SDGsの取組と取引先との関係（2/2）

SDGs担当者設置状況別に見ると、担当部署・担当者を設けている中小企業の39%は取引先に対してSDGsの取組を「ある程度求めている」と回答している。

取引先からのSDGs取組の要請

担当部署
設置状況別

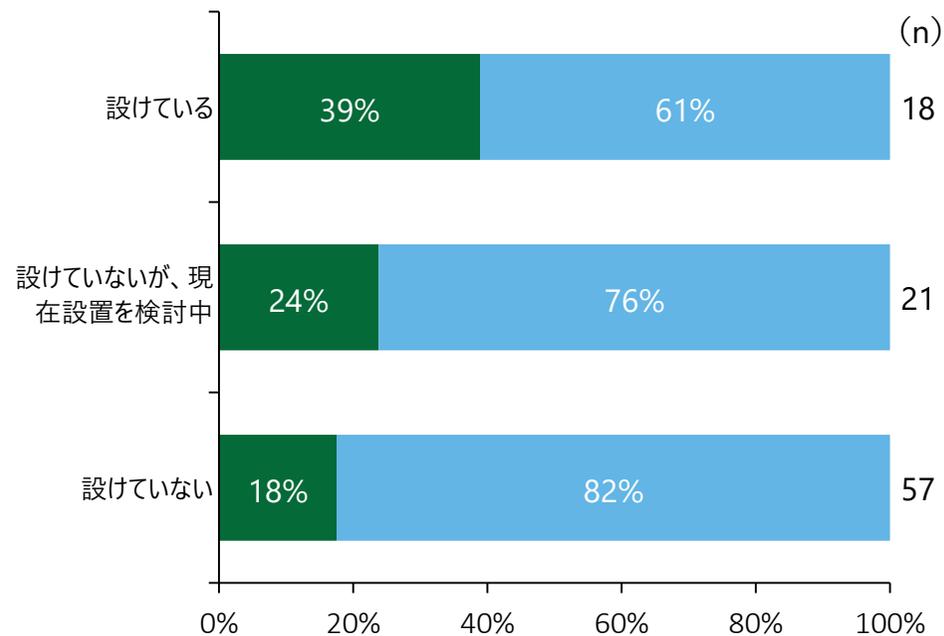
- 強く求められている（取引の条件になっている）
- ある程度求められている（取引の条件になっていないが、考慮されている）
- 特に求められていない



取引先に対してのSDGs取組の要請

担当部署
設置状況別

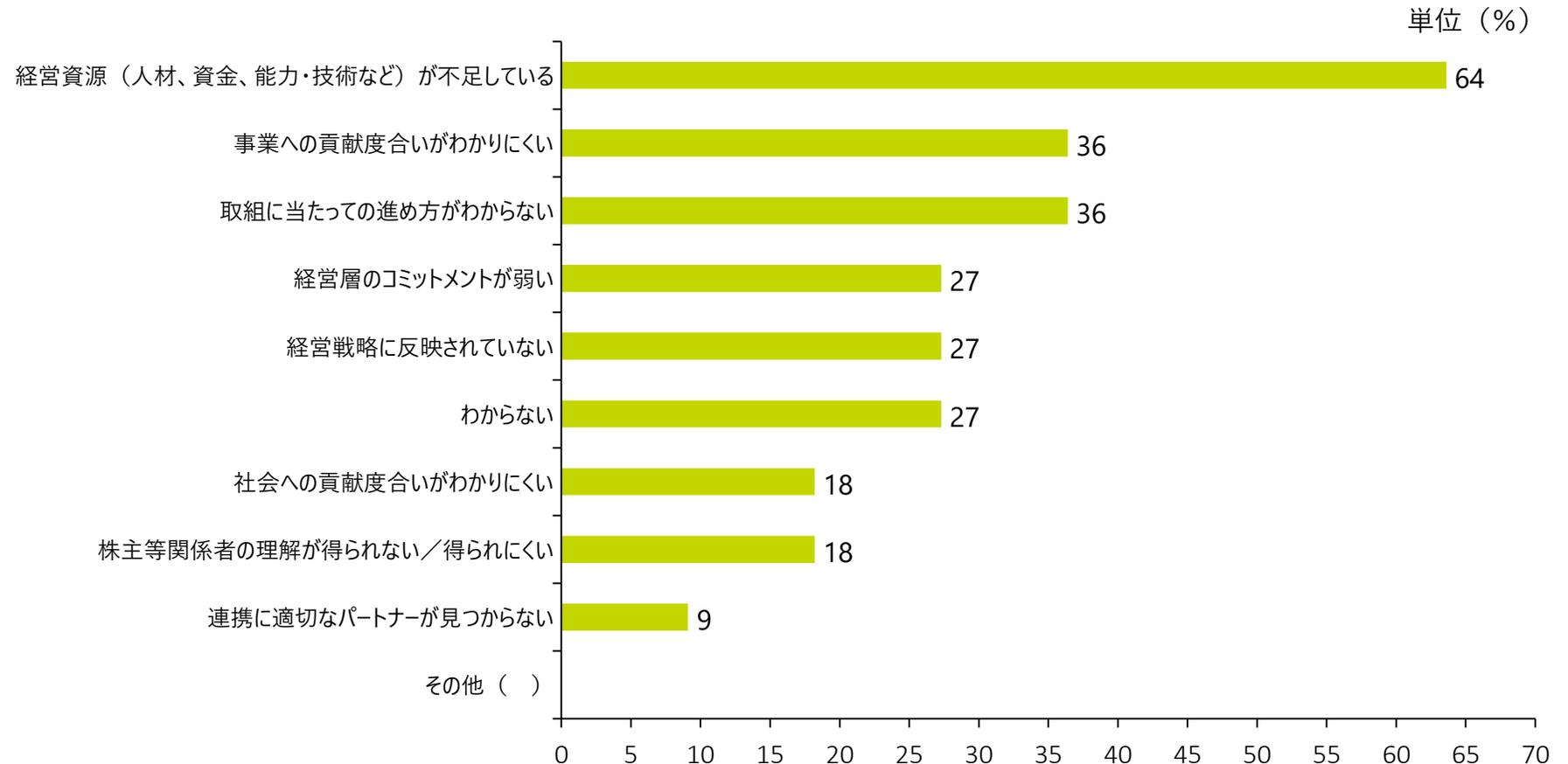
- 強く求めている（取引の条件にしている）
- ある程度求めている（取引の条件にしていないが、考慮している）
- 特に求めていない



SDGsの取組を行わない・行う予定がない理由

SDGsを認知しているが、「取組を行っておらず、今後行う予定もない」と回答した中小企業のうち、理由として「経営資源（人材、資金、能力・技術など）が不足している」を選択した割合が64%で最も多い。「事業への貢献度合いがわかりにくい」、「取組に当たっての進め方がわからない」がそれぞれ36%である。

SDGsの取組を行わない・行う予定がない理由

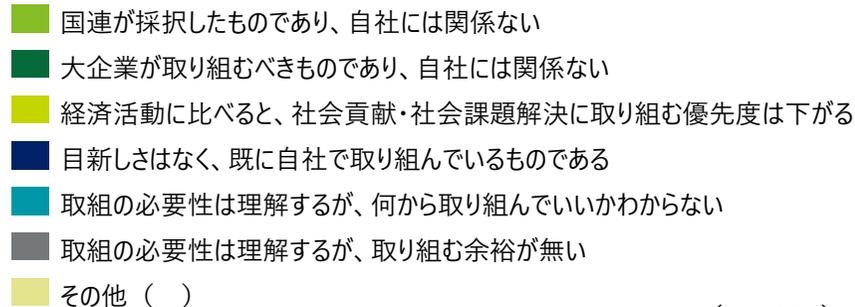
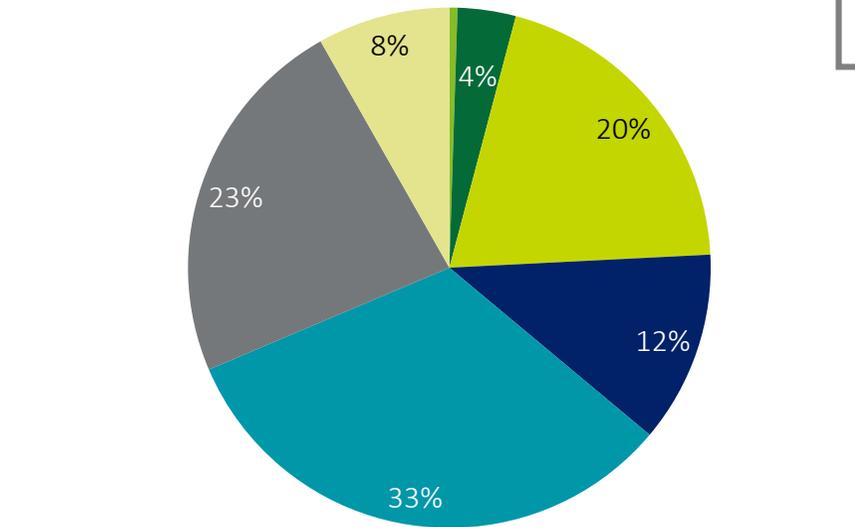


(N=11, 複数回答)

SDGsの印象

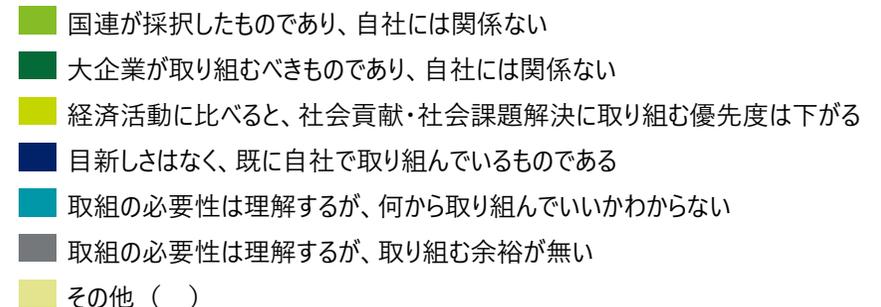
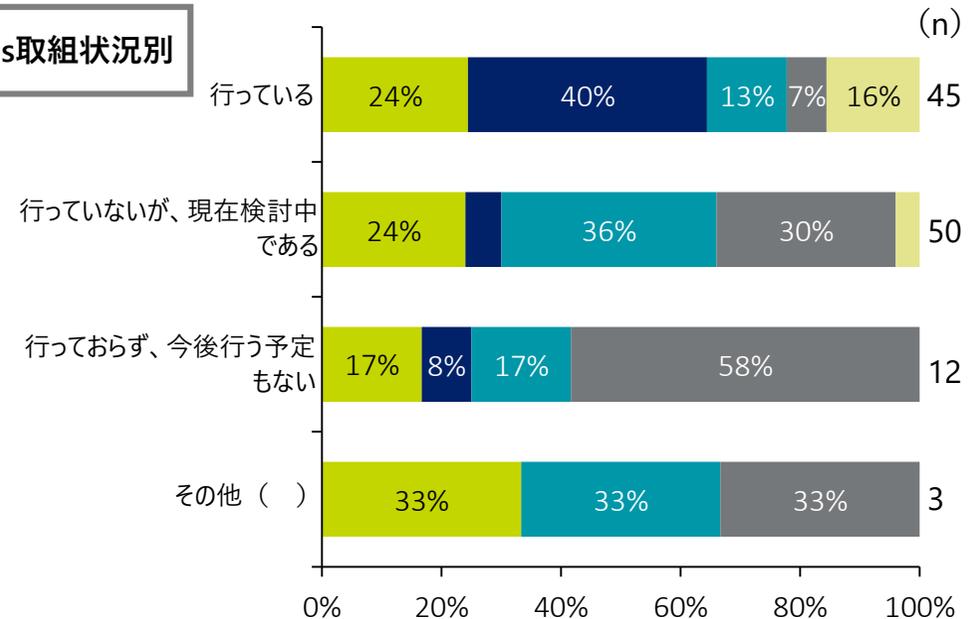
SDGsを「知っている」又は「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答した中小企業のうち、SDGsの印象として「取組の必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない」と33%の中小企業が回答している。SDGsの取組状況別に見ると、既に取組を行っている中小企業の40%は「目新しさは無く、既に自社で取り組んでいるものである」という印象を持っている。

SDGsの印象



(N=194)

SDGs取組状況別



3) 地方創生SDGsの認知・取組の現状と課題

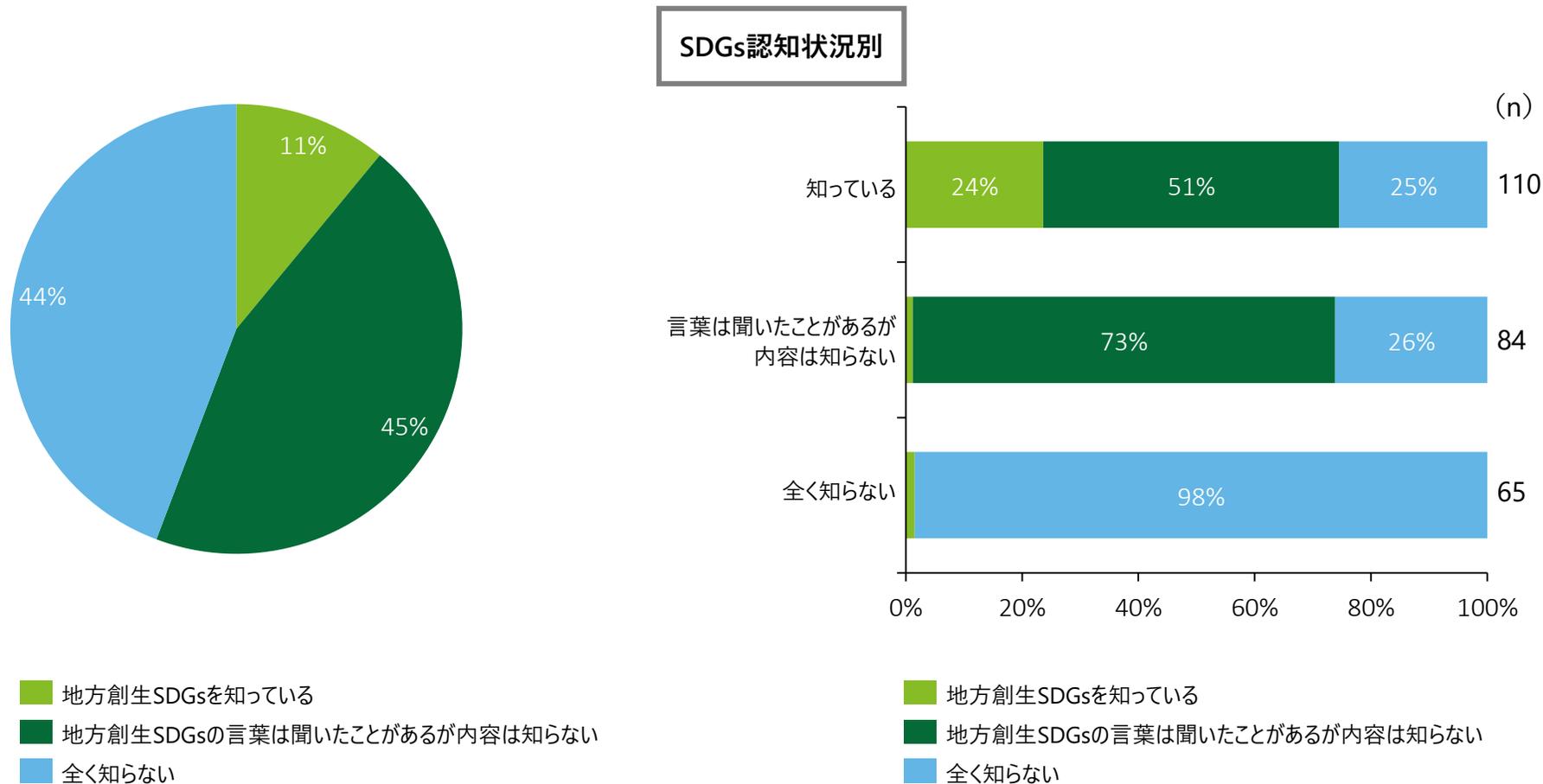
- 地方創生SDGsの認知率は11%である。
- 地方創生SDGsを認知する中小企業のうち、取組を行っている割合は41%である。
- 地方創生SDGsの取組を行っている中小企業のうち、82%が現在の収益事業の一部に位置付けている。
- 地方創生SDGsに取り組むメリットとして「地域、コミュニティとの共存価値の創出」、「企業イメージ・ブランドの向上」、「人材獲得への好影響」等があげられている。
- 取り組む上での課題として半数の企業が「経営資源（人材、資金、能力・技術）の不足」をあげている。



地方創生SDGsに関する取組について

地方創生SDGsについて、「知っている」と回答した中小企業は11%である。SDGsの認知別に見ると、SDGsを認知する中小企業のうち、地方創生SDGsについて「知っている」と回答した割合は24%である。

地方創生SDGsの認知率

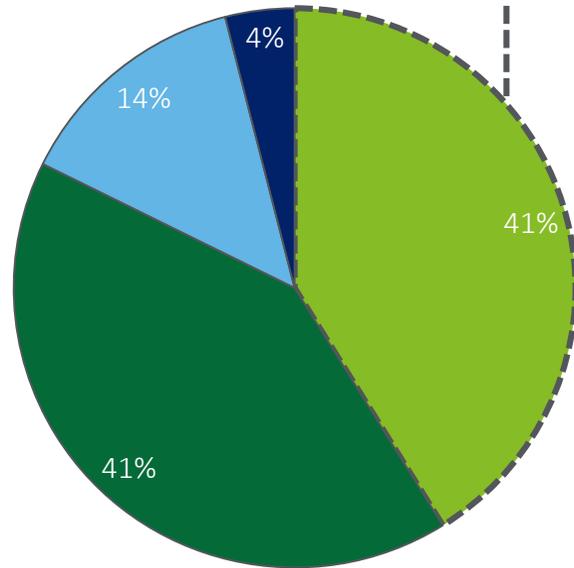


(N=267)

地方創生SDGs達成に向けた取組状況及び、事業における位置付け

地方創生SDGsを認知する中小企業のうち、地方創生SDGs達成に向けた取組を行っている割合は41%である。そのうち、取組における事業の位置付けとしては、「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答した割合が82%である。

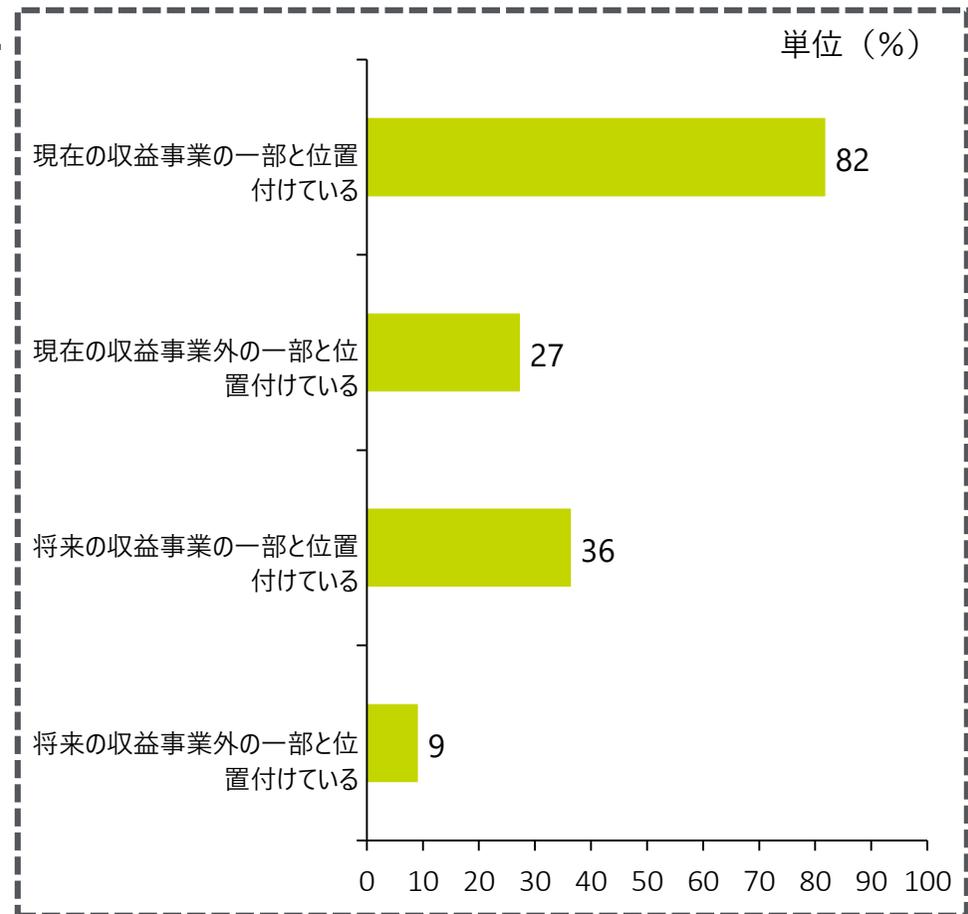
地方創生SDGs達成に向けた取組状況



- 行っている
- 行っていないが、現在検討中である
- 行っておらず、今後行う予定もない
- その他 ()

(N=29)

地方創生SDGs達成に向けた取組の事業位置付け

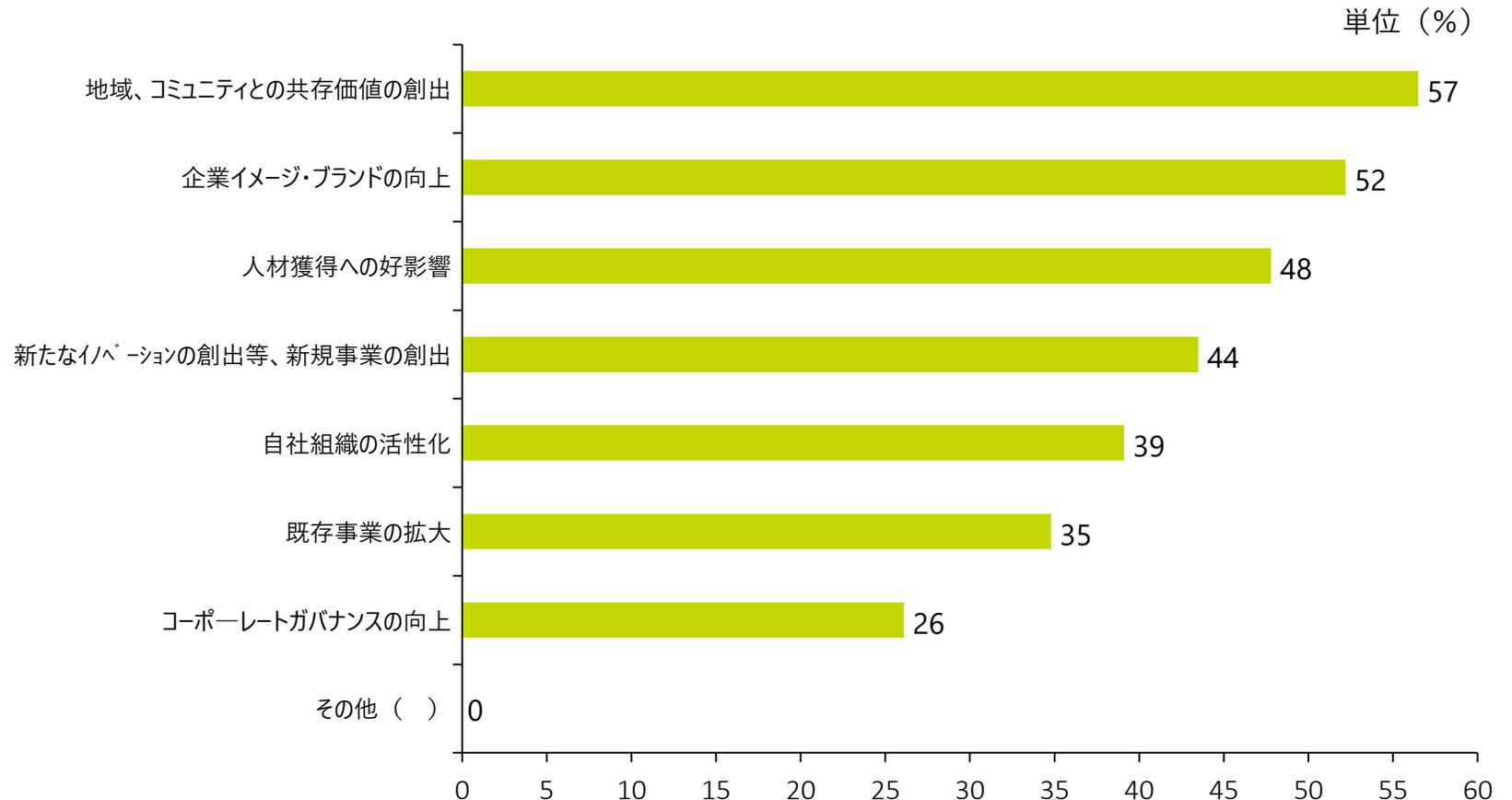


(N=11, 複数回答)

地方創生SDGsに取り組むメリット

地方創生SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、地方創生SDGsに取り組むメリットとして、「地域、コミュニティとの共存価値の創出」が57%、「企業イメージ・ブランドの向上」が52%、「人材獲得への好影響」が48%である。

地方創生SDGsに取り組むメリット

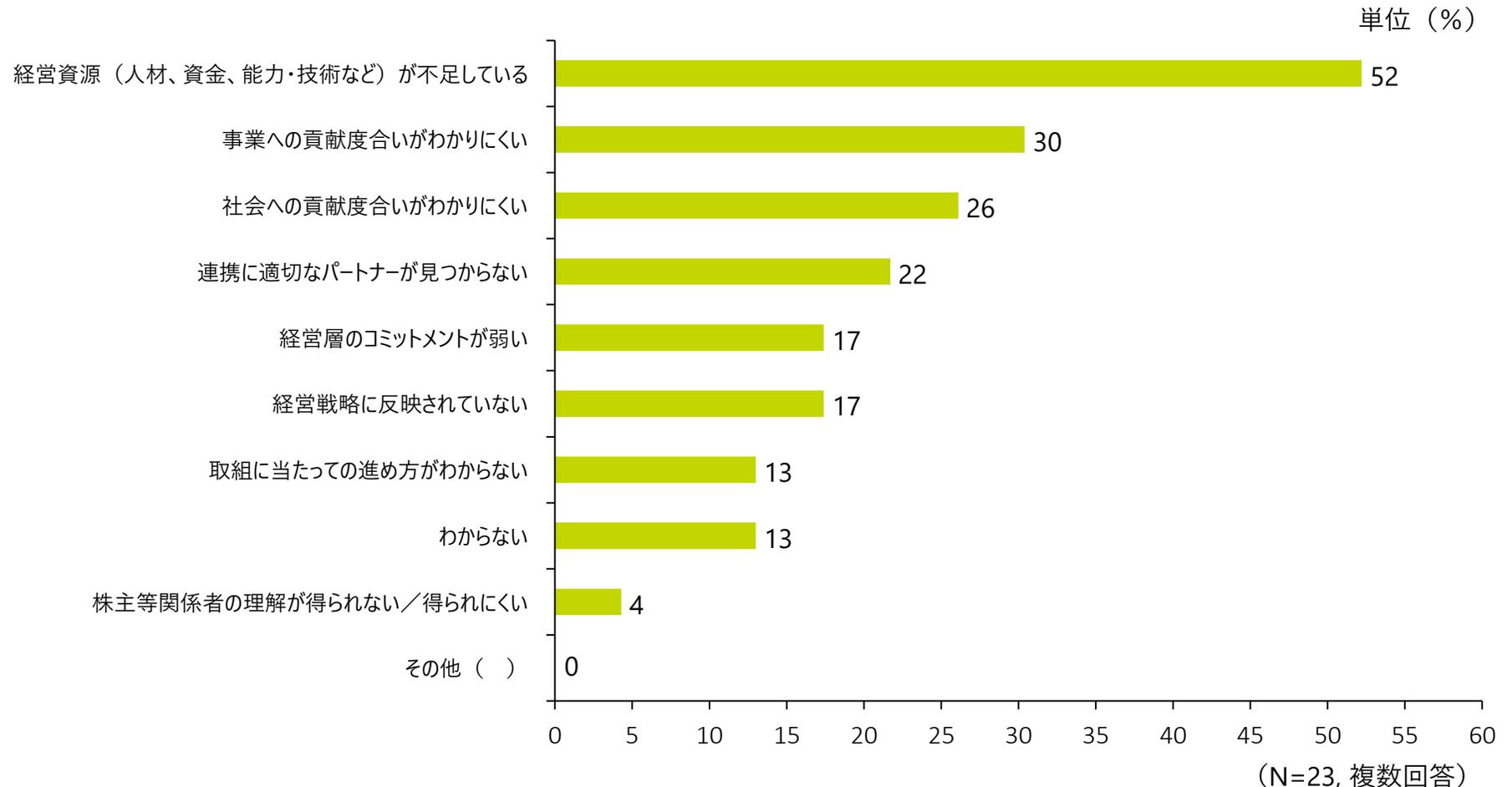


(N=23, 複数回答)

地方創生SDGsに取り組む上での課題

地方創生SDGsの取組を「行っている」又は「行っていないが現在検討中である」と回答した中小企業のうち、地方創生SDGsに取り組む上での課題は「経営資源（人材、資金、能力・技術など）が不足している」ことが52%で最も多い。

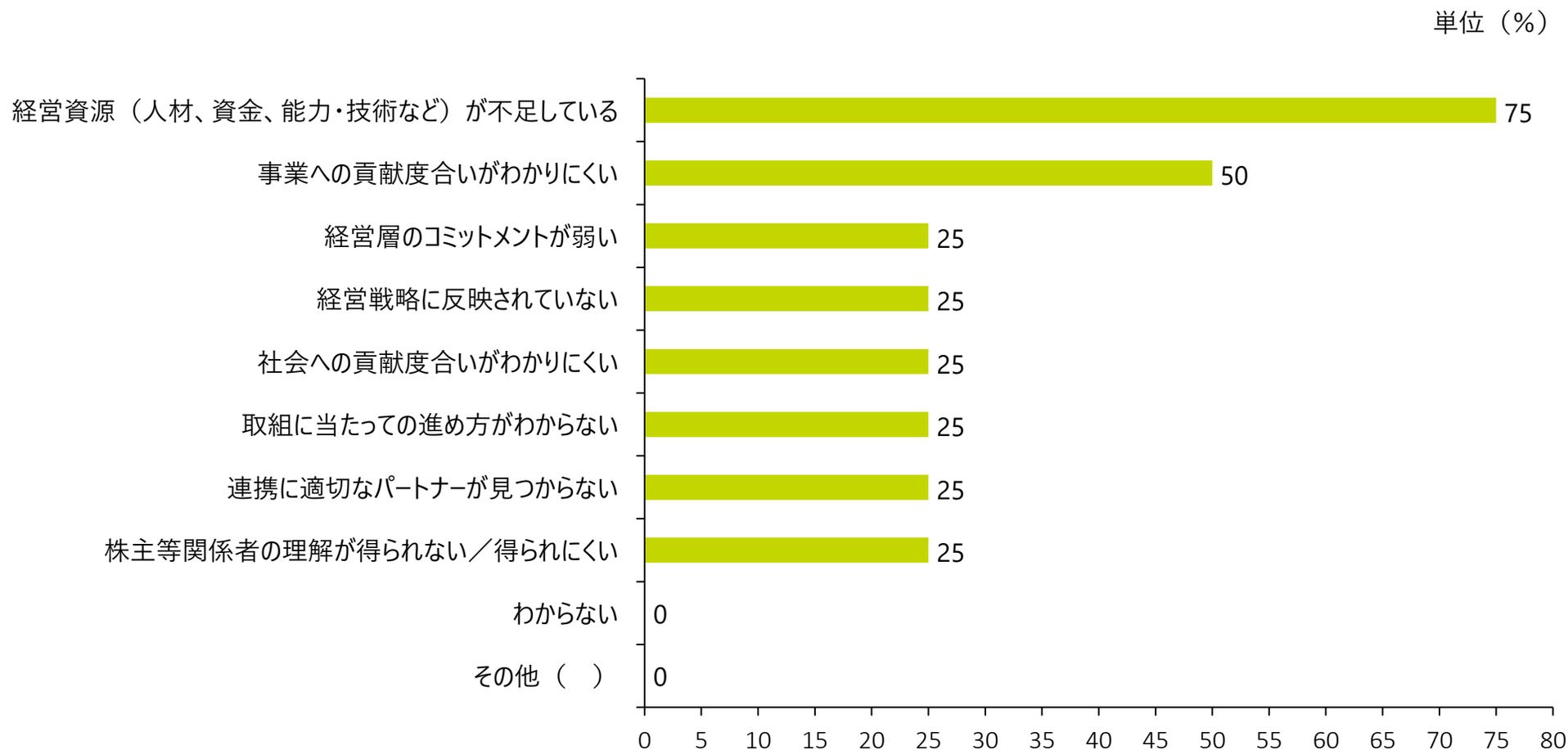
地方創生SDGsに取り組む上での課題



地方創生SDGsの取組を行わない・行う予定がない理由

地方創生SDGsを認知しているが、「取組を行っておらず、今後行う予定もない」と回答した中小企業のうち、その理由として、「経営資源（人材、資金、能力・技術など）が不足している」ことが75%で最も多い。

地方創生SDGsの取組を行わない・行う予定がない理由



(N=4, 複数回答)

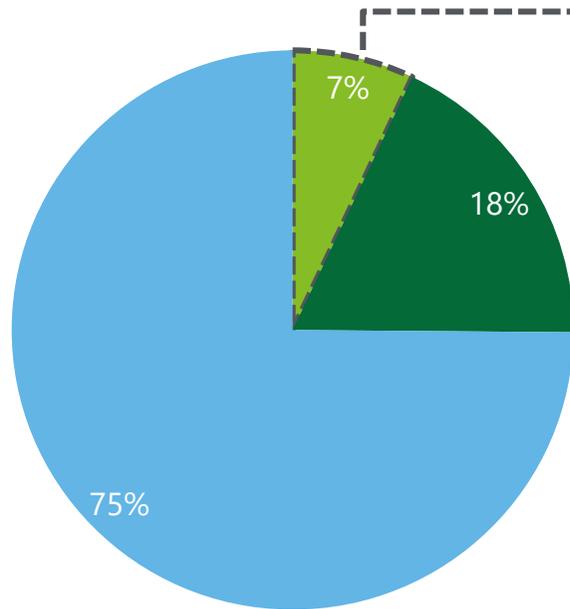
4) 地方創生SDGsの自治体等との連携状況と課題

- 地方創生SDGsの取組に当たり、自治体等の関係機関との連携している中小企業は7%である。
- 自治体等の関係機関と連携している中小企業のうち、連携先は「自治体__市区町村」が47%、「金融機関__地域金融機関」が32%、「自治体__都道府県」と「企業__中小企業」がそれぞれ21%である。
- 自治体等の関係機関と連携するメリットとしては、「お互いの強みを生かした事業の実施」、「地域課題やニーズの把握」等があげられている。
- 連携を進める上での課題としては、「十分な経営資源（人材、資金、能力・技術など）がない」、「連携の進め方がわからない」等があげられている。
- 関係機関との連携を進める上での国や自治体に求めることとして、「情報提供（連携事例の紹介）」が最も多くあげられている。

地方創生SDGsの取組に際しての関係機関との連携状況（1/2）

関係機関と「連携している」と回答した中小企業は7%である。連携している中小企業のうち、連携先は「自治体__市区町村」が最も多く、次いで「金融機関__地域金融機関」、さらに、「自治体__都道府県」、「シンクタンク、大学などの研究教育機関」、「企業__中小企業」である。

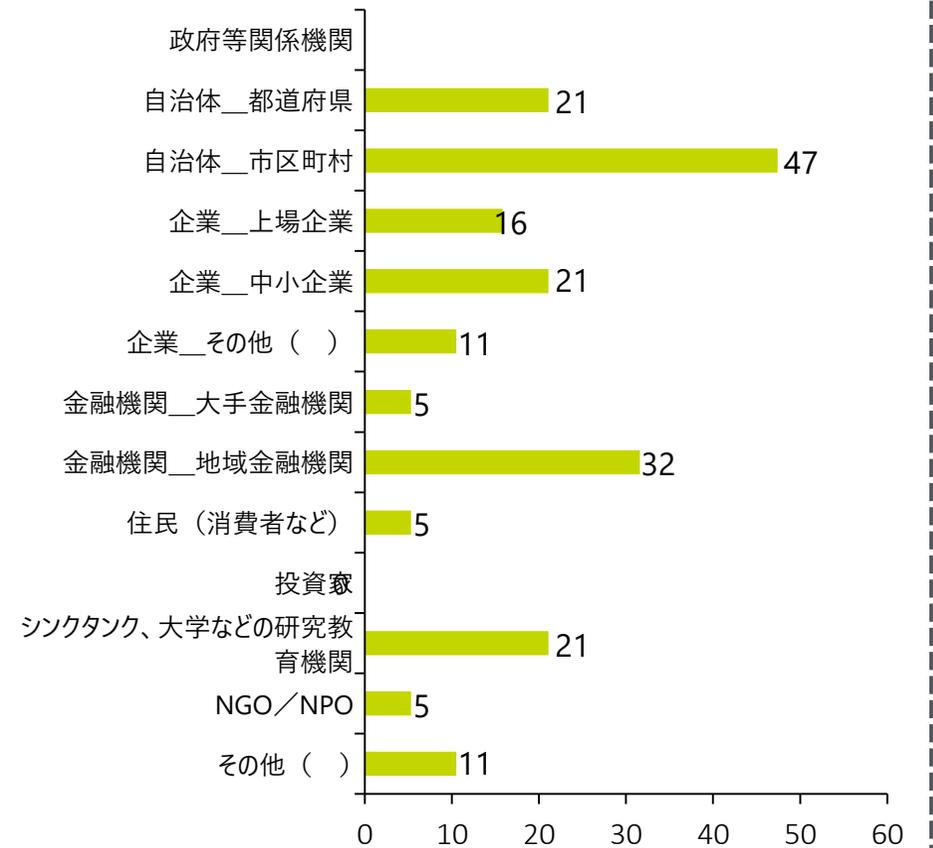
自治体、企業、金融機関等との連携有無



- 連携している
- 連携していないが、必要であるとする
- 連携していない

(N=270)

連携先

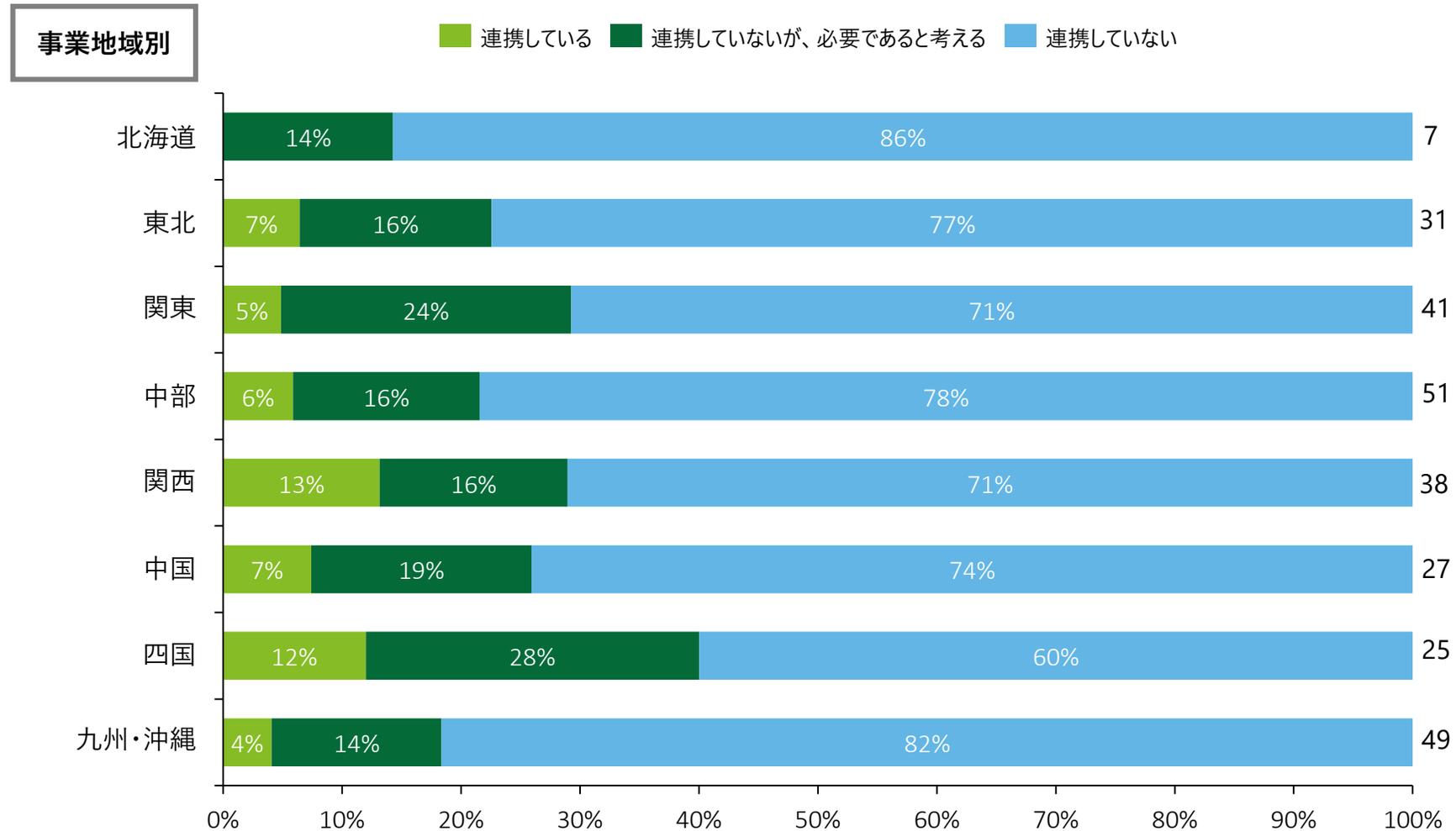


(N=19, 複数回答)

地方創生SDGsの取組に際しての関係機関との連携状況（2/2）

事業地域別の連携状況を見ると、全体平均に比べて特に関西と四国において連携が進んでいる。関西の中小企業では13%、四国の中小企業では12%がそれぞれ自治体等の関係機関と連携していると回答している。

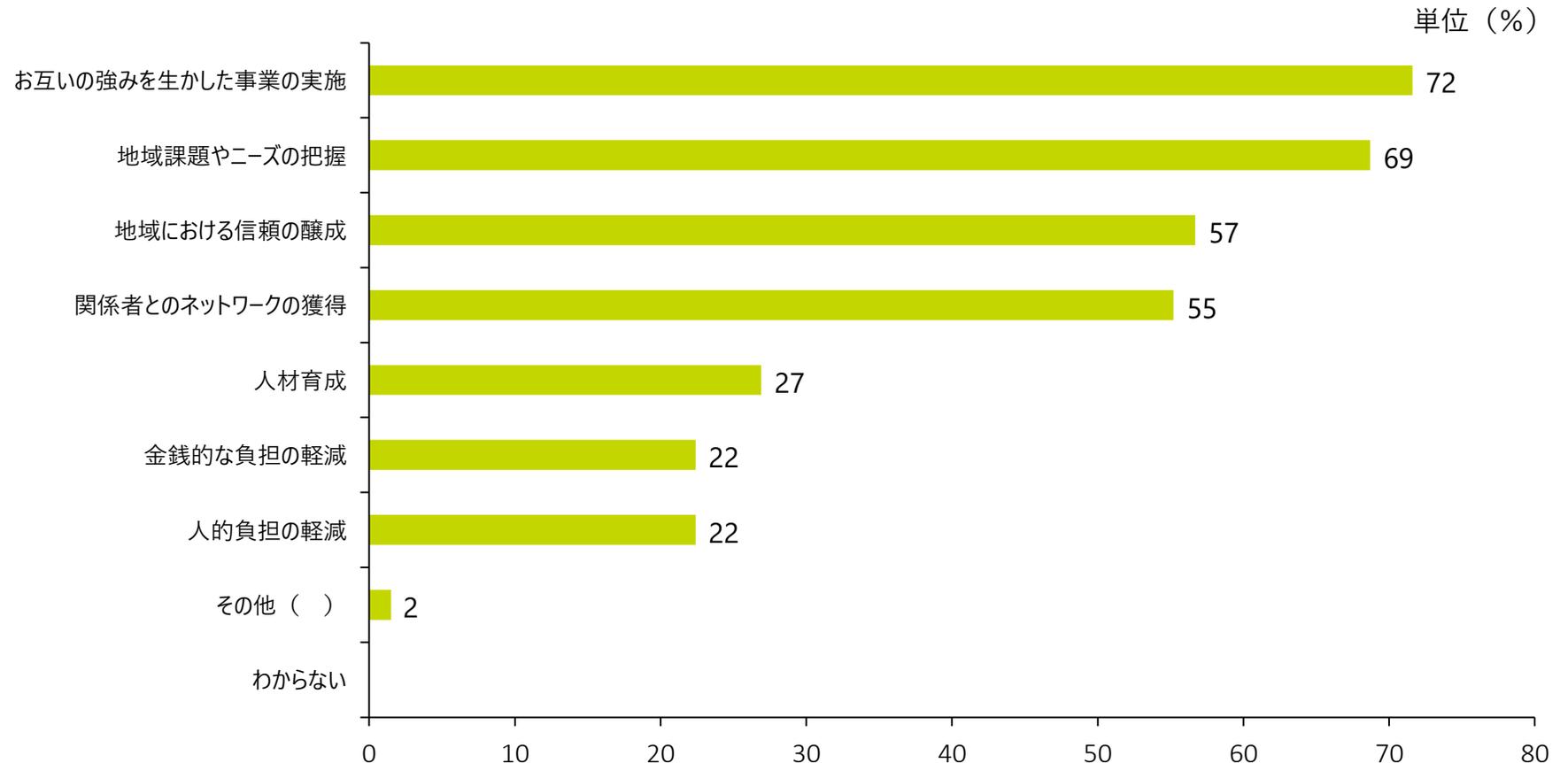
自治体、企業、金融機関等との連携有無



地方創生SDGsの取組に際して関係機関と連携するメリット

地方創生SDGsの取組に当たり、自治体等の関係機関と「連携している」又は「連携していないが、必要であると考える」と回答した中小企業のうち、連携に際して「お互いの強みを生かした事業の実施」、「地域課題やニーズの把握」、「地域における信頼の醸成」をそれぞれメリットにあげている中小企業が多い。

連携のメリット

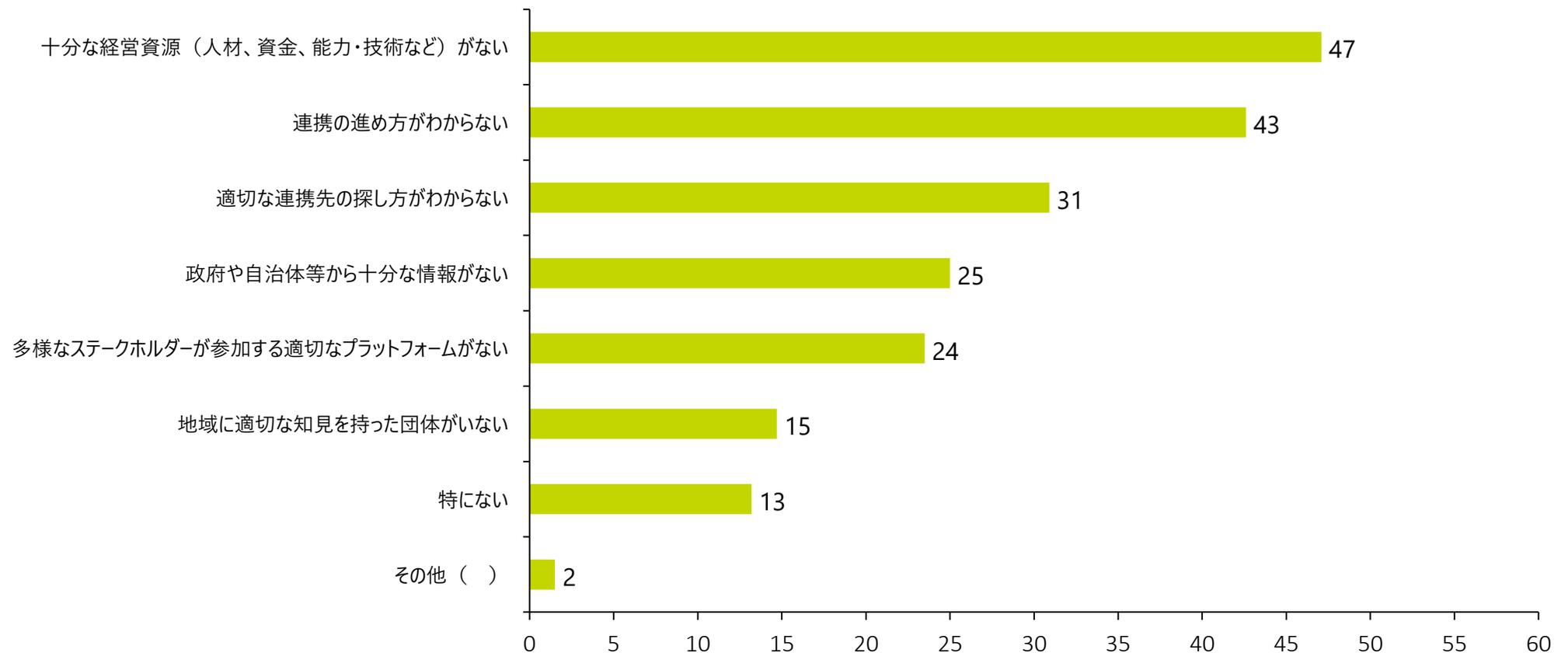


(N=67, 複数回答)

地方創生SDGsの取組で関係機関と連携する際の課題

地方創生SDGsの取組に当たり、自治体等の関係機関と「連携している」又は「連携していないが、必要であると考える」と回答した中小企業のうち、連携する際の課題として、「十分な経営資源（人材、資金、能力・技術など）がない」と回答した割合が47%、「連携の進め方がわからない」が43%、「適切な連携先の探し方がわからない」が31%である。

連携の課題

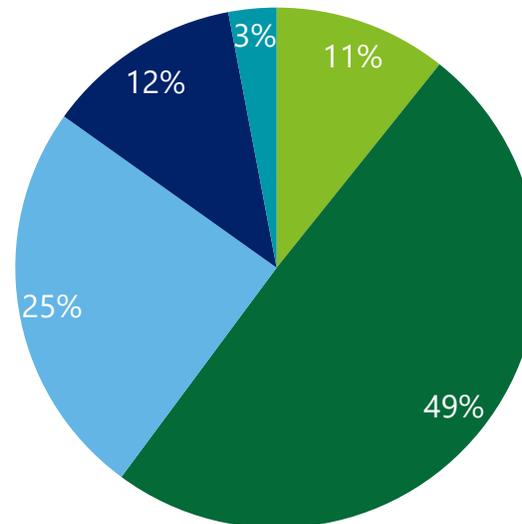


(N=68, 複数回答)

地方創生SDGsの取組で関係機関との連携推進に当たって国や自治体に求めること

関係機関との連携を進めるに当たって、国や自治体に求めることとして、「情報提供（連携事例の紹介）」が最も多く、次いで「連携に対する資金的支援」が求められている。

連携を進めるに当たって、国・自治体に求めること



- 連携先の紹介、あっせん
- 情報提供（連携事例の紹介）
- 連携に対する資金的支援
- 相談窓口
- その他（ ）

(N=244)

5) 地方創生SDGsに関する政府の取組への認知・参加状況と課題

- 「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の認知率は4%である。
- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の認知率は15%である。
- 同プラットフォームについて認知していながら参加していない理由として、47%の中小企業が「本プラットフォームの活用の方法がわからない」、25%の中小企業が「入会するメリットを感じない」と回答している。
- 「地方創生SDGs金融」の認知率は4%である。
- 「地方創生SDGs金融」に入会しない理由は、「関与の仕方がわからない」ことが最も多くあげられている。

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDGs推進本部会合における安倍前総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
- 地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定する。
- ※令和2年度において、「SDGs未来都市」33都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。
これまで3カ年で「SDGs未来都市」93都市、「自治体SDGsモデル事業」30事業を選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGs未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10）

上限2.7千万円／都市 定額補助 上限1.7千万円
定率補助（1/2） 上限1千万円
※令和3年度概算要求額2.7億円（総額）

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

SDGs未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGsの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、SDGsの理念に沿った統合的取組により、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組**であって、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

成功事例の普及展開

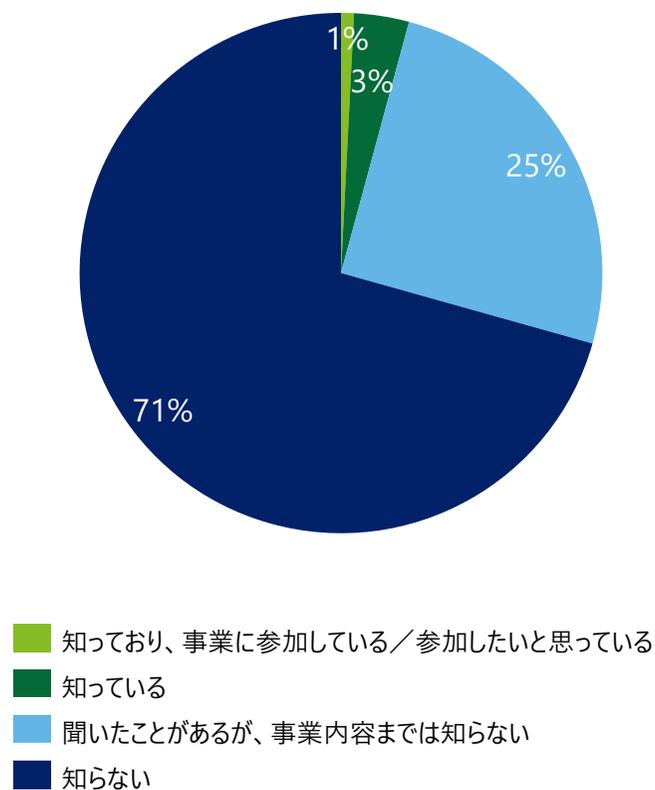
自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率・参加状況

SDGs未来都市の認知率は4%である。「聞いたことがあるが、事業内容までは知らない」と回答した中小企業が25%、「知らない」と回答した中小企業が71%である。

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認知率

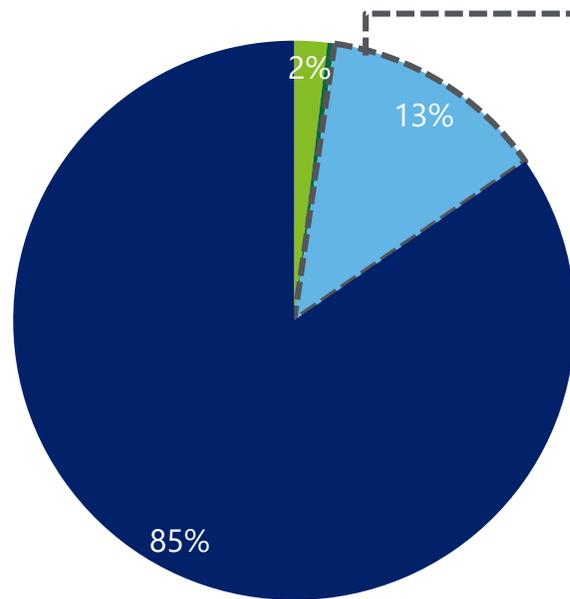


(N=266)

地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会状況

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の認知率は15%である。「入会を見送った」又は「入会していない」理由として「本プラットフォームの活用方法がわからない」という回答が最も多かった。

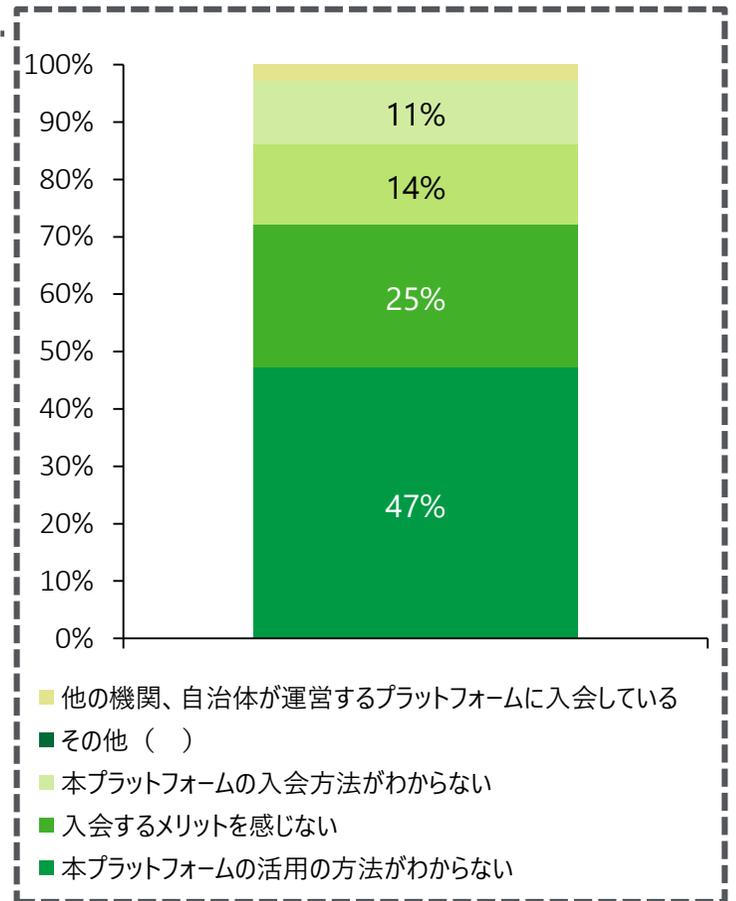
地方創生SDGs官民連携プラットフォームの認知率



- 知っており、地方創生SDGs官民連携プラットフォームに入会している／入会を検討している
- 知っており、地方創生SDGs官民連携プラットフォームに入会を検討したが見送った
- 知っているが、地方創生SDGs官民連携プラットフォームに入会していない
- 知らない

(N=268)

入会を見送った・入会していない理由



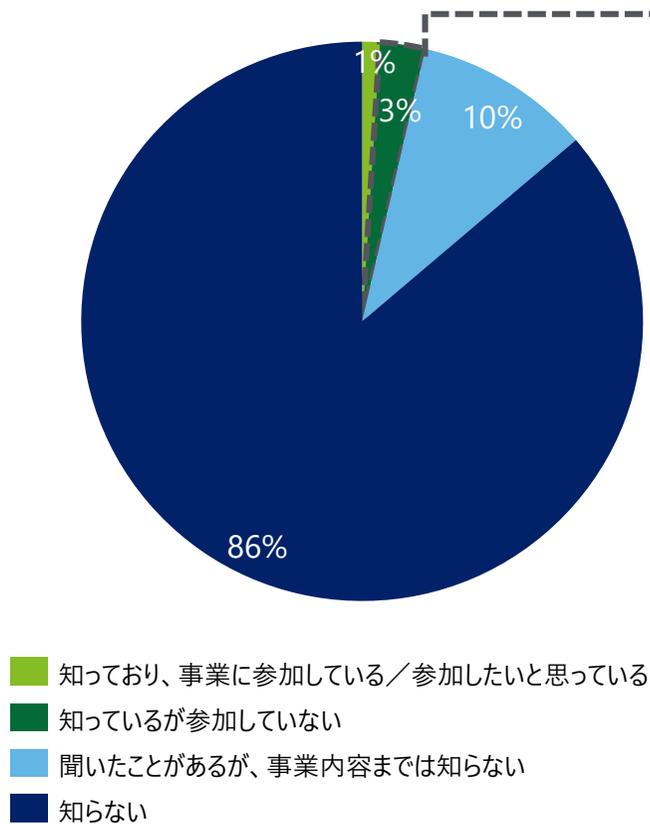
- 他の機関、自治体が運営するプラットフォームに入会している
- その他 ()
- 本プラットフォームの入会方法がわからない
- 入会するメリットを感じない
- 本プラットフォームの活用方法がわからない

(N=36)

地方創生SDGs金融への入会状況

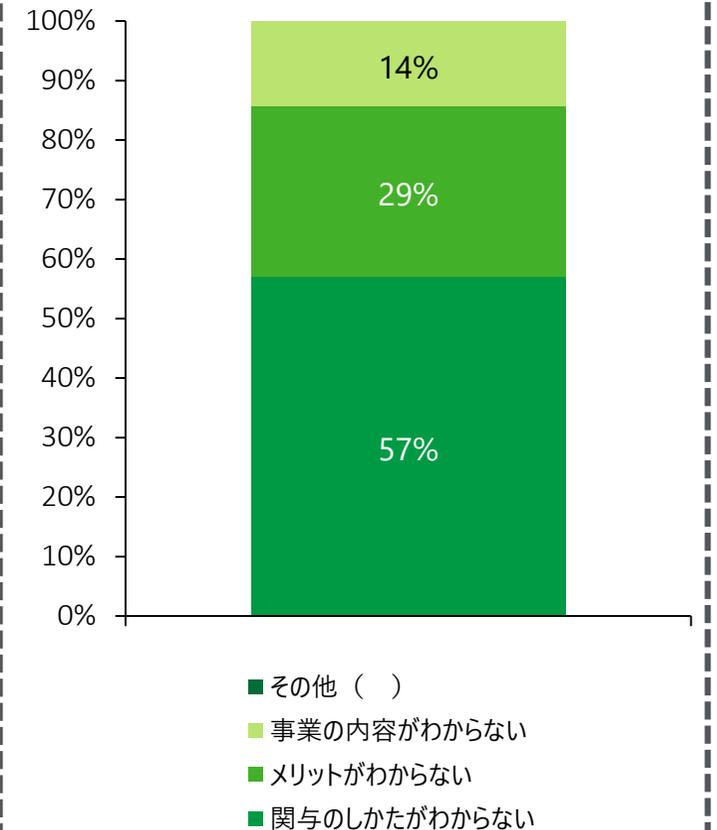
地方創生SDGs金融の認知率は4%である。不参加理由としては「関与のしかたがわからない」という回答が最も多かった。

地方創生SDGs金融の認知率



(N=267)

不参加理由



(N=7)

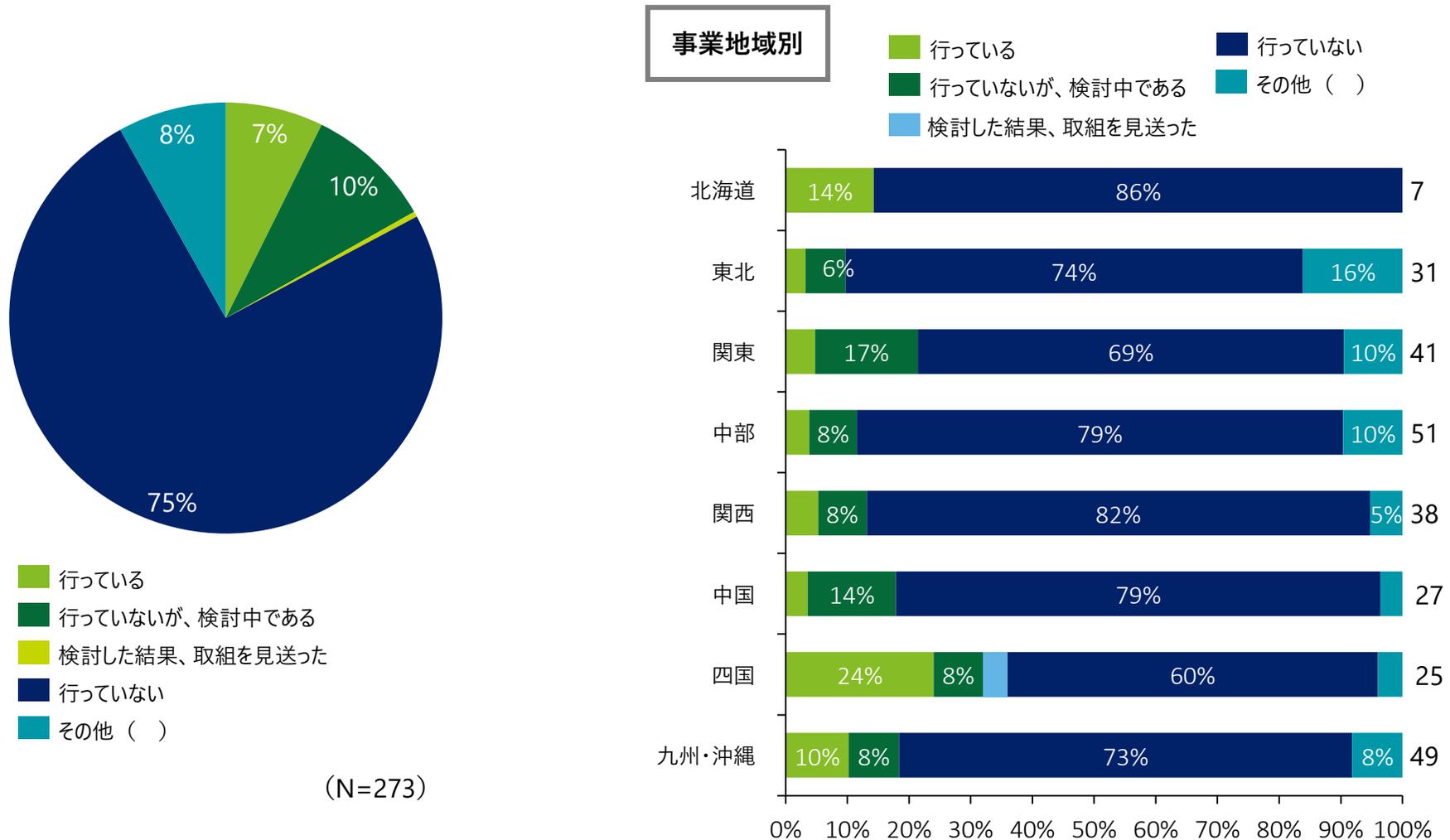
6) 地域課題解決に向けた取組状況

- コロナ禍における地域課題解決の取組について、「行っている」と回答した中小企業は7%である。
- 兼業・副業等に関する外部人材の受入状況について、「行っている」と回答した中小企業は5%である。

地域課題解決に向けた取組の有無

コロナ禍における地域課題解決の取組について「行っている」と回答した中小企業は7%である。事業地域別にみると、北海道では14%、四国では24%の中小企業が、それぞれ取組を「行っている」と回答している。

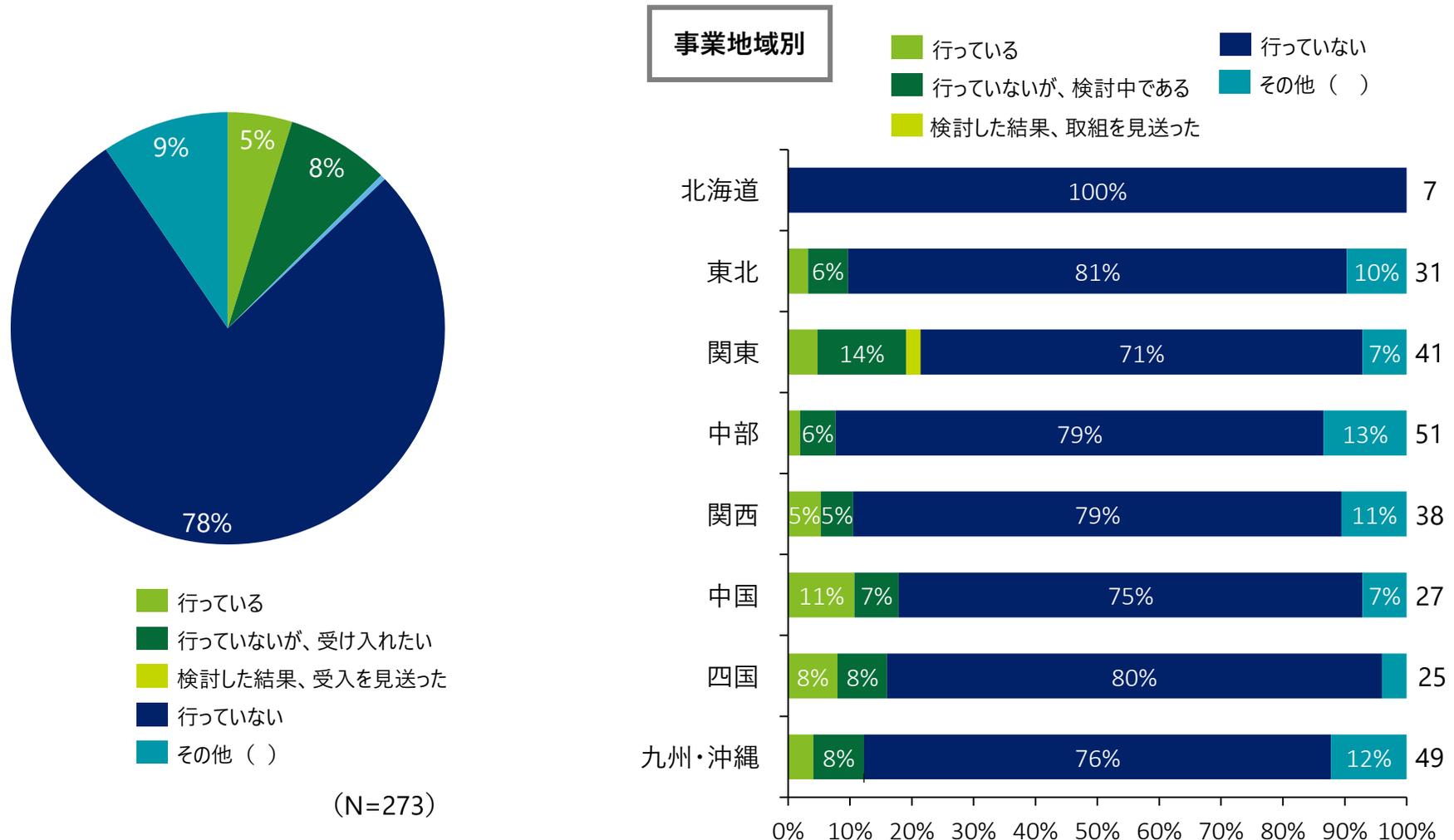
コロナ禍における地域課題解決に向けた取組の有無



地域課題解決における外部人材の受け入れ状況

兼業・副業等に関する外部人材の受入について「行っている」と回答した中小企業は5%である。事業地域別にみると、中国地方の11%の中小企業が「行っている」と回答している。

兼業・副業等に関する外部人材の受け入れ状況



7) 意見、要望、政府の施策に期待すること

- 政府の情報提供については、情報発信の不足を指摘する意見が多く見られた。内容についての分かりやすさや、SDGsの取組の必要性を喚起するものが必要であるという意見が見られた。
- 資金補助、優遇措置に関しては、直接的な支援の必要性を訴える意見が見られた。人的リソースの不足を課題にあげる意見もあり、資金をはじめとする経営資源の不足を補う施策が求められている。
- 政府の取組に向けた意見や要望については、現状の施策に対する不十分さや問題点を指摘する意見が見られた。

意見・要望、政府の施策への期待

政府の情報提供・発信に関して

企業情報	主な内容
建築・資材	<ul style="list-style-type: none"> 国民全体に届く様なマスコミ等での解りやすい情報発信をしてください。 普通の人でもわかるように、TVCMなどで周知してほしいです。
素材・化学	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生SDGsが良くわかりません。皆にわかりやすい情報発信をお願いします。 業務に関連が少ないSDGsは関心が無いとなかなか深掘する機会が無いので、無料研修会（WEBとか）の実施や今回の様なアンケート形式のE-ラーニングとかなら取り組みそうな気がします。
自動車・輸送機	<ul style="list-style-type: none"> 項目は理解できますが、その項目に対してどういった取組が良いのか、など不透明な部分がある為、事例等紹介を積極的に行って頂きたいです。
電機・精密	<ul style="list-style-type: none"> 政府広報や自治体各社組織を使って企業に対し積極的かつ細やかな情報提供と支援を御願いたします。 地方創生SDGsと中小企業がなかなか結びつかない状態です。もっと分かりやすい事例やかみ砕いた解説が必要に思います。
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生SDGs自体まったく知らなかった。内容を拝見するとごく当たり前の事を、当たり前だから誰かがやるだろと思わないでしっかり考えて行動しようという意図はわかりました。しかしながらとても良い取組も中小企業、特に当社のような小企業にはまったく情報がない為、もう少し告知をした方が良いと思います。
電気・ガス	<ul style="list-style-type: none"> 官民全体で普及活動を行っている事を広く世間に知って頂くことが必要だと思います。 企業が地方創生SDGs及び地域課題解決に取り組むには、自治体との連携が必要と考えるので、セミナー等を開催して、連携が組みやすい雰囲気作りを期待します。
運輸・物流	<ul style="list-style-type: none"> 必要な取組を分かりやすく周知して欲しい

意見・要望、政府の施策への期待

資金補助・支援・税制に関して

企業情報	主な内容
食品	<ul style="list-style-type: none">• SDGsはわかるが、その前に企業が存続できるような取組をしないと、達成は不可である。
建築・資材	<ul style="list-style-type: none">• 人材確保に伴い新しい分野への挑戦のための資金援助、専門分野への試験依頼などの無料化など。• 零細企業には、人的余力がなく取組及び推進する事が困難である。自治体等の人的支援を望む。• 資金的な支援。
電機・精密	<ul style="list-style-type: none">• 資金的な支援。
商社・卸売	<ul style="list-style-type: none">• SDGsの考え方、ビジョンは素晴らしいので、もっと法人に取り組んでもらうべき活動が必要。積極的に取り組み、課題を解決した企業に税制優遇措置や補助金交付など、企業価値があがるシステムを構築して欲しい。• 取り組まない企業に対しては入札の拒否や、税を更に加算する仕組みがあるとよい。

意見・要望、政府の施策への期待

自社取組に関して

企業情報	主な内容
食品	<ul style="list-style-type: none">• SDGsについて社会全体の関心が高まっていることを感じている。• 次の経営計画刷新の際にはなにがしか関連の項目を盛り込みたい。
建築・資材	<ul style="list-style-type: none">• 弊社でも推進出来ることはやっていきたい。
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none">• 少子高齢化の進む中、身近な問題として理解していても企業としての取り組む姿勢となっていなかったのが現状です。今の社会問題が我々の次世代に移り変わる今こそ重要な時期と感じており、一つでも多くの取組に参加できればと思っております。

意見・要望、政府の施策への期待

政府の取組に向けた意見・要望に関して

企業情報	主な内容
食品	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業は余裕がなく、大企業が進めていけば良いという空気が強い(特に経営層)。 ・都道府県、市町村との連携が必要。専門会社や企業委託は国税の無駄づかい。
エネルギー資源	<ul style="list-style-type: none"> ・取組事に対して大いに賛成だが、一方で実現性には疑問が残る。今までの事をそのまま出来る事(暮らせる事)が持続可能という事ではないと思う、ある意味SDGsは改革、改革は一定の犠牲を伴う事もあると思う。
建築・資材	<ul style="list-style-type: none"> ・これからは、地域経済のマネジメントが特に必要になると思います。補助金頼みの、他力本願的な活動ではなく、行政と地域の企業が連携し、自分の地域の発展のために、ビジョンを共有し、推進する事がとても重要と考えます。なんでも税金で賄うという事をやめ、企業の持続発展と地域の持続発展を同じと捉え進めていく方向に進めて行って欲しいです。 ・残念ながら、政府や行政主導のものに成功した事例がほとんどないと感じます。むしろ適切な企業活動をフォローする役割を行政には担ってもらい、企業自らが、地域と自社の発展のために活動できるよう促す取組を望みます。
機械	<ul style="list-style-type: none"> ・企業側にニーズを求めていく事は分かりますが小さな企業は落ちこぼれていくことは明確。国や金融機関が積極的にM&Aをすすめていく事が必要条件ではないですか？
情報通信・サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換の場づくりと、中立な組織(委員)の設定。業界組合・団体などへの丸投げでは無意味。 ・SDGsの達成に関連が深い建設汚泥リサイクル事業のリサイクル品(再生土)の公共事業での積極的な利用を期待します。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・「副業による外部人材」について。副業による、外部へ派遣、外部からの人材受け入れで、社員の実質的な仕事時間は増え、疲弊するのでは。労働災害が発生した場合ほどの企業の責任になるのか。36協定との整合性は？拙速な導入は避けるべき。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の問題を、温暖化、大洪水災害等の気候の問題や食糧の安定供給等の観点及び健康・体力作りの為に兼業農家の育成に力を入れるべきで有ると思います。専業化1,000haの(市単位)水田稲作でも一般企業では淘汰される10億円の売上にしかなりません。

(付録) 調査内容

(付録) 調査内容

■ 上場企業

調査目的	<ul style="list-style-type: none">■ 地方創生SDGsへの取組状況や取組に当たってのニーズや課題などを調査■ コロナ禍における地域課題解決に向けた取組状況を調査
調査手法	<ul style="list-style-type: none">■ 調査票は郵送により実施。対象は東証1部、東証2部、マザーズ、JASDAQスタンダード、JASDAQグロース、Tokyo Pro Marketに上場する3,749社とした（発出時点/海外企業を除く）■ 調査票にURL/QRコードを記載の上、Webアンケートにて回答いただくとともに、返信用封筒も同封
調査期間	2021年1月29日～2021年3月5日
回収率	855件（22.8%）

■ 中小企業

調査目的	<ul style="list-style-type: none">■ 地方創生SDGsへの取組状況や取組に当たってのニーズや課題などを調査■ コロナ禍における地域課題解決や兼業・副業に関する外部人材の受入状況に関する取組状況を調査
調査手法	<ul style="list-style-type: none">■ 調査票は郵送により実施。各都道府県より20社ずつ計940社を対象とした。売上高・事業分野のバランスを考慮して選定した■ 調査票にURL/QRコードを記載の上、Webアンケートにて回答いただくとともに、返信用封筒を同封
調査期間	2021年1月29日～2021年3月5日
回収率	273件（29.0%）

(付録) 上場企業のアンケート項目

基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式市場 ・ 資本金額 ・ 従業員数 ・ 主な事業地域 ・ 主な事業分野
SDGsに関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsの認知率 ・ 経営理念や経営方針におけるSDGs理念の反映度合い ・ SDGs17の目標との関係 ・ SDGs達成に向けた取組状況 ・ 事業における位置付け ・ SDGs達成に向けた取組を行う担当部署 ・ 取引先との関係
地方創生SDGsの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生SDGsの認知率 ・ 地方創生SDGsの取組状況 ・ 事業における位置付け ・ 地方創生SDGsに取り組む上で考えるメリットや課題 ・ 地方創生SDGsに取り組まない理由 ・ 地方創生SDGsに関する取組事例の紹介

地方創生SDGsに関する自治体等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生SDGsの取組に当たっての自治体、企業、金融機関等との連携状況 ・ 主な連携先 ・ 連携する上で考えるメリットや課題 ・ 連携を進めるに当たって、国や自治体に対して求めること
地方創生SDGsに関する政府の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の認知率・参加状況 ・ 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への入会有無・検討状況 ・ 「地方創生SDGs金融」の認知率・参加状況
コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍における地域課題解決に向けた取組状況 ・ コロナ禍における取組事例の紹介

(付録) 中小企業のアンケート項目

基本情報	<ul style="list-style-type: none"> • 資本金額 • 従業員数 • 本店所在地 • 主な事業分野
SDGsに関する取組	<ul style="list-style-type: none"> • SDGsの認知率 • 経営理念や経営方針におけるSDGs理念の反映度合い • SDGs17の目標との関係 • SDGs達成に向けた取組状況 • 事業における位置付け • SDGs達成に向けた取組を行う担当部署 • SDGsに取り組む上でのメリットや課題 • 国や自治体に対して求めること • 取引先との関係 • SDGsに向けた取組を行わない理由 • SDGsに対する印象
地方創生SDGsの取組	<ul style="list-style-type: none"> • 地方創生SDGsの認知率 • 地方創生SDGsの取組状況 • 事業における位置付け • 地方創生SDGsに取り組む上で考えるメリットや課題 • 地方創生SDGsに取組まない理由 • 地方創生SDGsに関する取組事例の紹介

地方創生SDGsに関する自治体等との連携	<ul style="list-style-type: none"> • 地方創生SDGsの取組に当たっての自治体、企業、金融機関等との連携状況 • 主な連携先 • 連携する上で考えるメリットや課題 • 連携を進めるに当たって、国や自治体に対して求めること
地方創生SDGsに関する政府の取組	<ul style="list-style-type: none"> • 「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の認知率・参加状況 • 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への入会有無・検討状況 • 「地方創生SDGs金融」の認知率・参加状況
地域課題解決に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> • コロナ禍における地域課題解決に向けた取組状況 • コロナ禍における取組事例の紹介 • 兼業・副業等に関する外部人材の受入についての取組状況 • 兼業・副業等に関する取組事例の紹介

内閣府委託調査

令和2年度「上場企業における地方創生SDG^sに関するアンケート調査」 ご協力をお願い

本アンケートは、SDG^sを原動力とした地方創生の推進に向けた取組（地方創生SDG^s）について、皆様のSDG^s達成に向けた取組状況や、取組に当たってのニーズや課題等を調査させていただくものです。

また、アンケート調査に加え、地域課題解決に向けた取組事例等についても調査を行い、今後の施策検討の参考とさせていただきます。また、普及啓発に活用させていただきます。

アンケート調査結果は、企業名や個人が特定されない形でとりまとめて公表し、取組事例につきましては、ご了承いただいた場合に公表することといたします。

なお、本調査は内閣府より委託を受け、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社が窓口として担当させていただきます。

皆様には、ご業務の折に大変お手数をおかけいたしますが、ぜひ調査にご協力くださいますようお願いいたします。

調査の構成

質問1. 会社の基本情報

質問2. SDG^sに関する取組について

質問3. 地方創生SDG^sの取組について

質問4. ステークホルダーとの連携について

質問5. 地方創生SDG^sに関する政府の取組について

質問6. コロナ禍における地域課題解決に向けた取組について

質問7. 自由記述

調査票への回答にあたって

1. 本紙は、次のページから質問項目を記載しております。回答につきましては以下に示すURLまたはQRコードよりオンライン回答フォームへ入力いただきますようお願いいたします。
2. オンライン回答フォームからの回答のほかに、同封の返信用封筒で手書きにて回答いただくことも可能です。
3. データの管理は厳重に行いますので、ご回答いただいた内容が関係者外に漏れることはありません。また、個別の回答は、本事業終了後、責任を持って破棄いたします。
4. 取組事例については、ご了承いただいた場合、内閣府HPにて公開させていただきます。

回答方法・期間

1. ご回答につきましては、以下URLまたはQRコードの回答フォームよりWEB上でのご回答をお願いいたします。※同封の返信用封筒にて手書きでの回答も可能です。

回答用 URL <https://sdgsform.jp/>



QRコード

2. 提出期限 2月26日（金）17:00

お問合せ先

【本調査票への回答に関するお問合せ先】

内閣府委託事業事務局 アンケート回答者専用直通窓口

委託先事業者：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

及び株式会社帝国データバンク データソリューション企画部（担当：三船、新井）

電話番号：03-5775-3162

時間：10:00～17:00（土日祝は除く）

【上記以外に関するお問合せ先】

内閣府地方創生推進室 エメール：g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

(付録) 上場企業アンケート調査票 (2/8)

質問1. 貴社(回答担当者様)の情報についてお伺いします。

貴社名			
所属部署名			
ご担当者名			
ご連絡先	住所		
	電話番号		
	E-mail		
上場株式市場	<input type="checkbox"/> 東証1部 <input type="checkbox"/> 東証2部 <input type="checkbox"/> マザーズ <input type="checkbox"/> JASDAQスタンダード <input type="checkbox"/> JASDAQグロース <input type="checkbox"/> Tokyo Pro Market		
資本金額	<input type="checkbox"/> 1億円未満 <input type="checkbox"/> 1億円以上10億円未満 <input type="checkbox"/> 10億円以上50億円未満 <input type="checkbox"/> 50億円以上100億円未満 <input type="checkbox"/> 100億円以上500億円未満 <input type="checkbox"/> 500億円以上1,000億円未満 <input type="checkbox"/> 1,000億円以上		
従業員数	<input type="checkbox"/> 500人未満 <input type="checkbox"/> 500人以上1,000人未満 <input type="checkbox"/> 1,000人以上5,000人未満 <input type="checkbox"/> 5,000人以上10,000人未満 <input type="checkbox"/> 10,000人以上		
主な事業地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道 <input type="checkbox"/> 東北 <input type="checkbox"/> 関東 <input type="checkbox"/> 中部 <input type="checkbox"/> 関西 <input type="checkbox"/> 中国 <input type="checkbox"/> 四国 <input type="checkbox"/> 九州・沖縄		
主な事業分野 (業種、中分類17種より選択願います)	<input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> エネルギー・資源 <input type="checkbox"/> 建築・資材 <input type="checkbox"/> 素材・化学 <input type="checkbox"/> 医薬品 <input type="checkbox"/> 自動車・輸送機 <input type="checkbox"/> 鋼鉄・鉄 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電機・精密 <input type="checkbox"/> 情報通信・サービス業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス <input type="checkbox"/> 運輸・物流 <input type="checkbox"/> 商社・卸売 <input type="checkbox"/> 小売 <input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 金融(除く銀行) <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()		

※売上が最も高い事業をチェックしてください。

質問2. SDGsに関する取組についてお伺いします。

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年9月の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細



(ア) SDGsの認知度について、最も適当なものをお答えください。(1つ選択)

- 知っている → (イ)へ
- 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない → 質問3へ
- 全く知らない → 質問3へ

(イ) 貴社の経営理念や経営方針等(ビジョン、中期経営計画等)は、SDGsの理念に沿ったもの/関連したものになっていますか。(1つ選択)

- なっている → (ウ)へ
- なっていない → (エ)へ
- わからない → (エ)へ

(付録) 上場企業アンケート調査票 (3/8)

(ウ) 貴社の経営理念や経営方針等（ビジョン、中期経営計画等）に関連するSDG aのゴールをお答えください。(複数選択可)

SDG a 17の目標	関連する ゴールに○
1 貧困：あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	
2 飢餓：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	
3 保健：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	
4 教育：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	
5 ジェンダー：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	
6 水・衛生：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	
7 エネルギー：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	
8 経済成長と雇用：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	
9 インフラ、産業化、イノベーション：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	
10 不平等：国内及び各国家間の不平等を是正する	
11 持続可能な都市：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	
12 持続可能な消費と生産：持続可能な消費生産形態を確保する	
13 気候変動：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	
14 海洋資源：持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
15 陸上資源：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、利用可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を防止する	
16 平和と公正：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	
17 実施手段：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	

→ (エ) へ

(エ) 貴社は、SDG aの達成に向けた取組を行っていますか。(1つ選択)

- 行っている → (オ) へ
 行っていないが、現在検討中である → (カ) へ
 行っておらず、今後行う予定もない → (キ) へ
 その他 () → (カ) へ

(オ) 貴社のSDG a達成に向けた取組は、貴社の事業においてどのように位置付けられていますか。(複数選択可)

- 現在の収益事業の一部と位置付けている
 現在の収益事業外の一部と位置付けている
 将来の収益事業の一部と位置付けている
 将来の収益事業外の一部と位置付けている
- } → (カ) へ

(カ) 貴社は、SDG a達成に向けた取組を行う担当部署/担当者を設けていますか。(1つ選択)

- 設けている
 設けていないが、現在設置を検討中
 設けていない
- } → (キ) へ

(キ) 取引先との関係について、最も適当なものをお答えください。

- (A) 貴社は、取引先からSDG a達成に向けた取組が求められていますか。(1つ選択)
- 強く求められている (取引の条件になっている)
 ある程度求められている (取引の条件になっていないが、考慮されている)
 特に求められていない
- } → (B) へ

(B) 貴社は、取引先に対してSDG a達成に向けた取組を求めていますか。(1つ選択)

- 強く求めている (取引の条件にしている)
 ある程度求めている (取引の条件にしているが、考慮している)
 特に求めていない
- } → 質問3

(オ) 地方創生SDGsに取り組む上でメリットと考えられるものは何ですか。(複数選択可)

- 既存事業の拡大
- 新たなイノベーションの創出等、新規事業の創出
- 企業イメージ・ブランドの向上
- 人材獲得への好影響
- 自社組織の活性化
- コーポレートガバナンスの向上
- 地域、コミュニティとの共存価値の創出
- その他 ()

→ (カ) へ

(カ) 逆に、地方創生SDGsに取り組む上で課題はありますか。(複数選択可)

- 経営層のコミットメントが弱い
- 経営戦略に反映されていない
- 事業への貢献度合いがわかりにくい
- 社会への貢献度合いがわかりにくい
- 経営資源(人材、資金、能力・技術など)が不足している
- 取組に当たっての進め方がわからない
- 連携に適切なパートナーが見つからない
- 株主等関係者の理解が得られない/得られにくい
- わからない
- その他 ()

→ 質問4 へ

(キ) 地方創生SDGsに向けた取組を行っていない、又は行う予定がない理由をお答えください。

(複数選択可)

- 経営層のコミットメントが弱い
- 経営戦略に反映されていない
- 事業への貢献度合いがわかりにくい
- 社会への貢献度合いがわかりにくい
- 経営資源(人材、資金、能力・技術など)が不足している
- 取組に当たっての進め方がわからない
- 連携に適切なパートナーが見つからない
- 株主等関係者の理解が得られない/得られにくい
- わからない
- その他 ()

→ 質問4 へ

質問4. 貴社の地方創生SDGsに関する自治体等との連携についてお聞かせください。

内閣府では、地方創生SDGsの推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置しました(図.3)。

■地方創生SDGs官民連携官民連携プラットフォーム



図.3 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

(ア) 貴社の地方創生SDGsに向けた取組に当たって、自治体、企業、金融機関等と連携していますか。(1つ選択)

連携している → (イ) へ

連携していないが、必要であると考える → (ウ) へ

連携していない → (オ) へ

(イ) 連携先について、お答えください。(複数選択可)

政府等関係機関

自治体

→ 都道府県

市区町村

企業

→ 上場企業

中小企業

その他 ()

金融機関

→ 大手金融機関

地域金融機関

住民 (消費者など)

投資家

シンクタンク、大学などの研究教育機関

NGO/NPO

その他 ()

(ウ) 連携するメリットと考えられるものは何ですか。(複数選択可)

地域課題やニーズの把握

地域における信頼の醸成

お互いの強みを活かした事業の実施

関係者とのネットワークの獲得

人材育成

金銭的な負担の軽減

人的負担の軽減

わからない

その他 ()

- 11 -

(エ) 逆に、連携を進める上で課題はありますか。(複数選択可)

適切な連携先の探し方がわからない

地域に適切な知見を持った団体がいない

多様なステークホルダーが参加する適切なプラットフォームがない

十分な経営資源 (人材、資金、能力・技術など) がない

連携の進め方がわからない

政府や自治体等から十分な情報がない

その他 ()

特になし

(オ) 連携を進めるに当たって、特に国や自治体に対して求めることは何ですか。(1つ選択)

連携先の紹介、あっせん

情報提供 (連携事例の紹介)

連携に対する資金的支援

相談窓口

その他 ()

- 12 -

質問6. 地方創生SDGsに関する政府の取組などについてお聞かせください。

内閣府では、地方創生SDGsの実現に向けて、主に以下に掲げる3つの施策を推進しています。

① SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

優れたSDGsの取組を模倣する地方公共団体を「SDGs未来都市」として選定し、その中で特に優れた先進的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として補助金を交付して支援。成功事例の普及展開を促進 (<https://future-city.go.jp/edgs/>) (図. 4)。

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中長期的に持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していることが重要。 ○SDGs推進本部会合における実務的取組を踏まえ、地方創生分野における日本のSDGsモデルを構築していく。 ○地方創生分野における日本のSDGsモデル構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を模倣する都市を「SDGs未来都市」として選定し、特に先進的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定する。 ○令和2年度において、「SDGs未来都市」33選定、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。 ○これまで初めて「SDGs未来都市」9都市、「自治体SDGsモデル事業」30事業を選定。 ○今後、これらの取組を支援するほかにも、成功事例の普及展開を行い、地方創生の原動力につなげていく。 	<p>SDGs未来都市</p> <p>SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しよとする都市・地域の中から、特に「経済・社会・地域の三側面における斬新な価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い」都市・地域として選定</p> <p>地方創生推進交付金の申請事業取組上の特例あり、1事業取組可能</p>	<p>自治体SDGsモデル事業 (10)</p> <p>上場企業/ベンチャー/個人 企業数 10社 売上高 100億円以上 事業内容 地域課題解決/SDGs推進</p> <p>① 経済・社会・地域の三側面から総合的に価値創出の取組を行う事業</p> <p>② 多様なステークホルダーとの連携</p> <p>③ 自律的好循環の構築</p>	<p>成功事例の普及展開</p>
--	--	--	-------------------------

持続可能なまちづくり

図. 4 SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

② 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

SDGsを共通言語として、地域のニーズと民間のシーズをマッチングし、課題解決や、地域の新たな価値の創出を目指す「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を構築 (<https://future-city.go.jp/olatform/>) (前掲 p.10 図. 3)。

② 地方創生SDGs金融

SDGsの達成に向けた取組や地域課題の解決などにより得られた資金を地域に再投資することにより「自律的好循環」の形成を目指す

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/edgs_kinwu.html) (図. 5)。

■ 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

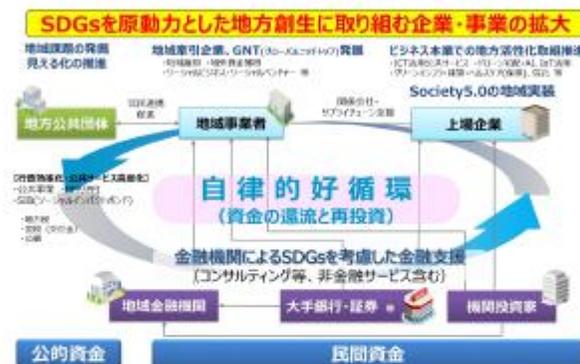


図. 5 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

(ア) 「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」を知っていますか。(1つ選択)

- 知っており、事業に参加している/参加したいと思っている
 - 知っている
 - 聞いたことがあるが、事業内容までは知らない
 - 知らない
- } → (イ)へ

(イ) 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」について、最も適当なものをお答えください。

(A) 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを知っていますか。(1つ選択)

- 知っており、地方創生SDGs官民連携プラットフォームに入会している/入会を検討している → (ウ)へ
- 知っており、地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの入会を検討したが見送った → (B)へ
- 知っているが、地方創生SDGs官民連携プラットフォームに入会していない → (B)へ
- 知らない → (ウ)へ

(B)「入会を見送った理由」「入会していない理由」について、最も適当なものをお答えください。

(1つ選択)

- 入会するメリットを感じない
- 他の機関、自治体が運営するプラットフォームに入会している
- 本プラットフォームの活用方法がわからない
- 本プラットフォームの入会方法がわからない
- その他 ()

} → (ウ)へ

(ウ)「地方創生SDG金融」について、最も適当なものをお答えください。

(A) 地方創生SDG金融を知っていますか。(1つ選択)

- 知っており、
事業に参加している／参加したいと思っている → **質問6**へ
- 知っているが参加していない → (B)へ
- 聞いたことがあるが、事業内容までは知らない → **質問6**へ
- 知らない → **質問6**へ

(B) 参加していない理由について、最も適当なものをお答えください。(1つ選択)

- メリットがわからない
- 事業の内容がわからない
- 関与のしかたがわからない
- その他 ()

} → **質問6**へ

質問6. コロナ禍における地域課題解決に向けた取組についてお伺いします。

(ア) コロナ禍における取組について、最も適当なものをお答えください。

(A) 貴社は、コロナ禍における地域課題解決に向けた取組を行っていますか。(1つ選択)

- 行っている → (B)へ
- 行っていないが、検討中である
- 検討した結果、取組を見送った
- 行っていない
- その他 ()

} → **質問7**へ

(B) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組事例をご紹介ください。(別紙様式2に記入)

※地域課題の解決や地域活性化に向けた取組であれば、どのような内容でも構いません。

→ **質問7**へ

質問7. 今後、内閣府では地方創生SDG金融の普及に向けた取組をさらに推進していく方針です。ご意見、ご要望、政府の施策に期待すること等ありましたら、ご自由にご記入ください。

アンケートは以上です。ご回答いただきありがとうございました。

(付録) 上場企業アンケート調査票 別記様式1,2

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名： 企業名：		※本取組事例の公開を望まない場合は チェックしてください。 <input type="checkbox"/> 本取組事例の公開を望まない	
1. 取組目的・概要			
2. 活動開始時期及び 今後の活動予定		3. 連携自治体 または機関等	
活動開始時期 活動予定 (年 月)		どちらかに○をつけ、有の場合は連携先を 記入ください。 有 () ・無 ()	
4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ		6. 関連するSDGs ゴールターゲット 	
5. 取組の詳細		7. 取組イメージ	
関連URL			

(別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名： 企業名：		※本取組事例の公開を望まない場合は チェックしてください。 <input type="checkbox"/> 本取組事例の公開を望まない	
1. 取組目的・概要			
2. 活動開始時期及び 今後の活動予定		3. 連携自治体 または機関等	
活動開始時期 活動予定 (年 月)		どちらかに○をつけ、有の場合は連携先を 記入ください。 有 () ・無 ()	
4. コロナ禍において認識された新たな課題		6. 関連するSDGs ゴールターゲット 	
5. 取組の詳細		7. 取組イメージ	
関連URL			

内閣府委託調査

令和2年度「中小企業における地方創生SDG_sに関するアンケート調査」
ご協力をお願い

本アンケートは、SDG_sを原動力とした地方創生の推進に向けた取組（地方創生SDG_s）について、皆様のSDG_s達成に向けた取組状況や、取組に当たってのニーズや課題等を調査させていただくものです。

また、アンケート調査に加え、地域課題解決に向けた取組事例等についても調査を行い、今後の施策検討の参考とさせていただくとともに、普及啓発に活用させていただきます。

アンケート調査結果は、企業名や個人が特定されない形でとりまとめて公表し、取組事例につきましては、ご了承いただいた場合に公表することといたします。

なお、本調査は内閣府より委託を受け、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社が窓口として担当させていただきます。

皆様には、ご業務の折に大変お手数を重ねますが、ぜひ調査にご協力くださいますようお願いいたします。

調査の構成

質問1. 貴社の基本情報

質問2. SDG_sに関する取組について

質問3. 地方創生SDG_sの取組について

質問4. ステークホルダーとの連携について

質問5. 地方創生SDG_sに関する政府の取組について

質問6. 地域課題解決に向けた取組等について

質問7. 自由記述

調査票への回答にあたって

1. 本紙は、次のページから質問項目を転載しております。回答につきましては以下に示すURLまたはQRコードよりオンライン回答フォームへ入力いただけますようお願いいたします。
2. オンライン回答フォームからの回答のほか、同封の返信用封筒で手書きにて回答いただくことも可能です。
3. データの管理は厳重に行いますので、ご回答いただいた内容が関係者外に漏れることはありません。また、個別の回答は、本事業終了後、責任を持って破棄いたします。
4. 取組事例については、ご了承いただいた場合、内閣府HPにて公開させていただきます。

回答方法・期間

1. ご回答につきましては、以下URLまたはQRコードの回答フォームよりWEB上でのご回答をお願いいたします。※同封の返信用封筒にて手書きでの回答も可能です。

回答用 URL <https://sdgsform.com/>



QRコード

2. 提出期限 2月26日（金）17:00

お問合せ先

【本調査票への回答に関するお問合せ先】

内閣府委託事業事務局 アンケート回答者専用直通窓口

委託先事業者：デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

及び株式会社帝国データバンク データソリューション企画部（担当：三船、新井）

電話番号：03-5775-3162

時間：10:00～17:00（土日祝は除く）

【上記以外に関するお問合せ先】

内閣府地方創生推進室 Eメール：g_local-government-SDGs@cao.go.jp

(付録) 中小企業アンケート調査票 (2/9)

質問1. 貴社（回答担当者様）の情報についてお聞かせください。

貴社名				
所属部署名				
ご担当者名				
ご連絡先	住所			
	電話番号			
	E-mail			
資本金額	<input type="checkbox"/> 300万円未満		<input type="checkbox"/> 300万円以上1000万円未満	
	<input type="checkbox"/> 1000万円以上5000万円未満		<input type="checkbox"/> 5000万円以上1億円未満	
	<input type="checkbox"/> 1億円以上			
従業員数	<input type="checkbox"/> 5人未満		<input type="checkbox"/> 5人以上20人未満	
	<input type="checkbox"/> 20人以上50人未満		<input type="checkbox"/> 50人以上100人未満	
	<input type="checkbox"/> 100人以上300人未満		<input type="checkbox"/> 300人以上	
本店所在地	<input type="checkbox"/> 北海道 <input type="checkbox"/> 青森県 <input type="checkbox"/> 岩手県 <input type="checkbox"/> 宮城県 <input type="checkbox"/> 秋田県 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 福島県 <input type="checkbox"/> 茨城県 <input type="checkbox"/> 栃木県 <input type="checkbox"/> 群馬県 <input type="checkbox"/> 埼玉県 <input type="checkbox"/> 千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都 <input type="checkbox"/> 神奈川県 <input type="checkbox"/> 新潟県 <input type="checkbox"/> 富山県 <input type="checkbox"/> 石川県 <input type="checkbox"/> 福井県 <input type="checkbox"/> 山梨県 <input type="checkbox"/> 長野県 <input type="checkbox"/> 岐阜県 <input type="checkbox"/> 静岡県 <input type="checkbox"/> 愛知県 <input type="checkbox"/> 三重県 <input type="checkbox"/> 滋賀県 <input type="checkbox"/> 京都府 <input type="checkbox"/> 大阪府 <input type="checkbox"/> 兵庫県 <input type="checkbox"/> 奈良県 <input type="checkbox"/> 和歌山県 <input type="checkbox"/> 鳥取県 <input type="checkbox"/> 島根県 <input type="checkbox"/> 岡山県 <input type="checkbox"/> 広島県 <input type="checkbox"/> 山口県 <input type="checkbox"/> 徳島県 <input type="checkbox"/> 香川県 <input type="checkbox"/> 愛媛県 <input type="checkbox"/> 高知県 <input type="checkbox"/> 福岡県 <input type="checkbox"/> 佐賀県 <input type="checkbox"/> 長崎県 <input type="checkbox"/> 熊本県 <input type="checkbox"/> 大分県 <input type="checkbox"/> 宮崎県 <input type="checkbox"/> 鹿児島県 <input type="checkbox"/> 沖縄県			
	主な事業分野 (業種、中分類17種より選択願います)	<input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> エネルギー資源 <input type="checkbox"/> 建築・資材 <input type="checkbox"/> 素材・化学 <input type="checkbox"/> 医薬品 <input type="checkbox"/> 自動車・輸送機 <input type="checkbox"/> 鋼鉄・非鉄 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電機・精密 <input type="checkbox"/> 情報通信・サービス業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス <input type="checkbox"/> 運輸・物流 <input type="checkbox"/> 商社・卸売 <input type="checkbox"/> 小売 <input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 金融(除く銀行) <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> その他()		
		※売上が最も高い事業をチェックしてください。		

質問2. SDGsに関する取組についてお聞かせください。

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年9月の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられた2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細

【目標1】 貧困をなくそう
あらゆる人々の貧困をなくすこと

【目標2】 飢餓をゼロに
持続可能な形で食料・栄養・農業の安全保障を確保し、持続可能な農業を促進する

【目標3】 健康と長寿を促す
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

【目標4】 質の高い教育をみんなに
すべての人々の質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

【目標5】 ジェンダー平等を達成する
ジェンダー平等の実現を図る

【目標6】 水と衛生
すべての人々の水と衛生のアクセスと持続可能な管理を確保する

【目標7】 再生可能エネルギー
すべての人々の安価かつ信頼性の高い持続可能なエネルギー（再生可能エネルギー）へのアクセスを確保する

【目標8】 持続可能な成長と雇用
包摂的かつ持続可能な経済成長と雇用を促進し、すべての人々の所得を増やす

【目標9】 産業、科学、イノベーション
強靱なインフラストラクチャを構築し、産業を多様化し、持続可能な産業を促進し、イノベーションを促進する

【目標10】 公平な社会と豊かさを
国内及び国際的な公平性を確保し、すべての人々の所得を増やす

【目標11】 持続可能な都市と地域社会
包摂的かつ持続可能な都市と地域社会を構築し、人々の暮らしを改善する

【目標12】 持続可能な消費と生産
持続可能な消費と生産を実現する

【目標13】 気候変動
気候変動のリスクを軽減し、持続可能な開発を促進する

【目標14】 海洋資源の持続可能な開発と保護
海洋資源の持続可能な開発と保護を確保し、持続可能な開発を促進する

【目標15】 陸域生態系の保護
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用を確保し、持続可能な開発を促進する

【目標16】 平和と公正
持続可能な開発のための平和と公正を確保し、すべての人々の権利を擁護し、持続可能な開発を促進する

【目標17】 パートナーシップの推進
持続可能な開発のためのパートナーシップを促進し、持続可能な開発を促進する

- (ア) SDGsの認知度について、最も適当なものをお答えください。(1つ選択)
- 知っている → (イ)へ
 - 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない → (ス)へ
 - 全く知らない → **【1】**へ
- (イ) 貴社の経営理念や経営方針等（ビジョン、中期経営計画等）は、SDGsの理念に沿ったもの/関連したものになっていますか。(1つ選択)
- なっている → (ウ)へ
 - なっていない → (エ)へ
 - わからない → (エ)へ

(付録) 中小企業アンケート調査票 (3/9)

(ウ) 貴社の経営理念や経営方針等（ビジョン、中期経営計画等）に関連するSDGsのゴールをお答えください。（複数選択可）

SDGs 17の目標	関連する ゴールに○
1 貧困：あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる	
2 飢餓：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する	
3 保健：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	
4 教育：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	
5 ジェンダー：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	
6 水・衛生：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	
7 エネルギー：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	
8 経済成長と雇用：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	
9 インフラ、産業化、イノベーション：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	
10 不平等：国内及び各国家間の不平等を是正する	
11 持続可能な都市：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	
12 持続可能な消費と生産：持続可能な消費生産形態を確保する	
13 気候変動：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	
14 海洋資源：持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	
15 陸上資源：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、利用可能な森林の経営、砂漠化への対応ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を防止する	
16 平和と公正：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	
17 実施手段：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	

→ (エ) へ

(エ) 貴社は、SDGsの達成に向けた取組を行っていますか。（1つ選択）

- 行っている → (オ) へ
- 行っていないが、現在検討中である → (カ) へ
- 行っておらず、今後行う予定もない → (シ) へ
- その他 () → (キ) へ

(オ) 貴社のSDGs達成に向けた取組は、貴社の事業においてどのように位置付けられていますか。（複数選択可）

- 現在の収益事業の一部と位置付けている
 - 現在の収益事業外の一部と位置付けている
 - 将来の収益事業の一部と位置付けている
 - 将来の収益事業外の一部と位置付けている
- } → (カ) へ

(カ) SDGsの達成に向けた取組又は検討している取組は何ですか。

- (複数選択可)
- SDGsを理解するための情報収集・勉強会
 - 自社の経営計画・事業計画等への反映
 - SDGsのゴールに合わせた自社の取組のマッピング
 - 自社のブランディングやPR等に活用
 - 新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用
 - 本業を通じた社会課題解決の取組
 - 本業以外（CSR活動等）での社会貢献等の取組
 - 社員の人材育成に活用
 - その他 ()
- } → (キ) へ

(キ) 貴社は、SDGs達成に向けた取組を行う担当部署/担当者を設けていますか。（1つ選択）

- 設けている
 - 設けていないが、現在設置を検討中
 - 設けていない
- } → (ク) へ

(ク) SDGsに取り組む上でメリットと考えられるものは何ですか。（複数選択可）

- 既存事業の拡大
 - 新たなイノベーションの創出等、新規事業の創出
 - 企業イメージ・ブランドの向上
 - 人材獲得への好影響
 - 自社組織の活性化
 - コーポレートガバナンスの向上
 - 地域、コミュニティとの共存価値の創出
 - その他 ()
- } → (ケ) へ

(付録) 中小企業アンケート調査票 (4/9)

(ケ) 逆に、SDGsに取り組む上で課題はありますか。(複数選択可)

- 経営層のコミットメントが弱い
- 経営戦略に反映されていない
- 事業への貢献度合いがわかりにくい
- 社会への貢献度合いがわかりにくい
- 経営資源(人材、資金、能力・技術など)が不足している
- 取組に当たっての進め方がわからない
- 連携に適切なパートナーが見つからない
- 株主等関係者の理解が得られない/得られにくい
- わからない
- その他 ()

} → (コ)へ

(ク) SDGsの推進に当たって、国や自治体に対して求めることは何ですか。(複数選択可)

- SDGsに取り組んだ企業に対する認定・表彰
- SDGsに取り組んだ企業に対するPR・情報発信支援
- SDGsをテーマにした地域関係者のネットワーク構築
- SDGsに取り組む際のアドバイス
- SDGsに取り組む際の資金支援
- その他 ()

} → (サ)へ

(カ) 貴社と取引先との関係について、最も適当なものをお答えください。

(A) 貴社は、取引先からSDGs達成に向けた取組が求められていますか。(1つ選択)

- 強く求められている(取引の条件になっている)
- ある程度求められている(取引の条件になっていないが、考慮されている)
- 特に求められていない

} → (B)へ

(B) 貴社は、取引先に対してSDGs達成に向けた取組を求めていますか。(1つ選択)

- 強く求めている(取引の条件にしている)
- ある程度求めている(取引の条件にしていなが、考慮している)
- 特に求めている

} → (ス)へ

- 7 -

(シ) SDGsに向けた取組を行っていない、又は行う予定がない理由をお答えください。(複数選択可)

- 経営層のコミットメントが弱い
- 経営戦略に反映されていない
- 事業への貢献度合いがわかりにくい
- 社会への貢献度合いがわかりにくい
- 経営資源(人材、資金、能力・技術など)が不足している
- 取組に当たっての進め方がわからない
- 連携に適切なパートナーが見つからない
- 株主等関係者の理解が得られない/得られにくい
- わからない
- その他 ()

} → (ス)へ

(ス) SDGsの印象について、最も適当なものをお答えください。

- 国連が採択したものであり、自社には関係ない
- 大企業が取り組むべきものであり、自社には関係ない
- 経済活動に比べると、社会貢献・社会課題解決に取り組む優先度は下がる
- 目新しさはなく、既に自社で取り組んでいるものである
- 取組の必要性は理解するが、何から取り組んでいいかわからない
- 取組の必要性は理解するが、取り組む余裕が無い
- その他 ()

} → **質問6**へ

- 8 -

【質問8. 地方創生SDGsの取組についてお聞かせください。

地方創生の推進については、『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)』(https://www.kantei.go.jp/jp/seisaku/sousei/info/kan19)に基づき各種政策の展開を行っております。

その中で、横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」において、「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」を掲げています(図.1)。

SDGsの理念に沿って持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組を行うことにより、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができるとして、SDGsを原動力とした地方創生(地方創生SDGs (https://future-city.go.jp/sdgs/?))を推進しています。

地方創生へ向けた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系



図.1 地方創生へ向けた第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策体系

「SDGs」と「地方創生SDGs」

SDGs…「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標
地方創生SDGs…SDGsの理念に沿って持続可能なまちづくりや地域活性化を推進する取組

- (ア) 地方創生SDGsの認知度について、最も適当なものをお答えください。(1つ選択)
 地方創生SDGsを知っている → (イ)へ
 地方創生SDGsの言葉は聞いたことがあるが内容は知らない → [1.4]へ
 全く知らない → [1.4]へ

- (イ) 貴社は、地方創生SDGsに関する取組を行っていますか。(1つ選択)
 行っている → (ウ)へ
 行っていないが、現在検討中である → (オ)へ
 行っておらず、今後行う予定もない → (キ)へ
 その他() → (オ)へ

- (ウ) 地方創生SDGsに関する取組事例をご紹介ください。(別記様式1に記入。最大3事例まで)
 ※地域課題の解決や地域活性化に向けた取組であれば、どのような内容でも構いません。
 → (エ)へ

- (エ) 貴社の地方創生SDGsに関する取組は、貴社の事業においてどのように位置付けられていますか。(複数選択可)(企業活動の位置付けイメージは図.2)
 現在の収益事業の一部と位置付けている
 現在の収益事業外の一部と位置付けている
 将来の収益事業の一部と位置付けている
 将来の収益事業外の一部と位置付けている

■ 地方創生SDGsにおける企業活動の位置付け

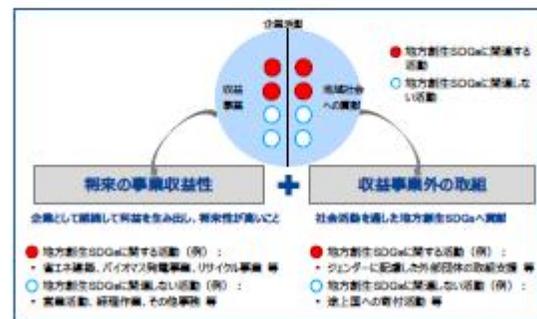


図.2 地方創生SDGsにおける企業活動の位置付け

(オ) 地方創生SDG_sに取り組む上でメリットと考えられるものは何ですか。(複数選択可)

既存事業の拡大
 新たなイノベーションの創出等、新規事業の創出
 企業イメージ・ブランドの向上
 人材獲得への好影響
 自社組織の活性化
 コーポレートガバナンスの向上
 地域、コミュニティとの共存価値の創出
 その他 ()

→ (カ) へ

(カ) 逆に、地方創生SDG_sに取り組む上で課題はありますか。(複数選択可)

経営層のコミットメントが弱い
 経営戦略に反映されていない
 事業への貢献度合いがわかりにくい
 社会への貢献度合いがわかりにくい
 経営資源(人材、資金、能力・技術など)が不足している
 取組に当たっての進め方がわからない
 連携に適切なパートナーが見つからない
 株主等関係者の理解が得られない/得られにくい
 わからない
 その他 ()

→ 質問4へ

(キ) 地方創生SDG_sに向けた取組を行っていない、又は行う予定がない理由をお答えください。(複数選択可)

経営層のコミットメントが弱い
 経営戦略に反映されていない
 事業への貢献度合いがわかりにくい
 社会への貢献度合いがわかりにくい
 経営資源(人材、資金、能力・技術など)が不足している
 取組に当たっての進め方がわからない
 連携に適切なパートナーが見つからない
 株主等関係者の理解が得られない/得られにくい
 わからない
 その他 ()

→ 質問4へ

- 11 -

質問4. 貴社の地方創生SDG_sに関する自治体等との連携についてお聞かせください。

内閣府では、地方創生SDG_sの推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDG_s官民連携プラットフォームを設置しました(図.3)。

■地方創生SDG_s官民連携官民連携プラットフォーム

図.3 地方創生SDG_s官民連携プラットフォーム

活動内容

1. マッチング支援：実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知識を共有し、会員同士の連携を創出
2. 分科会開催：各分野による分科会開催、課題解決に向けたプロジェクトの創出等
3. 普及促進活動：プラットフォームロゴによるPR、国際フォーラムの開催、メールマガジン発信、登録名義発信、官民連携事例の収集等

- 12 -

(付録) 中小企業アンケート調査票 (7/9)

(ア) 貴社の地方創生SDG_sに向けた取組に当たって、自治体、企業、金融機関等と連携していますか。(1つ選択)

連携している → (イ)へ

連携していないが、必要であると考える → (ウ)へ

連携していない → (オ)へ

(イ) 連携先について、お答えください。(複数選択可)

政府等関係機関

自治体

→ 都道府県

市区町村

企業

→ 上場企業

中小企業

その他 ()

金融機関

→ 大手金融機関

地域金融機関

住民 (消費者など)

投資家

シンクタンク、大学などの研究教育機関

NGO/NPO

その他 ()

(ウ) 連携するメリットと考えられるものは何ですか。(複数選択可)

地域課題やニーズの把握

地域における信頼の醸成

お互いの強みを活かした事業の実施

関係者とのネットワークの獲得

人材育成

金融的な負担の軽減

人的負担の軽減

わからない

その他 ()

- 13 -

(エ) 逆に、連携を進める上で課題はありますか。(複数選択可)

適切な連携先の探し方がわからない

地域に適切な知見を持った団体がいない

多様なステークホルダーが参加する適切なプラットフォームがない

十分な経営資源 (人材、資金、能力・技術など) がない

連携の進め方がわからない

政府や自治体等から十分な情報がない

その他 ()

特にない

(オ) 連携を進めるに当たって、特に国や自治体に対して求めることは何ですか。(1つ選択)

連携先の紹介、あっせん

情報提供 (連携事例の紹介)

連携に対する資金的支援

相談窓口

その他 ()

- 14 -

(B)「入会を見送った理由」「入会していない理由」について、最も適当なものをお答えください。

(1つ選択)

- 入会するメリットを感じない
- 他の機関、自治体が運営するプラットフォームに入会している
- 本プラットフォームの活用方法がわからない
- 本プラットフォームの入会方法がわからない
- その他 ()

→ (ウ) へ

(ウ)「地方創生SDGs金融」について、最も適当なものをお答えください。

(A) 地方創生SDGs金融を知っていますか。(1つ選択)

- 知っており、
事業に参加している／参加したいと思っている → **質問6** へ
- 知っているが参加していない → (B) へ
- 聞いたことがあるが、事業内容までは知らない → **質問6** へ
- 知らない → **質問6** へ

(B) 参加していない理由について、最も適当なものをお答えください。(1つ選択)

- メリットがわからない
- 事業の内容がわからない
- 関与のしかたがわからない
- その他 ()

→ **質問6** へ

質問6. 地域課題解決に向けた取組等についてお伺いします。

(ア) コロナ禍における取組について、最も適当なものをお答えください。

(A) 貴社は、コロナ禍における地域課題解決に向けた取組を行っていますか。(1つ選択)

- 行っている → (B) へ
- 行っていないが、検討中である
- 検討した結果、取組を見送った
- 行っていない
- その他 ()

→ (イ) へ

(B) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組事例をご紹介ください。

(別記様式2に記入)

※地域課題の解決や地域活性化に向けた取組であれば、どのような内容でも構いません。

→ (イ) へ

(イ) 兼業・副業等に関する外部人材の受け入れについて、最も適当なものをお答えください。

(A) 貴社は、兼業・副業等に関する外部人材の受入を行っていますか。(1つ選択)

- 行っている → (B) へ
- 行っていないが、受け入れたい → **質問7** へ
- 検討した結果、受入を見送った → (C) へ
- 行っていない → **質問7** へ
- その他 () → **質問7** へ

(B) 兼業・副業等に関する外部人材の受け入れについて、取組事例をご紹介ください。

(別記様式3に記入)

※兼業・副業等に関する取組であれば、どのような取組の内容でも構いません。

→ **質問7** へ

(C) 受入を見送った理由をお答えください。

()

→ **質問7** へ

質問7. 今後、内閣府では地方創生SDGsの達成に向けた取組をさらに推進していく方針です。ご意見、ご要望、政府の施策に期待すること等ありましたら、ご自由にご記入ください。

アンケートは以上です。ご回答いただきありがとうございました。

(付録) 中小企業アンケート調査票 別記様式1,2

(別記様式1) 地方創生SDGsにおける地域課題解決や地域活性化に向けた取組

取組名： 企業名：		※本取組事例の公開を望まない場合は チェックしてください。 <input type="checkbox"/> 本取組事例の公開を望まない	
1. 取組目的・概要			
2. 活動開始時期及び 今後の活動予定	活動開始時期 活動予定 (年 月)	3. 連携自治体 または機関等	どちらかに○をつけ、有の場合は連携先を 記入ください。 有 () ・無 ()
4. 経営方針（ビジョン・中計等）の中での位置づけ	6. 関連するSDGs ゴールターゲット 		
5. 取組の詳細	7. 取組イメージ		
関連URL			

(別記様式2) コロナ禍における地域課題解決に向けた取組

取組名： 企業名：		※本取組事例の公開を望まない場合は チェックしてください。 <input type="checkbox"/> 本取組事例の公開を望まない	
1. 取組目的・概要			
2. 活動開始時期及び 今後の活動予定	活動開始時期 活動予定 (年 月)	3. 連携自治体 または機関等	どちらかに○をつけ、有の場合は連携先を 記入ください。 有 () ・無 ()
4. コロナ禍において認識された新たな課題	6. 関連するSDGs ゴールターゲット 		
5. 取組の詳細	7. 取組イメージ		
関連URL			

(付録) 中小企業アンケート調査票 別記様式3

(別記様式3) 兼業・副業に関する取組

企業名：	※本取組事例の公開を望まない場合は チェックしてください。 <input type="checkbox"/> 本取組事例の公開を望まない
------	--

1. 概要		
2. 狙い	3. 受入れ開始時期	開始時期（ 年 月）

4. 背景（課題認識）及び導入経緯	7. 受入れ職員の業務内容・スキル	
5. 成果・メリット	8. 受入元企業の所在地	9. 受入人数
		人
6. 課題・デメリット	10. 受入の際の雇用条件、配慮・工夫等	